

## 第Ⅱ部 事例集成

# 処理事例目次（内容別一覧）

## 第1章 あっせん・仲裁

### 第1節 あっせん

#### 【電気通信事業法関係】

##### 1 接続の諾否に関する紛争

	申請者	申請概要	結果	頁
	相手方			
1-1	彩ネット(株)	彩ネット(株)によるNTT東日本の中継光ファイバとの接続（平成14年(争)第5号）	合意により解決	II-11
	NTT東日本			
1-2	ソフトバンクBB(株)	ソフトバンクBB(株)によるNTT東日本及びNTT西日本の中継光ファイバとの接続（平成16年(争)第3号～第4号）	合意により解決 （あっせん案受諾）	II-13
	NTT東日本 NTT西日本			
1-3	関西ブロードバンド(株)	関西ブロードバンド(株)によるNTT西日本の中継光ファイバとの接続（平成21年(争)第1号）	合意により解決 （あっせん案受諾）	II-16
	NTT西日本			
1-4	生活文化センター(株)	生活文化センター(株)によるNTTドコモとのレイヤ2等での接続（平成21年(争)第3号）	あっせん不実行 ＜参考＞本件終了後の経過 総務大臣の接続協議再開 命令申立て	II-19  (II-77)
	NTTドコモ			

##### 2 接続料及び網改造料に関する紛争

	申請者	申請概要	結果	頁
	相手方			
2-1	彩ネット(株)	彩ネット(株)によるNTT東日本に対する網改造料の支払義務の有無（平成14年(争)第6号）	合意により解決 （あっせん案受諾）	II-21
	NTT東日本			
2-2	A社	A社によるVoIPサービスに係るB社等各社との接続に関する事業者間精算の方法（平成14年(争)第9号～第23号）	合意により解決 （あっせん案受諾）	II-22
	B社等各社			
2-3	NTT東日本 NTT西日本	NTT東日本及びNTT西日本による法人向けIP電話網と平成電電(株)電話網との接続条件（接続料等）（平成16年(争)第5号～第6号）	合意により解決  ＜参考＞本件申請前の経緯 仲裁申請（仲裁不実行）	II-26  (II-56)
	平成電電(株)			
2-4	A社	A社によるB社及びC社との接続に関する網改造の費用負担（ソフトウェア開発費用全額の預託金）（平成17年(争)第2号～第3号）	申請取下げ （合意に至らず）	II-28
	B社 C社			

2-5	A社等各社	A社等各社によるB社との接続に関する網使用料の費用負担（平成18年(争)第1号～第14号）	申請取下げ （合意に至らず）	II-30
	B社			
2-6	(有)ナインレイヤーズ	(有)ナインレイヤーズによるNTT西日本との接続に係る債権保全措置の要否（平成21年(争)第2号）	合意により解決	II-33
	NTT西日本			

### 3 接続のための工事・網改造等に関する紛争

	申請者	申請概要	結果	頁
	相手方			
3-1	ビー・ビー・テクノロジー(株)	ビー・ビー・テクノロジー(株)によるNTT西日本の端末回線との接続に必要なMDFジャンパ工事の方法（平成14年(争)第2号）	あっせん打切り  <small>〈参考〉 本件終了後の経過 仲裁申請（仲裁不実行） 総務大臣の接続協議再開命令 申立て</small>	II-35  (II-59) (II-60)
	NTT西日本			
3-2	A社	A社によるB社及びC社の設備に対する工事（A社の上位プロバイダ変更に伴うIPアドレス設定変更）の早期実施（平成14年(争)第7号～第8号）	合意により解決	II-39
	B社 C社			
3-3	A社	A社によるB社及びC社とのジャンパ線切替工事等に関する接続協定の細目等（平成19年(争)第1号～第2号）	あっせん不実行	II-41
	B社 C社			

### 4 コロケーション等に関する紛争

	申請者	申請概要	結果	頁
	相手方			
4-1	A社	A社による自社伝送路と他事業者が設置する伝送装置との間の接続(横つなぎ)に必要なB社のコロケーションスペースの利用（平成13年(争)第1号）	合意により解決	II-43
	B社			
4-2	イー・アクセス(株)	イー・アクセス(株)によるNTT東日本のコロケーションスペース、電源及びMDFの利用（平成14年(争)第1号）	合意により解決  <small>〈参考〉 本件に関連した措置 総務大臣に対する勧告</small>	II-45  (II-143)
	NTT東日本			
4-3	イー・アクセス(株)	イー・アクセス(株)によるNTT西日本のコロケーションスペース、電源及びMDFの利用等（平成14年(争)第3号）	合意により解決	II-47
	NTT西日本			
4-4	イー・アクセス(株)	イー・アクセス(株)によるNTT西日本のコロケーションスペース、電源及びMDFの利用（平成14年(争)第4号）	合意により解決 （あっせん案受諾）	II-49
	NTT西日本			
4-5	平成電電(株)	平成電電(株)によるNTT東日本の設備（MDF）の利用（平成15年(争)第2号）	合意により解決	II-51
	NTT東日本			

## 5 契約締結の媒介その他の業務委託に関する紛争

	申請者	申請概要	結果	頁
	相手方			
5-1	イー・アクセス(株)	イー・アクセス(株)による NTT 西日本とのフレックスサービス受付業務の再開（平成17年(争)第1号)	合意により解決	II-54
	NTT 西日本			

## 第2節 仲裁

### 【電気通信事業法関係】

#### 1 接続料及び網改造料に関する紛争

	申請者	申請概要	結果	頁
	相手方			
1-1	NTT 東日本 NTT 西日本	NTT 東日本及びNTT 西日本による法人向け IP 電話網と平成電電(株)電話網との接続条件（接続料等）（平成16年(争)第1号～第2号）	仲裁不実行  ＜参考＞ 本件終了後の経過 あっせん申請（合意により解決）	II-56  (II-26)
	平成電電(株)			

#### 2 接続のための工事・網改造等に関する紛争

	申請者	申請概要	結果	頁
	相手方			
2-1	ソフトバンク BB(株)	ソフトバンク BB(株)による NTT 西日本の端末回線との接続に必要な MDF ジャンパ工事の方法（平成15年（争）第1号）	仲裁不実行  ＜参考＞ 本件申請前の経緯 あっせん申請（あっせん打ち切り）  ＜参考＞ 本件終了後の経過 総務大臣の接続協議再開命令申立て	II-59  (II-35)  (II-60)
	NTT 西日本			

## 第2章 総務大臣からの諮問に対する審議・答申

### 【電気通信事業法関係】

#### 1 接続協定等に関する協議命令

	概要等	頁
1-1	ソフトバンク BB(株)からの申立てを受けた、DSL サービス提供のための NTT 西日本との接続に関する接続協議再開命令（平成15年5月16日申立て） <u>〈参考〉本答申前の経緯</u> あっせん申請（あっせん打切り） 仲裁申請（仲裁不実行）	Ⅱ-60  (Ⅱ-35) (Ⅱ-59)
1-2	生活文化センター(株)からの申立てを受けた、直取パケット交換機接続（レイヤ2接続）等についての、NTT ドコモとの接続に関する接続協議再開命令（平成22年1月25日申立て） <u>〈参考〉本答申前の経緯</u> あっせん申請（あっせん不実行）	Ⅱ-77  (Ⅱ-19)

#### 2 接続協定等に関する細目の裁定

	概要等	頁
2-1	平成電電(株)からの申請を受けた、NTT ドコモ等携帯電話事業者に対する直収発携帯着の利用者料金の設定に関する裁定（平成14年7月18日申請） <u>〈参考〉本答申に関連した措置</u> 総務大臣に対する勧告	Ⅱ-85  (Ⅱ-145)
2-2	日本通信(株)からの申請を受けた、NTT ドコモとの相互接続による MVNO 事業に関する裁定（平成19年7月9日申請） <u>〈参考〉本答申に関連した措置</u> 総務大臣に対する勧告	Ⅱ-100  (Ⅱ-149)

#### 3 土地等の使用に関する協議認可

	概要等	頁
3-1	モバイルインターネットサービス(株)からの申請を受けた、無線 LAN サービスの役務提供のための JR 東日本の土地等の使用に関する協議認可（平成14年3月19日申請）	Ⅱ-114

#### 4 電気通信事業者に対する業務改善命令

	概要等	頁
4-1	KDDI(株)に対する、子会社である第二種電気通信事業者を通じた、地方公共団体に対する届出料金を下回る料金での電気通信役務の提供についての業務改善命令（平成14年4月19日命令）	Ⅱ-127
4-2	KDDI(株)に対する、子会社である KCOM(株)を通じた、地方公共団体に対する届出料金を下回る料金での電気通信役務の提供についての業務改善命令（平成16年2月5日命令）	Ⅱ-131
4-3	NTT 西日本に対する、他の電気通信事業者等に関する情報の取扱いについての業務改善命令（平成22年2月4日命令）	Ⅱ-135

## 第3章 総務大臣に対する勧告

### 【電気通信事業法関係】

	概要等（発出日）	頁
1	コロケーションのルール改善に向けた勧告（平成14年2月26日電委第32号） <u>＜参考＞本勧告の関連事案</u> イー・アクセス㈱によるNTT東日本のコロケーションスペース、電源及びMDFの利用に係るあっせん申請（合意により解決）	Ⅱ-143  (Ⅱ-45)
2	接続における適正な料金設定が行い得る仕組みの整備の勧告（平成14年11月5日電委第115号） <u>＜参考＞本勧告の関連事案</u> 平成電電㈱からの申請を受けた、NTTドコモ等携帯電話事業者に対する直収発携帯着の利用者料金の設定に関する裁定	Ⅱ-145  (Ⅱ-85)
3	接続料金の算定の在り方などMVNOとMNOとの間の円滑な協議に資する措置の勧告（平成19年11月22日電委第69号） <u>＜参考＞本勧告の関連事案</u> 日本通信㈱からの申請を受けた、NTTドコモとの相互接続によるMVNO事業に関する裁定	Ⅱ-149  (Ⅱ-100)

(注) 実際の紛争は、内容が複雑に絡み合っており、以上の分類は厳密なものではない。

## 処理事例の時系列一覧（再掲）

### 第 1 章 あっせん・仲裁

#### 第 1 節 あっせん

※申請順

事件	申請者	申概要	結果	頁
	相手方			
平成13年(争)第1号 H13.12.27申請 H14.1.25終了	A社	A社による自社伝送路と他事業者が設置する伝送装置との間の接続(横つなぎ)に必要なB社のコロケーションスペースの利用	合意により解決	II-43
	B社			
平成14年(争)第1号 H14.2.1申請 H14.2.14終了	イー・アクセス(株)	イー・アクセス(株)によるNTT東日本のコロケーションスペース、電源及びMDFの利用	合意により解決 <u>(参考) 本件に関連した措置</u> 総務大臣に対する勧告	II-45  (II-143)
	NTT東日本			
平成14年(争)第2号 H14.2.12申請 H14.4.9終了	ビー・ビー・テクノロジー(株)	ビー・ビー・テクノロジー(株)によるNTT西日本の端末回線との接続に必要なMDFジャンパ工事の方法	あっせん打ち切り <u>(参考) 本件終了後の経過</u> 仲裁申請(仲裁不実行) 総務大臣の接続協議再開命令申立て	II-35  (II-59) (II-60)
	NTT西日本			
平成14年(争)第3号 H14.2.12申請 H14.2.26終了	イー・アクセス(株)	イー・アクセス(株)によるNTT西日本のコロケーションスペース、電源及びMDFの利用等	合意により解決	II-47
	NTT西日本			
平成14年(争)第4号 H14.2.13申請 H14.4.2終了	イー・アクセス(株)	イー・アクセス(株)によるNTT西日本のコロケーションスペース、電源及びMDFの利用	合意により解決 (あっせん案受諾)	II-49
	NTT西日本			
平成14年(争)第5号 H14.2.13申請 H14.3.6終了	彩ネット(株)	彩ネット(株)によるNTT東日本の中継光ファイバとの接続	合意により解決	II-11
	NTT東日本			
平成14年(争)第6号 H14.2.25申請 H14.3.12終了	彩ネット(株)	彩ネット(株)によるNTT東日本に対する網改造料の支払義務の有無	合意により解決 (あっせん案受諾)	II-21
	NTT東日本			
平成14年(争)第7号～第8号 H14.4.30申請 H14.5.10終了	A社	A社によるB社及びC社の設備に対する工事(A社の上位プロバイダ変更に伴うIPアドレス設定変更)の早期実施	合意により解決	II-39
	B社 C社			
平成14年(争)第9号～第23号 H14.7.4申請 H14.7.23終了	A社	A社によるVoIPサービスに係るB社等各社との接続に関する事業者間精算の方法	合意により解決 (あっせん案受諾)	II-22
	B社等各社			

平成15年(争) 第2号	平成電電(株)	平成電電(株)によるNTT東日本の 設備(MDF)の利用	合意により解決	II-51
H15. 6.11 申請 H15. 6.25 終了	NTT 東日本			
平成16年(争) 第3号~第4号	ソフトバンク BB(株)	ソフトバンク BB(株)による NTT 東日本及びNTT西日本の中継光 ファイバとの接続	合意により解決 (あっせん案受諾)	II-13
H16. 8.31 申請 H16.11. 1 終了	NTT 東日本 NTT 西日本			
平成16年(争) 第5号~第6号	NTT 東日本 NTT 西日本	NTT 東日本及びNTT 西日本によ る法人向け IP 電話網と平成電 電(株)電話網との接続条件(接続 料等)	合意により解決	II-26
H16.12.17 申請 H17. 2.22 終了	平成電電(株)			
平成17年(争) 第1号	イー・アクセス(株)	イー・アクセス(株)による NTT 西 日本とのフレッツサービス受 付業務の再開	合意により解決	II-54
H17. 4.14 申請 H17. 5.13 終了	NTT 西日本			
平成17年(争) 第2号~第3号	A社	A社によるB社及びC社との 接続に関する網改造の費用負 担(ソフトウェア開発費用全額 の預託金)	申請取下げ (合意に至らず)	II-28
H17. 7. 8 申請 H17.10. 4 終了	B社 C社			
平成18年(争) 第1号~第14号	A社等各社	A社等各社によるB社との接 続に関する網使用料の費用負 担	申請取下げ (合意に至らず)	II-30
H18. 8. 9 申請 H19. 3.27 終了	B社			
平成19年(争) 第1号~第2号	A社	A社によるB社及びC社との ジャンパ線切替工事等に関す る接続協定の細目等	あっせん不実行	II-41
H19. 3.23 申請 H19. 4. 5 終了	B社 C社			
平成21年(争) 第1号	関西ブロードバンド(株)	関西ブロードバンド(株)による NTT 西日本の中継光ファイバと の接続	合意により解決 (あっせん案受諾)	II-16
H21. 9.15 申請 H22. 1.21 終了	NTT 西日本			
平成21年(争) 第2号	(有)ナインレイヤーズ	(有)ナインレイヤーズによる NTT 西日本との接続に係る債権保 全措置の要否	合意により解決	II-33
H21.10.27 申請 H22. 1.14 終了	NTT 西日本			
平成21年(争) 第3号	生活文化センター(株)	生活文化センター(株)による NTT ドコモとのレイヤ2等での接 続	あっせん不実行 <u>〈参考〉本件終了後の経過</u> 総務大臣の接続協議再開命令 申立て	II-19
H21.12.28 申請 H22. 1.15 終了	NTT ドコモ			

## 第2節 仲裁

※申請順

事件	申請者	申請概要	結果	頁
	相手方			
平成15年(争)第1号 H15. 2.14 申請 H15. 2.21 仲裁不 実行通知	ソフトバンク BB(株)	ソフトバンク BB(株)による NTT 西日本の端末回線との接続に必要な MDF ジャンパ工事の方法	仲裁不実行  <u>〈参考〉本件申請前の経緯</u> あっせん申請(あっせん打切り) <u>〈参考〉本件終了後の経過</u> 総務大臣の接続協議再開命令申立て	II-59   (II-35)  (II-60)
	NTT 西日本			
平成16年(争)第1号～第2号 H16. 4. 2 申請 H16. 4.27 仲裁 不実行通知	NTT 東日本 NTT 西日本	NTT 東日本及び NTT 西日本による法人向け IP 電話網と平成電電(株)電話網との接続条件(接続料等)	仲裁不実行  <u>〈参考〉本件終了後の経過</u> あっせん申請(合意により解決)	II-56   (II-26)
	平成電電(株)			

## 第2章 総務大臣からの諮問に対する審議・答申

※諮問順

答申	概要等	頁
平成14年4月19日電委第60号 H14. 4.18 諮問 H14. 4.19 答申	KDDI(株)に対する、子会社である第二種電気通信事業者を通じた、地方公共団体に対する届出料金を下回る料金での電気通信役務の提供についての業務改善命令	II-127
平成14年7月30日電委第95号 H14. 3.19 申請 H14. 6.17 諮問 H14. 7.30 答申	モバイルインターネットサービス(株)からの申請を受けた、無線LANサービスの役務提供のためのJR東日本の土地等の使用に関する協議認可	II-114
平成14年11月5日電委第115号 H14. 7.18 申請 H14. 9.20 諮問 H14.11. 5 答申	平成電電(株)からの申請を受けた、NTTドコモ等携帯電話事業者に対する直収発携帯着の利用者料金の設定に関する裁定 <u>〈参考〉本答申に関連した措置</u> 総務大臣に対する勧告	II-85  (II-145)
平成15年8月20日電委第57号 H15. 5.16 申立 H15. 7.16 諮問 H15. 8.20 答申	ソフトバンクBB(株)からの申立てを受けた、DSLサービス提供のためのNTT西日本との接続に関する接続協議再開命令 <u>〈参考〉本答申前の経緯</u> あっせん申請(あっせん打切り) 仲裁申請(仲裁不実行)	II-60  (II-35) (II-59)
平成16年2月4日電委第8号 H16. 1.29 諮問 H16. 2. 4 答申	KDDI(株)に対する、子会社であるKCOM(株)を通じた、地方公共団体に対する届出料金を下回る料金での電気通信役務の提供についての業務改善命令	II-131
平成19年11月22日電委第69号 H19. 7. 9 申請 H19. 9.21 諮問 H19.11.22 答申	日本通信(株)からの申請を受けた、NTTドコモとの相互接続によるMVNO事業に関する裁定 <u>〈参考〉本答申に関連した措置</u> 総務大臣に対する勧告	II-100  (II-149)
平成22年2月4日電委第19号 H22. 1.28 諮問 H22. 2. 4 答申	NTT西日本に対する、他の電気通信事業者等に関する情報の取扱いについての業務改善命令	II-135
平成22年7月8日電委第42号 H22. 1.25 申立 H22. 6.29 諮問 H22. 7. 8 答申	生活文化センター(株)からの申立てを受けた、直収パケット交換機接続(レイヤ2接続)等についての、NTTドコモとの接続に関する接続協議再開命令 <u>〈参考〉本答申前の経緯</u> あっせん申請(あっせん不実行)	II-77  (II-19)

### 第3章 総務大臣に対する勧告

発出	概要等	頁
平成14年2月26日電委第32号	<p>コロケーションのルール改善に向けた勧告</p> <p><u>〈参考〉本勧告の関連事案</u></p> <p>イー・アクセス㈱によるNTT東日本のコロケーションスペース、電源及びMDFの利用に関するあっせん申請（合意により解決）</p>	<p>II-143</p> <p>(II-45)</p>
平成14年11月5日電委第115号	<p>接続における適正な料金設定が行い得る仕組みの整備の勧告</p> <p><u>〈参考〉本勧告の関連事案</u></p> <p>平成電電㈱からの申請を受けた、NTTドコモ等携帯電話事業者に対する直収発携帯着の利用者料金の設定に関する裁定</p>	<p>II-145</p> <p>(II-85)</p>
平成19年11月22日電委第69号	<p>接続料金の算定の在り方などMVNOとMNOとの間の円滑な協議に資する措置の勧告</p> <p><u>〈参考〉本勧告の関連事案</u></p> <p>日本通信㈱からの申請を受けた、NTTドコモとの相互接続によるMVNO事業に関する裁定</p>	<p>II-149</p> <p>(II-100)</p>

## 第1章 あっせん・仲裁

### 第1節 あっせん

#### 【電気通信事業法関係】

#### 1 接続の諾否に関する紛争

##### 1-1 平成14年2月13日申請（平成14年（争）第5号）（接続の諾否）

##### (1) 経過

平成14年	
2月13日	彩ネット株式会社（以下「彩ネット」という。）から、あっせんの申請。（⇒（2））
14日	委員会から、東日本電信電話株式会社（以下「NTT東日本」という。）に対し、あっせんの申請があった旨の通知。
15日	あっせん委員（田中委員、浅井特別委員及び長谷部特別委員）の指名。
18日	NTT東日本から、答弁書の提出。（⇒（3））
26日	あっせん委員（香城委員長）の追加指名。
3月6日	両当事者から意見の聴取。 両当事者間で解決のための合意が成立。（⇒（4）） あっせん終了。

##### (2) 申請における主な主張

（他の機能に係る）接続料の支払義務の有無について争いがあることを理由に光ファイバ開通申込みをNTT東日本に受理してもらえないが、これを受理し、提供をしてもらいたい。

理由：

- 1 接続料の支払いについてNTT東日本との間で争いがあるが、そのことと本件とは関係のない事項である。
- 2 ダークファイバの提供は、電気通信事業法第38条及びNTT東日本接続約款の規定上、NTT東日本には義務があると理解している。

### (3) 答弁書における主な主張

当該接続料の支払い義務は接続事業者側においても了知されているものと認識している。

彩ネットのNTT東日本への債務不履行の状況を踏まえ、ダークファイバに係る接続手続において、「光回線設備との接続に関し負担すべき金額の支払いを怠り、又は怠る恐れがあること」に該当するとして「提供不可」の回答をせざるを得ない状況となることから、その旨を事前に通知した。

### (4) 合意事項

NTT東日本は、彩ネットからのいわゆるダークファイバとの接続に関する請求を受理する。当該請求に対する回答においては、電気通信事業法施行規則第23条第1号に掲げる事由を理由とする接続の拒否は行わない。

1-2 平成16年8月31日申請（平成16年（争）第3号～第4号）（接続の諾否）

(1) 経過

平成16年	
8月31日	ソフトバンクBB株式会社（以下「ソフトバンクBB」という。）から、あっせんの申請（平成16年（争）第3号（以下「第3号」という。）及び同第4号（以下「第4号」という。）。（⇒（2））
9月 1日	委員会から、東日本電信電話株式会社（以下「NTT東日本」という。）に対し、あっせんの申請があった旨の通知（第3号）。 委員会から、西日本電信電話株式会社（以下「NTT西日本」という。）に対し、あっせんの申請があった旨の通知（第4号）。
3日	あっせん委員（森永委員長代理、尾畑特別委員及び藤本特別委員）の指名（第3号及び第4号）。
29日	NTT東日本から、答弁書の提出（第3号）。（⇒（3）） NTT西日本から、答弁書の提出（第4号）。（⇒（3））
10月 6日	ソフトバンクBBから、NTT東日本からの答弁書に対する意見書の提出（第3号）。 ソフトバンクBBから、NTT西日本からの答弁書に対する意見書の提出（第4号）。
7日	各当事者から意見の聴取（第3号及び第4号併合）。
15日	NTT東日本から、ソフトバンクBBからの意見書（10月6日付け）に対する答弁書の提出（第3号）。 NTT西日本から、ソフトバンクBBからの意見書（10月6日付け）に対する答弁書の提出（第4号）。
19日	ソフトバンクBBから、NTT東日本からの答弁書（10月15日付け）に対する意見書の提出（第3号）。 ソフトバンクBBから、NTT西日本からの答弁書（10月15日付け）に対する意見書の提出（第4号）。
20日	各当事者から意見の聴取（第3号及び第4号併合）。

	あっせん委員から、あっせん案の提示（第3号及び第4号）。(⇒(4))
22日	NTT東日本から、ソフトバンクBBからの意見書（10月19日付け）に対する答弁書の提出（第3号）。 NTT西日本から、ソフトバンクBBからの意見書（10月19日付け）に対する答弁書の提出（第4号）。
11月 1日	各当事者が、あっせん案を受諾（第3号及び第4号）。 （また、別の事項についても合意（⇒(5)）） あっせん終了。

## (2) 申請における主な主張

### ア NTT東日本（第3号関係）に対して

ソフトバンクBBは、ADSLサービスの提供を拡大するため、加入者線収容のNTT東日本局と他のNTT東日本局との間を結ぶ中継ダークファイバとの接続をNTT東日本に申請しているが、171の局において「空き回線がない」という理由で断られている。

ソフトバンクBBとしては、NTT東日本がADSLサービスを提供しているこれら171局において、中継ダークファイバの利用についてあっせんを希望。

### イ NTT西日本（第4号関係）に対して

ソフトバンクBBは、ADSLサービスの提供を拡大するため、加入者線収容のNTT西日本局と他のNTT西日本局との間を結ぶ中継ダークファイバとの接続をNTT西日本に申請しているが、141の局において「空き回線がない」という理由で断られている。

ソフトバンクBBとしては、NTT西日本がADSLサービスを提供しているこれら141局において、中継ダークファイバの利用についてあっせんを希望。

## (3) 答弁書における主な主張（第3号及び第4号）

ア 中継光ファイバについては、既存設備に空きがある場合には内外無差別の手続きによる提供を行うとともに、中継光ファイバの利用に係る他事業者の予見性・利便性を高めるために情報開示の充実を行っている。

イ ADSLサービス提供のために用いられる中継回線については、中継光ファイバの他にも既存の専用線等の利用も可能であり、調査要望のある区間の空き伝送帯域の有無については、相互接続上の所定の手続きを行えば、調査の上回答し、提供にあたっての詳細な条件についても別途協議に応じる用意がある。

(4) あっせん案（第3号及び第4号）

「ソフトバンクBBが中継光ファイバの接続を希望する区間における接続の可否について、NTT東日本（NTT西日本）及びソフトバンクBBにおいて協議を行う際、以下の点に配慮することとする。

- i) ソフトバンクBBの質疑に対し、NTT東日本（NTT西日本）は、客観的に見て納得しうる説明を行うこと。
- ii) NTT東日本（NTT西日本）は、中継光ファイバの自社利用と他事業者利用申込との同等性の確保を遵守すること。その際、同等性の確保について、客観的に見て疑念を持たれることのないよう配慮すること。」

(5) 合意事項（第3号及び第4号）

NTT東日本（NTT西日本）の光信号中継回線の両端に波長多重（WDM）装置を設置してソフトバンクBBに接続を提供することを含め、ソフトバンクBBが接続を希望する区間における接続の可否について、NTT東日本（NTT西日本）及びソフトバンクBBにおいて協議を行う。その際、ソフトバンクBBが波長多重（WDM）装置の設置費用を負担する用意があることも踏まえ、NTT東日本（NTT西日本）は、波長多重装置の設置の可否について判断し、ソフトバンクBBと協議を行う。

1-3 平成21年9月15日申請（平成21年（争）第1号）（接続の諾否）

(1) 経過

平成21年	
9月15日	関西ブロードバンド株式会社（以下「関西BB」という。）から、あっせんの申請。(⇒(2))
16日	委員会から、西日本電信電話株式会社（以下「NTT西日本」という。）に対し、あっせんの申請があった旨の通知。
18日	あっせん委員（龍岡委員長、坂庭委員長代理、尾畑委員、富沢委員及び渕上委員）の指名。
10月13日	NTT西日本から、答弁書の提出。(⇒(3))
21日	両当事者から意見の聴取。
11月13日	両当事者から意見の聴取。
30日	あっせん委員（白井特別委員）の追加指名。
12月16、 17日	NTT西日本局舎立入り調査。
平成22年	
1月20日	両当事者から意見の聴取。 あっせん委員から、あっせん案の提示。(⇒(4)) 関西BBが、あっせん案を受諾。
21日	NTT西日本が、あっせん案を受諾。 あっせん終了。

(2) 申請における主な主張

ア NTT西日本が確保している中継光ファイバの開放について

(ア) 関西BBは、地方公共団体から受注した条件不利地域における情報通信基盤整備のため、NTT西日本の中継光ファイバの6区間において中継光ファイバの利用を希望しているが、いずれの区間も開示情報がランク「D（空き芯線がない）」となっている。他方、当該地方公共団体の案件に、NTT西日本も応札しており、当該区間においてNTT西日本が確保している中継光ファイバの開放についてあっせんを求める。

(イ) あわせて、公正な競争条件の確保の観点から他の案件においても事前

確保されている中継光ファイバの開放についてあっせんを求める。

イ 中継光ファイバの空き状況の情報開示及び当該基準の運用について

(ア) NTT西日本が受注した地方公共団体の案件において、各地方公共団体への企画提案説明の前後で、中継光ファイバの空き状況がランク変更されており、当該ランク変更に関する事実関係の開示について、あっせんを求める。

(イ) また、中継光ファイバの空き状況の分類基準の具体的かつ詳細な開示（予備用芯線に係る確保の基準の開示などを含む）及び当該基準の客観的に透明性のある運用の実施（ダークファイバの公開情報の更新手続きの透明性の確保などを含む）について、あっせんを求める。

### (3) 答弁書における主な主張

ア NTT西日本が確保している中継光ファイバの開放について

(ア) 関西BBが利用を希望している6区間について、既設の多重伝送路上に中継回線を確保する予定であった。

(イ) 中継光ファイバの確保については、他事業者と同一の手続きにより、実施しており、当社が一旦確保した芯線についても需要計画を適宜見直すこと等の結果、不要になった場合には、速やかに開放している。

イ 中継光ファイバの運用について

(ア) ランク変更を行った区間においては、新たに利用が見込まれなくなった芯線を開放し、適正に情報開示の変更を実施したものの。

(イ) 光ケーブルの保守に必要となる芯線を確保した上で、提供可能な空き芯線を貸し出すこととしており、その空き状況を開示している。

### (4) 両当事者が合意したあっせん案の概要

ア NTT西日本及び関西BBは、あっせん申請書で記載した区間等、関西BBが中継光ファイバの利用を要望する区間のうち、利用可能な中継光ファイバがない区間について、NTT西日本の中継光ファイバの両端に設置された多重伝送装置との接続を行う方式等により、NTT西日本が関西BBに中継光ファイバの代替手段を提供することに関する具体的な協議を

早急に開始する。

また、NTT西日本は、今後、関西BBからの具体的な要望に応じて、当該接続について検討を進めるとともに、当該接続を代替コンサルティングのメニュー項目に含めることについて検討を行う。

イ NTT西日本は、同社利用部門が確保する中継光ファイバに関しては現時点における利用又は利用予定の有無、また、光ケーブルの保守に必要となる芯線に関しては現時点における必要性の有無を改めて確認し、その結果不要とされたものについては速やかに返納を行う（特に他事業者への中継光ファイバ開放時から中継光ファイバの空き情報が「D」ランクの区間については、重点的に確認。また、多重伝送装置が導入されている区間については、設備更改に合わせて、当該装置の利用を検討する等、中継光ファイバの効率的利用について引き続き努力。）。

また、他事業者が確保する中継光ファイバについても、NTT西日本同様の取組みを実施するよう申入れを行う。

以上の結果の概要について、電気通信事業紛争処理委員会に報告する。

ウ NTT西日本は、同社接続約款に規定される同社の中継光ファイバとの接続に関する手続き等に関し、接続をより円滑に行う観点から、中継光ファイバについて、過去の空き情報の閲覧の容易化、空き情報の変更理由の付加、空き情報の更新のタイミングの明示、光ケーブルの保守に必要な芯線の確保及びその目的の明示を行うことにより、空き情報閲覧画面の情報閲覧機能の更なる充実を図る。

エ NTT西日本は、中継光ファイバの一層の適正な管理に資するため、同社の中継光ファイバに関する区間毎の利用状況を管理する体制を整備し、その整備概要について電気通信事業紛争処理委員会に報告する。

#### 1-4 平成21年12月28日申請（平成21年（争）第3号）（接続の諾否）

##### （1）経過

平成21年	
12月28日	生活文化センター株式会社（以下「生活文化センター」という。）から、あっせんの申請。（⇒（2））
平成22年	
1月6日	委員会から、株式会社NTTドコモ（以下「NTTドコモ」という。）に対し、あっせんの申請があった旨の通知。
12日	NTTドコモから、あっせんに応じる考えはない旨の報告。（⇒（3））
15日	委員会から、両当事者に対し、あっせんをしない旨の通知。

##### （その後の経過）

平成21年

1月25日 生活文化センターから、協議再開命令の申立て。（Ⅱ-77参照）

##### （2）申請における主な主張

生活文化センターはNTTドコモに対し、平成21年7月以降、レイヤ2接続、音声接続、ISP接続、SMS（ショートメッセージサービス）等について、各々、事前調査申込みや接続申込みを行っている。

同年12月に、NTTドコモより各接続について、接続拒否の連絡があり、協議が不能となったことから、レイヤ2接続等の実現について、あっせんを申請する。

##### （3）あっせん不実行

NTTドコモに対し、あっせんの申請があった旨通知したところ、NTTドコモより、「生活文化センターとの間におけるMVNOの提供に係る相互接続については、同社に対し、理由を示した上で、明確な接続拒否の回答をしており、当該接続拒否に係る方針を変更する考えはなく、歩み寄りの余地

がないことからあっせんに応じる考えはない。」との報告が委員会にあったため、あっせんをしないこととなった。

## 2 接続料及び網改造料に関する紛争

### 2-1 平成14年2月25日申請（平成14年（争）第6号）（接続に関する費用負担）

#### （1）経過

平成14年	
2月25日	彩ネット株式会社（以下「彩ネット」という。）から、あっせんの申請。（⇒（2））
26日	委員会から、東日本電信電話株式会社（以下「NTT東日本」という。）に対し、あっせんの申請があった旨の通知。あっせん委員（香城委員長、田中委員、浅井特別委員及び長谷部特別委員）の指名。
3月5日	NTT東日本から、答弁書の提出。（⇒（3））
6日	両当事者から意見の聴取。 あっせん委員から、あっせん案の提示。（⇒（4）） 彩ネットが、あっせん案を受諾。
12日	NTT東日本が、あっせん案を受諾。 あっせん終了。

#### （2）申請における主な主張

NTT東日本への、A機能の接続料の支払いの義務はないと考えるが、その支払いについてあっせんを求める。

理由：

- 1 A機能の利用は終了している。
- 2 接続約款及び接続協定にもその旨の規定がない。
- 3 利用申込時にもその旨の説明がなかった。

#### （3）答弁書における主な主張

当該接続料は、接続約款の規定に従い、支払い義務があるものと考えており、引き続き彩ネットに対して債務の履行を求める。

#### （4）両当事者が受諾したあっせん案の概要

NTT東日本は、彩ネットに対し、本件に係る費用の支払いを請求しない。

2-2 平成14年7月4日申請（平成14年（争）第9号～第23号）（接続に関する費用負担）

(1) 経過

平成14年	
7月 4日	A社から、あっせんの申請（平成14年（争）第9号～第23号（以下「第9号～第23号」という。）。）。（⇒（2））
5日	委員会から、B社等各社に対し、あっせんの申請があった旨の通知。
9日	あっせん委員（田中委員、浅井特別委員、東海特別委員及び長谷部特別委員）の指名（第9号～第23号）。
12日	B社等各社から、答弁書の提出（第9号～第23号）。（⇒（3））
15日	申請者及びB社等各社代理から意見の聴取（第9号～第23号併合）。
23日	申請者及びB社等各社代理から意見の聴取（第9号～第23号併合）。 あっせん委員から、あっせん案の提示（第9号～第23号）。（⇒（4）） A社が、あっせん案を受諾。 B社等各社が、あっせん案を受諾。 あっせん終了。

(2) 申請における主な主張（第9号に係るもの。第10号～第23号についてもB社以外の各社について各々同内容。）

ア 申請の内容

A社の予定するV o I Pサービスにおいて、発信事業者であるA社が料金設定することを予定している。この場合のB社との間の事業者間精算については、既に合意している他の事業者と同様にC社への料金請求とするよう、あっせんを申請する。

イ 協議不調の理由

平成14年4月23日にC社が接続協定を締結している全事業者と協議を開始し、A社呼は、A社の事業者識別番号が送出されないため、C社

への料金請求を依頼した。C社にも了解してもらっているが、B社では、今回は発信のみであるので直接精算したいとしている。

(3) 答弁書における主な主張 (第9号～第23号)

発事業者識別情報の送付は、事業者間精算における重要性から「必須」であり、発事業者が設定しエンド・エンドで転送すべき情報とされている。A社は、発事業者識別情報を送付しない方式での接続を求めてきたが、相互接続協定の締結を求める以上は、この事業者間で定めたルールに従い、発事業者識別情報を送付すべきである。

(4) あっせん案 (第9号に係るもの。第10号～第23号についてもB社以外の各社について各々同内容。)

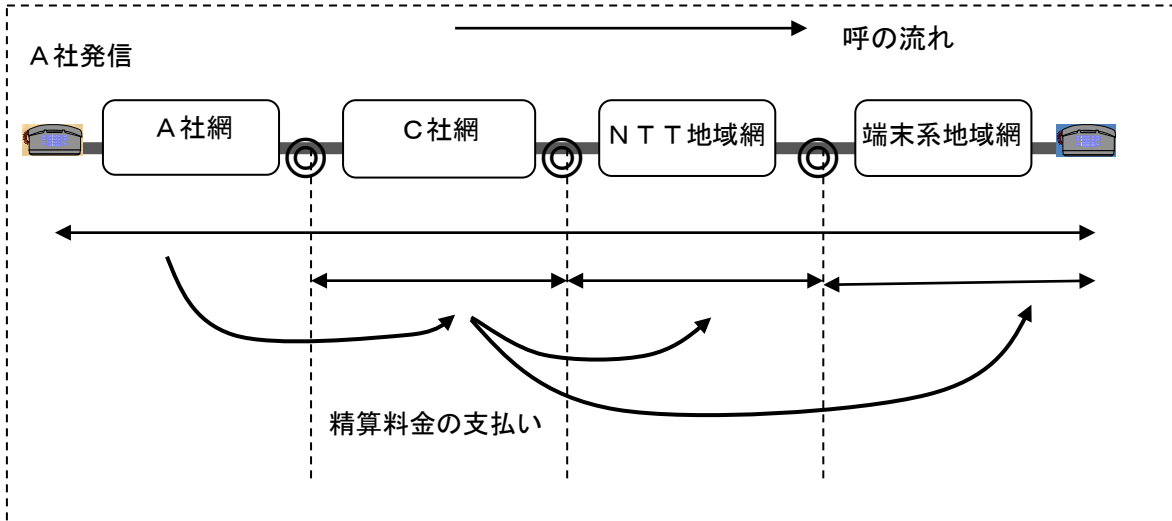
- 「1 A社の設備とC社の加入者回線との接続 (A社利用者端末発信呼について行うV o I Pサービスに係るものに限る。以下「本件線端接続」という。) に関し、本件線端接続が行われること及び両者間で取り決めるその条件について、B社は、これにより同社が新たな接続協定 (本あっせん案の受諾による合意を除く。) を締結するものではない限りにおいて、関知しない。
- 2 A社及びB社は、本件線端接続に関しては、今後相互間で協定を締結せず、精算等を行う関係にも立たない。
- 3 B社は、本件線端接続により生じるトラフィック流通量その他一切の変動に伴い解決すべき事項が生じた場合には、これをC社との間で解決する。」

【参考 1】

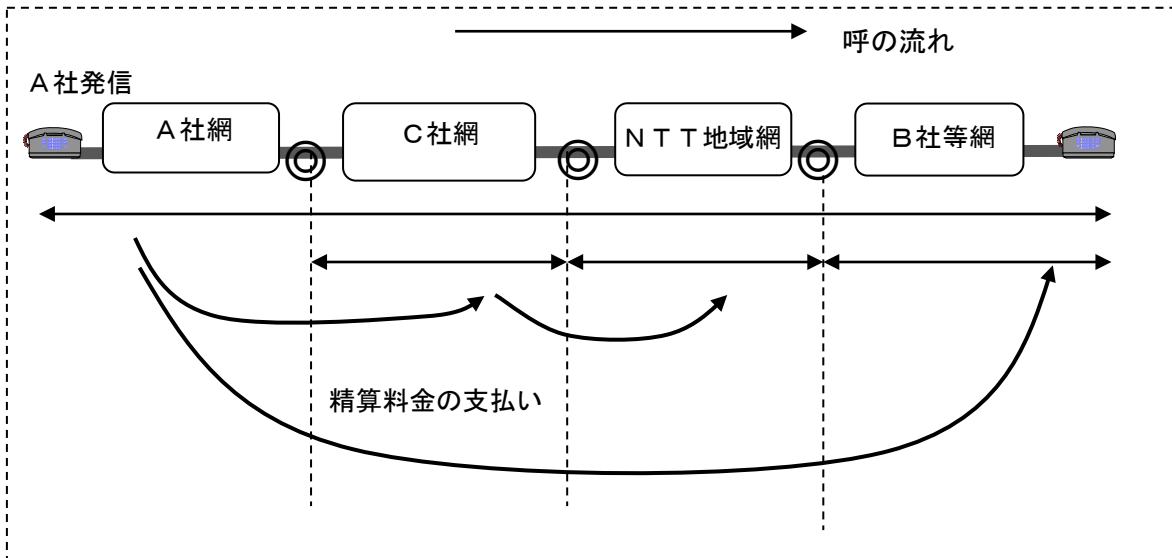
(電気通信事業紛争処理委員会事務局作成資料)

事業者間精算方式について

【A社が求める事業者間精算方式】



【B社等が求める事業者間精算方式】

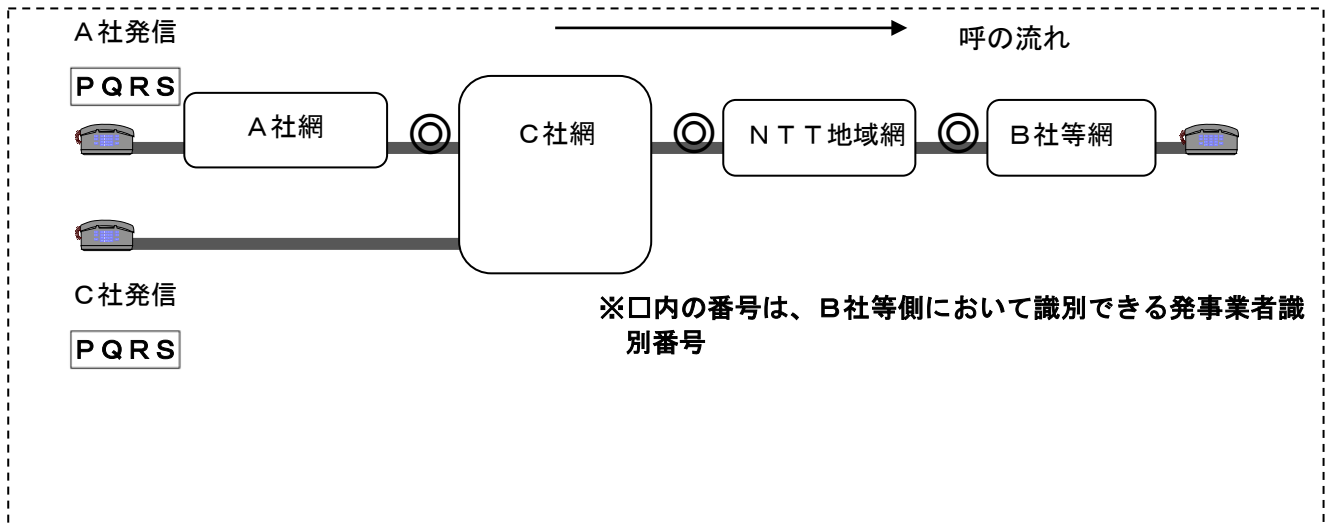


【参考 2】

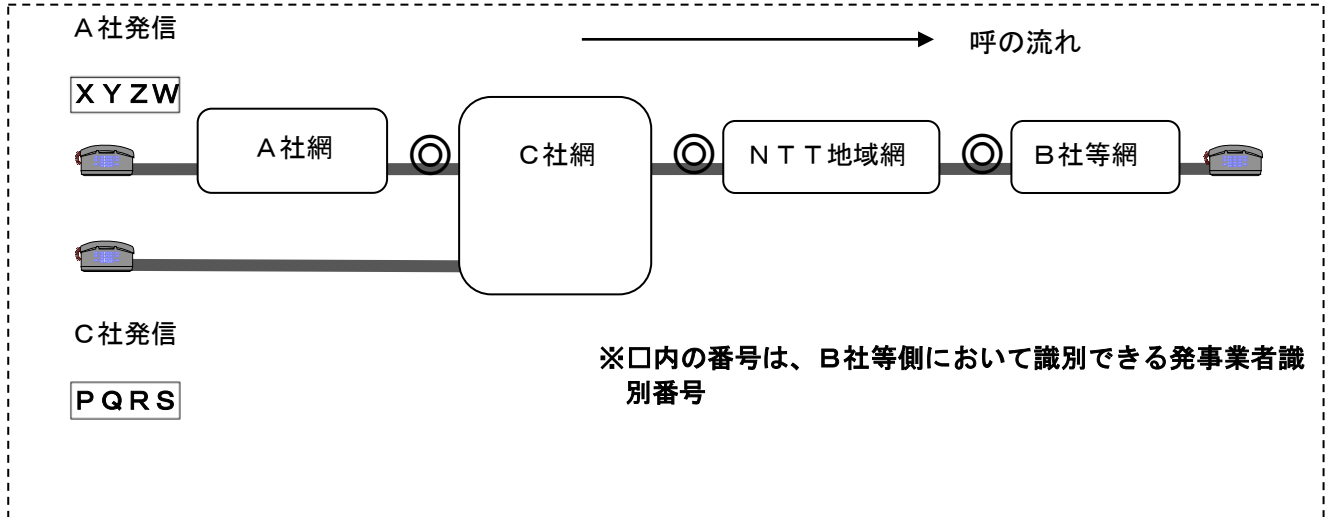
(電気通信事業紛争処理委員会事務局作成資料)

事業者識別番号について

【A社が事業者識別番号を送出しない場合】



【A社が事業者識別番号（XYZW）を送出する場合】



## 2-3 平成16年12月17日申請（平成16年（争）第5号～第6号）（接続に関する費用負担）

### （1）経過

#### （申請前の経緯）

平成16年4月27日に、委員会から、東日本電信電話株式会社（以下「NTT東日本」という。）及び西日本電信電話株式会社（以下「NTT西日本」という。）に対し、仲裁の手続に入らない旨の通知（平成16年（争）第1号～第2号）。（Ⅱ-56参照）

平成16年	
12月17日	NTT東日本及びNTT西日本から、あっせんの申請（平成16年（争）第5号（以下「第5号」という。）及び同第6号（以下「第6号」という。）。（⇒（2））
20日	委員会から、平成電電株式会社（以下「平成電電」という。）に対し、あっせんの申請があった旨の通知（第5号及び第6号）。
22日	あっせん委員（吉岡委員、浅井特別委員及び土佐特別委員）の指名（第5号及び第6号）。
平成17年	
2月9日	NTT東日本と平成電電が変更接続協定締結。
18日	NTT西日本と平成電電が変更接続協定締結。
21日	NTT東日本が、申請の取下げ（第5号）。（⇒（3）） NTT西日本が、申請の取下げ（第6号）。（⇒（3））
22日	委員会から、平成電電に対し、あっせん申請の取下げがあった旨の通知。

### （2）申請における主な主張（第5号及び第6号）

平成電電は、NTT東日本（NTT西日本）の接続約款等に基づき提示する接続条件により平成電電の電話網とNTT東日本（NTT西日本）のIP電話網の接続に応ずるべき。

本件に係る接続条件は、現行の接続ルールに従っており、現に他の電気通信事業者にも適用されている。

電気通信回線設備を設置する電気通信事業者である平成電電は、同社の電話網とNTT東日本（NTT西日本）のIP電話網との接続に関して、電気通信事業法第32条に基づき、他事業者からの接続の請求に応じるべき義務を負うことから、接続請求を拒む正当な理由はない。

(3) あっせん申請取下げについての事情説明（第5号及び第6号）

平成16年12月17日付けのあっせん申請については、あっせん申請後、当事者間で電気通信設備の接続について合意し、接続協定を締結したため、取り下げる。

(参考)

接続協定の締結を受けて、平成17年3月1日から、NTT東日本及びNTT西日本のIP電話網と平成電電の電話網との接続が開始された。

2-4 平成17年7月8日申請（平成17年（争）第2号～第3号）（接続に関する費用負担）

(1) 経過

平成17年	
7月 8日	A社から、あっせんの申請（平成17年（争）第2号（以下「第2号」という。）及び同第3号（以下「第3号」という。）。（⇒（2））
11日	委員会から、B社に対し、あっせんの申請があった旨通知（第2号）。 委員会から、C社に対し、あっせんの申請があった旨通知（第3号）。 あっせん委員（田中委員、瀬崎特別委員及び藤本特別委員）の指名（第2号及び第3号）。
8月26日	B社から、答弁書の提出（第2号）。（⇒（3）） C社から、答弁書の提出（第3号）。（⇒（3）） A社から、B社及びC社からの答弁書に対する意見書の提出（第2号及び第3号）。
31日	B社から、A社からの意見書に対する答弁書の提出（第2号）。 C社から、A社からの意見書に対する答弁書の提出（第3号）。
9月 1日	各当事者から意見の聴取（第2号及び第3号併合）。 あっせん委員から、あっせん案の提示（第2号及び第3号）。
29日	各当事者から意見の聴取（第2号及び第3号併合）。 あっせん委員から、あっせん案の提示（第2号及び第3号）。
10月 4日	A社が、申請の取下げ（第2号及び第3号）。（⇒（4）） 委員会から、B社及びC社に対し、申請の取下げがあった旨の通知。

(2) 申請における主な主張（第2号及び第3号）

平成17年2月、A社が提供しているサービスの料金回収方式変更のため、

B社及びC社に網改造（ソフトウェア開発）の申込みを行ったところ、当該開発に係る契約期限直前に、当該開発費用全額の預託金の申入れがあり、預託金をめぐる協議が不調となったことから、ソフトウェア開発の希望日である7月に着手されない状況に陥った。

したがって、預託金に関する協議は継続して応じることを条件に、B社及びC社が7月以降速やかに当該開発に着手するようあっせんを求める。

(3) 答弁書における主な主張（第2号及び第3号）

B社及びC社は、A社に対し開発着手の6ヶ月前から、投資額を回収するための接続料の担保措置について、別途協議する旨通知している。

また、B社及びC社は、預託金の預け入れ等による担保措置が講じられ、当該ソフトウェア開発に必要な投資額を確実に回収できることが担保されることを前提に当該ソフトウェアの開発着手に応じる。

(4) あっせん申請取下げについての事情説明（第2号及び第3号）

A社が提供しているサービスについて、サービス展開の見直しを行うことから、7月8日付けで電気通信事業紛争処理委員会にあっせん申請した案件について取り下げる。

2-5 平成18年8月9日申請（平成18年（争）第1号～第14号）（接続に関する費用負担）

(1) 経過

平成18年	
8月 9日	A社等各社から、あっせんの申請（平成18年（争）第1号～第14号（以下「第1号～第14号」という。）。（⇒（2））
10日	委員会から、B社に対し、あっせんの申請があった旨の通知（第1号～第14号）。
11日	あっせん委員（森永委員長代理、尾畑特別委員及び樋口特別委員）の指名（第1号～第14号）。
9月 4日	B社から、答弁書の提出（第1号～第14号）。（⇒（3））
11日	両当事者から意見の聴取（第1号～第14号併合）。
10月16日	A社等各社から、B社からの答弁書（9月4日付け）に対する意見書の提出（第1号～第14号）。
11月 7日	B社から、A社等各社からの意見書（10月16日付け）に対する答弁書の提出（第1号～第14号）。
30日	両当事者から意見の聴取（第1号～第14号併合）。 あっせん委員から、途中見解の提示（第1号～第14号）。
12月14日	B社から、網使用料算定に関する考え方の提出（第1号～第14号）。
平成19年	
1月12日	A社等各社から、B社の考え方（12月14日付け）に対する考え方の提出（第1号～第14号）。
25日	B社から、A社等各社の考え方（1月12日付け）に対する考え方の提出（第1号～第14号）。
3月 6日	A社等各社から、B社の考え方（1月25日付け）に対する考え方の提出（第1号～第14号）。
23日	A社等各社が、申請の取下げ（第1号～第14号）。（⇒（4））
27日	委員会から、B社に対し、あっせんの申請の取下げがあった旨の通知（第1号～第14号）。

## (2) 申請における主な主張（第1号～第14号）

### ア 協議不調の理由及び経緯

A社等各社の網使用料については、従来、業界の標準的水準である、東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社（以下「NTT東西」という。）の接続料（IC接続）と同じ水準（以下「LRIC水準<sup>※</sup>」という。）により相互接続事業者と合意がなされてきた。

平成17年3月、A社等各社は、平成16年度及び平成17年度に適用する網使用料について、LRIC水準で協定事業者に対して提案したところ、B社は、3分5.36円（平成16年度当初認可NTT東西IC接続料）以上の水準は認められないとして協議が不調となった。

### イ 申請の内容

A社等各社は、

- ・ 自社網の網使用料水準について、通常、相互接続事業者とは業界の標準的な水準であるLRIC水準にて合意している。
- ・ 平成17年度に関し、（実際のコストに基づき）網使用料水準を算出したところ、LRIC水準を上回る水準となっている。

ことから、LRIC水準とは別の水準とすることについて合理的根拠が提示されないのであれば、合意形成の可能な上限値としての業界の標準的水準であるLRIC水準にて合意するようあつせんを求める。

※ 平成16年度接続料は6.12円/3分（精算後）、平成17年度接続料は7.09円/3分。

## (3) 答弁書における主な主張（第1号～第14号）

電気通信役務の提供においては、各相互接続事業者が開発・営業・効率化といった企業努力を継続して行うことにより、相互のネットワークの付加価値を高め、利用者料金設定権の有無にかかわらず、利用者利便の向上と利用者料金の低廉化を実現すべきである。

また、通信量が減少しているNTT東西網とは異なりA社等各社の利用者数及び通信量は増加しており、平成16年度及び平成17年度については、平成15年度当初の合意水準（5.36円/3分）から、値上げする合理的な根拠がなく、双方が合意に至らない場合には、事業者間の合意が成立している水準での接続が継続されるべきである。

(4) あっせん申請取下げについての事情説明 (第1号～第14号)

A社等各社は、本件対応の見直しを行った結果、平成18年8月9日付けで電気通信事業紛争処理委員会にあっせん申請した案件について取り下げる。

## 2-6 平成21年10月27日申請（平成21年（争）第2号）（接続に関する費用負担）

### （1）経過

平成21年	
10月27日	有限会社ナインレイヤーズ（以下「ナインレイヤーズ」という。）から、あっせんの申請。（⇒（2））
29日	委員会から、西日本電信電話株式会社（以下「NTT西日本」という。）に対し、あっせんの申請があった旨の通知。
平成22年	
1月7日	ナインレイヤーズが、申請の取下げ。（⇒（3））
14日	委員会から、NTT西日本に対し、申請の取下げがあった旨の通知。

### （2）申請における主な主張

ナインレイヤーズは、NTT西日本のダークファイバ及び地域IP網と自社のネットワークを接続することにより、高知IX（インターネット接続）サービス等を提供している。

平成21年5月、NTT西日本より、NTT西日本の接続約款第77条の3第1項第4号の「別に定める基準」に該当するとして、債権保全措置（新規利用分のダークファイバについては最低利用期間（1年分）の担保、既存利用分については4ヶ月分の担保）を求められた。

ナインレイヤーズは、昨年より決算状況が良くなっており、当該債権保全措置は不要と考えたと主張し、NTT西日本と協議を行ったが、NTT西日本より、信用調査会社の評価は開示できないとの回答を受けたこと等により、協議が不調となったことから、当該債権保全措置の要否について、あっせんを申請する。

### （3）あっせん申請取下げ

あっせん申請後、再度の当事者間の協議を平成21年11月に行い、ナイ

ンレイヤーズは、最新の財務諸表をNTT西日本に提出し、NTT西日本は当該財務諸表を確認後、信用評価機関へ評価の最新化を依頼した。その結果、NTT西日本より債権保全措置の必要がないことが確認できたとの連絡がナインレイヤーズにあった。このため、ナインレイヤーズは、平成22年1月にあっせんの申請を取り下げ、あっせんをしないこととなった。

### 3 接続のための工事・網改造等に関する紛争

#### 3-1 平成14年2月12日申請（平成14年（争）第2号）（接続に必要な工事）

##### （1）経過

平成14年	
2月12日	ビー・ビー・テクノロジー株式会社（以下「BBT」という。）から、あっせんの申請。（⇒（2））
13日	委員会から、西日本電信電話株式会社（以下「NTT西日本」という。）に対し、あっせんの申請があった旨の通知。
15日	あっせん委員（吉岡委員、瀬崎特別委員、東海特別委員及び土佐特別委員）の指名。
3月20日	NTT西日本から、答弁書の提出。（⇒（3））
22日	両当事者から意見の聴取。
4月4日	両当事者から意見の聴取。 あっせん委員から、あっせん案の提示。（⇒（4）） BBTが、あっせん案を受諾。
9日	NTT西日本が、あっせん案受諾を拒否。（⇒（5）） あっせん打切り。委員会から、両当事者に対して、その旨を通知。

##### （その後の経過）

##### 平成15年

2月14日 ソフトバンクBB株式会社（以下「ソフトバンクBB」という。）から、仲裁の申請。（Ⅱ-59参照）

5月16日 ソフトバンクBBから、協議再開命令の申立て。（Ⅱ-60参照）

※ 平成15年1月、BBTは、ソフトバンクネットワーク株式会社、ソフトバンク・イーシーボールディングス株式会社及びソフトバンク・コマース株式会社との合併により、ソフトバンクBBとなった。

##### （2）申請における主な主張

ア 申請の内容

NTT西日本の局舎におけるMDFジャンパ工事について、BBT自身による工事が実施できるようあつせんを求める。

イ 協議不調の理由

NTT西日本に対して自前工事の実施について要望したが、MDFでの作業スペースが十分確保できない局舎が多いこと、大量にMDFにおける工事があること等を理由として拒絶されており、その後の協議は進展していない。

(3) 答弁書における主な主張

ア MDFジャンパ工事は、電話サービスにおける生命線でもある電話通信線の切断を伴う工事であり、NTT西日本がコントロールすることのない第三者に工事をさせることは、NTT西日本として認められない。

イ MDFジャンパ工事については、現時点においては、NTT西日本は問題なく工事を実施しており、BBTによるMDFジャンパ工事の自前工事を認めるほどの必要性は認められない。

(4) あつせん案

「1 NTT西日本は、接続事業者によるMDFジャンパ自前工事にあつての問題点発掘のために、場所と期間を限定して以下の条件により自前工事をBBTが行うことを認める。

(1) 各個の工事にあつては、個々の電話加入者の承認を要するものとする。

(2) 選定される施工業者、遵守されるべき施工基準・安全管理規程及び工事数量・工事日程の決定については、BBT及びNTT西日本において協議を行う。

(3) BBTによる自前工事に起因する事故等においては、同社がNTT西日本に対して責任を負うこととし、NTT西日本は電話加入者から損害賠償を請求された場合にはこれをBBTに対して求償する。NTT西日本による工事と同時刻・同一場所において行われる場合のBBTにおいて負うべき責任の範囲の決定についてはBBT及びNTT西日本において協議を行う。

- 2 上記期間終了後の自前工事の継続・拡大の是非及び継続・拡大する場合の工事の条件については、上記期間中の実態を踏まえ、BBT及びNTT西日本において協議を行う。
- 3 接続事業者による自前工事が行われない場所又は期間において、NTT西日本がMDFジャンパ工事を行う際には、利用者から申込があつてからMDFにおける接続によりDSLサービスが開始されるまでの標準的な開通工事期間を4営業日以内とするよう、NTT西日本において早急に措置を講じる。 」

(5) あっせん案受諾の拒否に際しての主な主張

委員会提示のあっせん案については受諾できない。

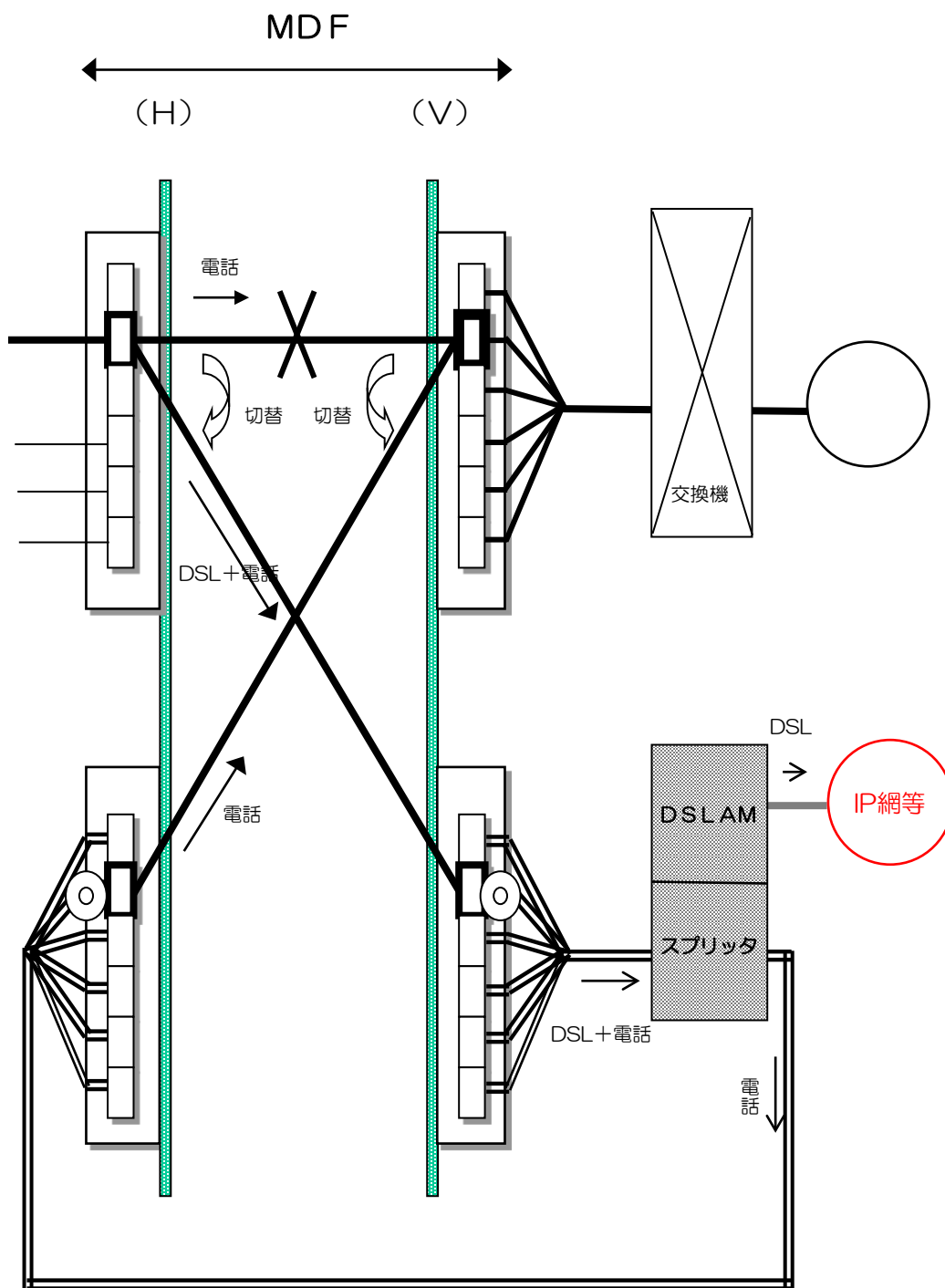
(理由)

DSLサービス利用予定者への工事期間短縮という限られた利便と電話サービス利用者全体への適切なサービスレベルの維持を比較衡量した上で、あっせん案では電話サービス利用者全体への良好なサービス提供への障害という懸念が解消されない。

【参 考】

(西日本電信電話株式会社作成資料より)

### MDFジャンパ工事の施工区分



○ 相互接続点 (POI)    ≡ 他事業者様設備

### 3-2 平成14年4月30日申請（平成14年（争）第7号～第8号）（役務提供のための設備の運用）

#### （1）経過

平成14年	
4月30日	A社から、あっせんの申請（平成14年（争）第7号（以下「第7号」という。）及び同第8号（以下「第8号」という。）。（⇒（2）） 委員会から、B社に対し、あっせんの申請があった旨の通知（第7号）。 委員会から、C社に対し、あっせんの申請があった旨の通知（第8号）。
5月 2日	あっせん委員（富沢委員、瀬崎特別委員及び藤本特別委員）の指名（第7号及び第8号）。
10日	B社から、答弁書の提出（第7号）。（⇒（3）ア） C社から、答弁書の提出（第8号）。（⇒（3）イ） 各当事者から意見の聴取（第7号及び第8号併合）。 A社とB社の間で解決のための合意が成立（第7号）。（⇒（4）ア） A社とC社の間で解決のための合意が成立（第8号）。（⇒（4）イ） あっせん終了。

#### （2）申請における主な主張（第7号及び第8号）

##### ア 申請の内容

A社の上位プロバイダ変更に伴い、その変更後もA社の利用者がB社及びC社のネットワークサービスを経由してA社のサービスを継続利用できるようにするためにB社及びC社の設備においてIPアドレスの設定を変更する工事が必要であるので、B社（第7号関係）及びC社（第8号関係）においてこれを早急に行ってもらいたい（5月18日を要望）。

##### イ 協議不調の理由及び協議の経過

上記設備の工事を4月22日に先方に打診したところ、4月23日に回答があり、工事には20営業日を要するため早期実施はできないとのこと

であった。本件についての申込は4月25日に行い、再度早期化を依頼したが、6月3日までできないとの回答であった。

(3) 答弁書における主な主張

ア 第7号

A社のIPアドレス変更工事を要望の5月18日に実施することは、通常は実施困難だが、労働力の集約等の措置により、6月3日を5月24日に前倒しして実施する。

イ 第8号

A社のIPアドレス変更工事を要望の5月18日に実施することは困難だが、作業実施時間帯等を含めてこの時期の工事スケジュールを再度調整し、6月3日を前倒しして5月24日に実施する。

(4) 合意事項

ア 第7号

1. B社は、A社が要望するIPアドレス変更の工事を遅くとも5月24日までに行う。
2. 5月18日から24日までの間、A社のサービスを利用するC社の利用者がC社のネットワーク経由でインターネット接続を継続利用できるよう、A社及びB社は相互協力する。
3. 1.の工事が5月18日に行われないことに伴う費用負担の変動に関しては、A社及びB社は別途協議する。

イ 第8号

1. C社は、A社が要望するIPアドレス変更の工事を遅くとも5月24日までに行う。
2. 5月18日から24日までの間、A社のサービスを利用するC社の利用者がC社のネットワーク経由でインターネット接続を継続利用できるよう、A社及びC社は相互協力する。
3. 1.の工事が5月18日に行われないことに伴う費用負担の変動に関しては、A社及びC社は別途協議する。

### 3-3 平成19年3月23日申請（平成19年（争）第1号～第2号）（接続協定の細目等）

#### (1) 経過

平成19年	
3月23日	A社から、あっせんの申請（平成19年（争）第1号（以下「第1号」という。）及び同第2号（以下「第2号」という。）。（⇒（2））
26日	委員会から、B社に対し、あっせんの申請があった旨の通知（第1号）。 委員会から、C社に対し、あっせんの申請があった旨の通知（第2号）。
30日	B社から、あっせんに応じる考えはない旨の報告（第1号）。 C社から、あっせんに応じる考えはない旨の報告（第2号）。（⇒（3））
4月5日	委員会から、各当事者に対し、あっせんをしない旨の通知。

#### (2) 申請における主な主張（第1号及び第2号）

A社は、アナログ電話サービスの提供に当たり、B社及びC社との間で、通常の回線切替工事等とは異なる、一定の処理件数を保証した特別な受付・工事体制整備を求める契約を締結する一方、次の事項を求め協議を行った。

- ① 同契約で定めた費用負担（額）に関し、実費精算、実費の明細開示等
- ② 通常の受付・工事体制下におけるB社及びC社の各工事等ごとの処理可能件数の開示

しかし、B社及びC社は、これらに応じないとして協議が不調となったことから、上記事項を義務付ける契約の締結についてあっせんを申請する。

#### (3) あっせんに応じる考えはない旨の報告（第1号及び第2号）

電気通信事業紛争処理委員会から通知があった、A社を申請人とするあっせんの申請については、B社及びC社は、以下の理由から応じる考えはないので、その旨報告する。

- ① B社及びC社はA社との間で双方合意の上締結した契約に従い対応したものであり、A社が主張するような新たな契約締結に応じる考えはない。
- ② A社は、「申込受付処理及び工事等処理に要する人員の確保等に係る費用」について、「本契約書は実費精算を前提として締結された」と主張しているが、そのような合意の事実は一切ない。

#### 4 コロケーション等に関する紛争

##### 4-1 平成13年12月27日申請（平成13年（争）第1号）（接続に必要な工作物の利用）

###### （1）経過

平成13年	
12月27日	A社から、あっせんの申請。(⇒(2))
28日	委員会から、B社に対し、あっせんの申請があった旨の通知。
平成14年	
1月10日	あっせん委員（香城委員長、森永委員長代理、田中委員、富沢委員及び吉岡委員）の指名。
15日	B社から、答弁書の提出。(⇒(3))
23日	両当事者から意見の聴取。
25日	両当事者間で解決のための合意が成立。(⇒(4)) あっせん終了。

###### （2）申請における主な主張

###### ア 申請の内容

B社の局舎において、A社の伝送路と他事業者が設置する伝送装置との間の接続（いわゆる「横つなぎ」）の実現を図るべく、B社との間のあっせんを求める。

###### イ 協議不調の理由

A社は、B社局舎内での伝送路の接続とスペース確保についてB社と協議を開始した。B社の提示したスペースはコロケーションルーム1室単位が必須で賃貸料が高額となるため、A社はスペース確保をあきらめ、伝送路の接続のみを行うことにした。「横つなぎ」の協議は、平成12年9月から行っているが、実現していない。B社は、コロケーションを実施している事業者以外には「横つなぎ」を認めないと説明しており、ケーブル運用協定の規定に反している疑いがある。

###### （3）答弁書における主な主張

A社が申請したあっせんを求める事項は適当でないものとして、あっせんをしないか、又はA社の求めの文面に拘泥することなく合理的な内容のあっせんをなす旨の判断をすることを求める。

ケーブル運用協定では、契約当事者間の紛争処理手続が定められており、今回のあっせん申請は、この条項に反している。

A社には、その主張する方式での「横つなぎ」を求める必要性がない。

セキュリティの確保のため、局舎の利用事業者には、専用のコロケーションルームの割当てを受け、公平かつ適正な費用負担を行うことを求めており、これを行うことなく「横つなぎ」をすることは、A社のみ特別に有利な取扱いを行うことになり許されない。

#### (4) 主な合意事項

新たにコロケーション契約（仮称）（コロケーションルームを2分し、一方のスペースを双方合意の対価で貸与）を締結し、「横つなぎ」を可能とする。

#### 4-2 平成14年2月1日申請（平成14年（争）第1号）（接続に必要な工作物の利用）

##### （1）経過

平成14年	
2月 1日	イー・アクセス株式会社（以下「イー・アクセス」という。）から、あっせんの申請。（⇒（2）） 委員会から、東日本電信電話株式会社（以下「NTT東日本」という。）に対し、あっせんの申請があった旨の通知。
4日	あっせん委員（香城委員長、森永委員長代理、東海特別委員、長谷部特別委員及び藤本特別委員）の指名。
6日	NTT東日本から、答弁書の提出。（⇒（3））
14日	両当事者から意見の聴取。 両当事者間で解決のための合意が成立。（⇒（4）） あっせん終了。

##### （その後の経過）

平成14年

2月26日 委員会から、総務大臣に対して勧告（電委第32号）。  
（Ⅱ-143参照）

##### （2）申請における主な主張

###### ア 申請の内容

NTT東日本の12のビルにおけるイー・アクセスによるコロケーションスペース、電源及びMDFの利用のあっせんを求める。

###### イ 協議不調の理由

NTT東日本は当該12のビルにおける調査結果として相互接続点の設置を不可としているが、その調査の内容に疑義がある。

##### （3）答弁書における主な主張

あっせん対象の12のビルのうち8のビルについて、万一の場合には移設

することを前提にすること等により、コロケーションスペース、電源及びMDF利用のための割当てを行う。

8のビルと同様の対応を行ったとしてもなお対応が不可となる残り4のビルについては、他用途のスペースの暫定利用、電源の増設工事の計画、MDFの連結による端子盤設置場所の確保を検討していく。

#### (4) 主な合意事項

あっせん対象の12のビルについて、平成14年2月中にイー・アクセスによる自前工事着工ができるよう双方協力を行う。

#### 4-3 平成14年2月12日申請（平成14年（争）第3号）（接続に必要な 工作物の利用）

##### （1）経過

平成14年	
2月12日	イー・アクセス株式会社（以下「イー・アクセス」という。）から、あっせんの申請。（⇒（2））
13日	委員会から、西日本電信電話株式会社（以下「NTT西日本」という。）に対し、あっせんの申請があった旨の通知。
15日	あっせん委員（森永委員長代理、浅井特別委員、瀬崎特別委員、土佐特別委員及び藤原特別委員）の指名。
19日	NTT西日本から答弁書の提出。（⇒（3））
26日	両当事者から意見の聴取。 両当事者間で解決のための合意が成立。（⇒（4）） あっせん終了。

##### （2）申請における主な主張

NTT西日本の1ビルにおけるイー・アクセスによるコロケーションスペース、電源及びMDFの利用のあっせんを求める。

NTT西日本B支店からは、その管轄のすべてのビルにおいて、工事申込みの3ヶ月以降でないといふ工事をすることができないとしているが、明確な根拠に基づくものではないと考えるので、即時に自前工事の着工ができる措置を要望する。

##### （3）答弁書における主な主張

当該ビルについて、コロケーションスペース、電源及びMDF利用のための割当てを行う。B支店管轄のビルにおいては、自前工事の着工時期について打合せの上、可能な限り前倒しを図るよう努力する。

##### （4）主な合意事項

当該ビルについて、平成14年3月中旬にイー・アクセスによる自前工事による着工が行えるよう双方協力を行う。

また、イー・アクセスによる自前工事については、自前工事申込みから1ヶ月以内に着工できること及びビルの具体的な状況・着工スケジュール等についてNTT西日本より明示する。

#### 4-4 平成14年2月13日申請（平成14年（争）第4号）（接続に必要な 工作物の利用）

##### （1）経過

平成14年	
2月13日	イー・アクセス株式会社（以下「イー・アクセス」という。）から、あっせんの申請（コロケーションスペース（26ビル）・電源（26ビル）・MDF（26ビル）の利用）。⇒（2）
14日	委員会から、西日本電信電話株式会社（以下「NTT西日本」という。）に対し、あっせんの申請があった旨の通知。
15日	あっせん委員（森永委員長代理、浅井特別委員、瀬崎特別委員、土佐特別委員及び藤原特別委員）の指名。
26日	NTT西日本から、答弁書（暫定版）の提出。 両当事者から意見の聴取。
28日	NTT西日本から、答弁書の提出。⇒（3）
3月 1日	両当事者間で解決のための部分合意が成立（コロケーションスペース（26ビル）・電源（23ビル）・MDF（26ビル）の利用）。⇒（4）ア）
19日	両当事者から意見の聴取。
29日	両当事者から意見の聴取。 あっせん委員から、あっせん案の提示（電源（3ビル）の利用）。⇒（4）イ） イー・アクセスが、あっせん案を受諾。 NTT西日本が、あっせん案中「2」を受諾。
4月 2日	NTT西日本が、あっせん案全部を受諾。 あっせん終了。

##### （2）申請における主な主張

NTT西日本の26のビルにおけるイー・アクセスによるコロケーションスペース、電源及びMDFの利用のあっせんを求める。

##### （3）答弁書における主な主張

あっせん対象の26のビルのコロケーションスペース及びMDFについて割当てを行う。電源については、16のビルについて割当てを行い、7のビルについて6月末日処に増設後対応を行う。

#### (4) 主な合意事項

##### ア 部分合意

あっせん対象の26のビルのコロケーションスペース及びMDFについて割当てを行う。電源については、23のビルにおいて早期割当てをする。

##### イ 部分合意で未解決の事案について両当事者が受諾したあっせん案の概要

- 「1 NTT西日本は、3のビルの各々において、平成14年6月までにX以上の、同年8月末迄にY以上の電力割当てをイー・アクセスに対して行う。
- 2 NTT西日本は、今後イー・アクセスからの請求に応じ、その保有する通信用建物において、①装備されている最大電力容量、②その内の未使用の電力容量、③既に接続事業者から使用を請求されながら未割当てである電力容量について情報開示を行う。」

#### 4-5 平成15年6月11日申請（平成15年（争）第2号）（役務提供のための設備の利用）

##### （1）経過

平成15年	
6月11日	平成電電株式会社（以下「平成電電」という。）から、あっせんの申請。（⇒（2））
12日	委員会から、東日本電信電話株式会社（以下「NTT東日本」という。）に対し、あっせんの申請があった旨の通知。
17日	あっせん委員（吉岡委員、尾畑特別委員及び藤原特別委員）の指名。
18日	NTT東日本から、答弁書の提出。（⇒（3））
25日	平成電電が、申請の取下げ。（⇒（4）） 委員会から、NTT東日本に対し、申請の取下げがあった旨の通知。

##### （2）申請における主な主張

本年3月7日、同月10日、4月23日付けで、MDF（主配線盤）の利用の可否についてNTT東日本に対し、同社の接続約款に基づいて調査を申し込んだところ、同接続約款の規定では1ヶ月以内に回答をすることとされているにもかかわらず、現在に至るまで414の局について、同社から完全な回答が得られていない（H側のMDFの利用の可否の回答がない等）。これらMDFを利用してのサービスを6月20日に開始する予定であるところ、その開始に支障を生じかねない状況になっており、早急に回答を求めたく、あっせんを申請した。

##### （3）答弁書における主な主張

ア NTT東日本では、一連の手続の過程において、「要望されているMDF端子はV側の1端子のみ」であるとして、手続を進めてきた。このような中、平成15年5月22日の協議において、平成電電よりMDF端子のH側を含む2端子を確保するよう要望する旨の申出がなされ、当事者間で継続して協議を実施し、平成15年6月12日の協議において、今回のあ

っせん申請の対象とされた事項について、次項のとおり、当事者間で手続を進めることで合意が図られた。

イ NTT東日本は、「V側MDF端子と同数のH側MDF端子の設置の可否」について追加調査を行い、平成電電に回答を行うこととした。

なお、上記追加調査の回答は、次のスケジュールで実施することとしている。

(ア) 既に自前工事申込書が提出されている46のビルについて、平成15年6月20日までに追加回答

(イ) (ア)以外の調査対象ビルについて、平成15年6月末日までに追加回答

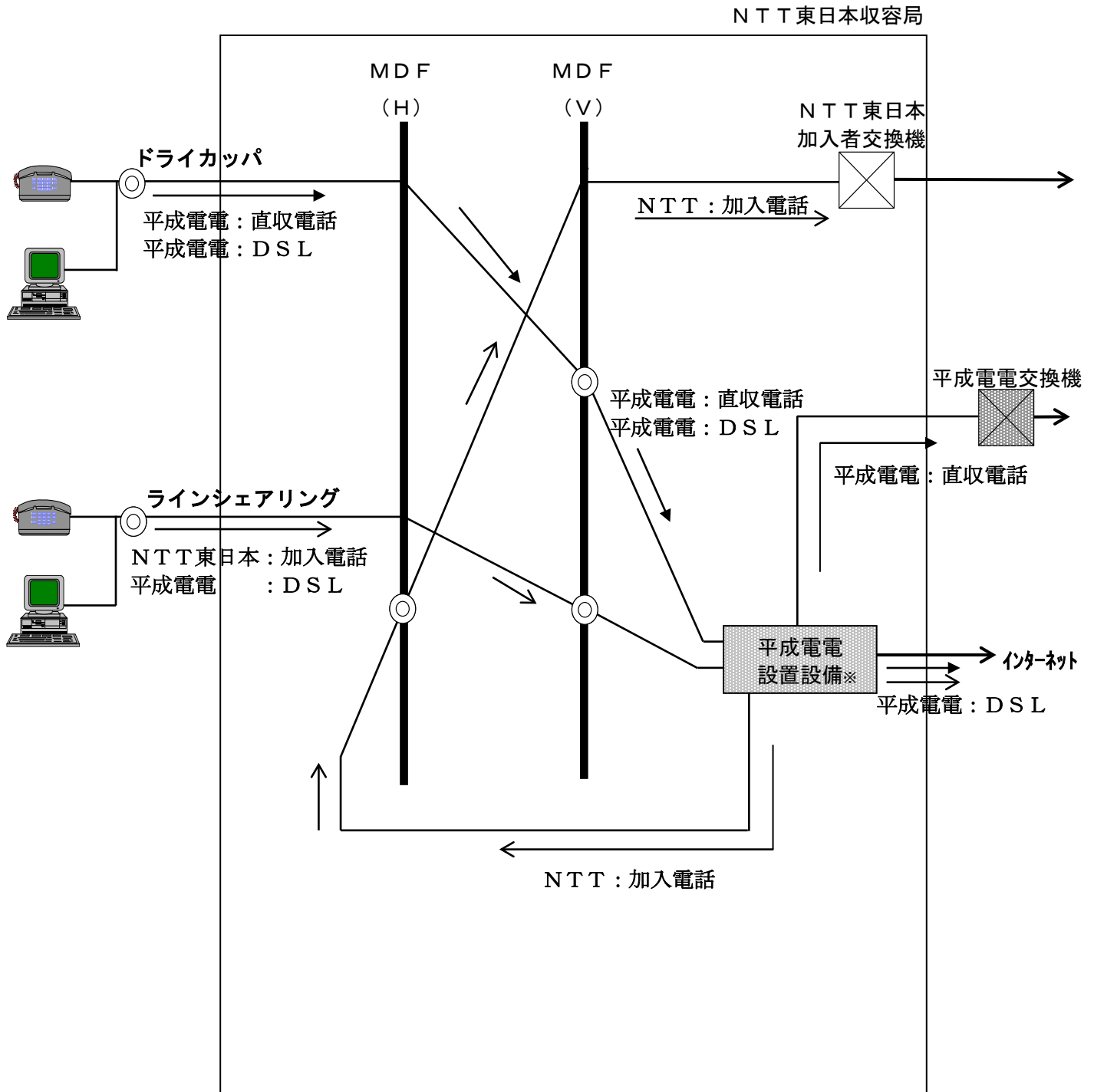
#### (4) あっせん申請取下げについての事情説明

平成電電がNTT東日本に対し、平成15年3月7日、同月10日及び4月23日付けで調査を求めた件について、平成電電は、6月30日までにNTT東日本から回答を得ることとして、この度、合意した。ついで、6月11日付けで電気通信事業紛争処理委員会にあっせん申請した案件について、取り下げる。

【参 考】

(電気通信事業紛争処理委員会事務局作成資料)

平成電電株式会社の要望する接続形態



※1台でRT、DSLAM及びスプリッタの機能を有する設備。

## 5 契約締結の媒介その他の業務委託に関する紛争

### 5-1 平成17年4月14日申請（平成17年（争）第1号）（役務提供に関する契約の取次ぎ）

#### （1）経過

平成17年	
4月14日	イー・アクセス株式会社（以下「イー・アクセス」という。）から、あっせんの申請。（⇒（2））
15日	委員会から、西日本電信電話株式会社（以下「NTT西日本」という。）に対し、あっせんの申請があった旨の通知。
18日	あっせん委員（富沢委員、長谷部特別委員及び藤原特別委員）の指名。
5月9日	NTT西日本から、答弁書の提出。（⇒（3））
13日	両当事者から意見の聴取。 両当事者間で解決のための合意が成立。（⇒（4）） あっせん終了。

#### （2）申請における主な主張

平成16年7月、イー・アクセスは、AOLジャパン株式会社のプロバイダ事業の営業譲渡を受けた後、NTT西日本からフレッツサービスの注文取次業務契約の解除を通告されたが、平成17年3月末までの間は、受付業務の覚書を締結して受付業務を継続してきた。

しかし、平成17年3月末で受付業務は解除となり、このため、インターネットのアクセス回線としてフレッツサービスを希望するAOLユーザーは別々に申込みを行わなければならない、利便性が損なわれている。

このため、NTT西日本とのフレッツサービスの受付業務の再開についてあっせんを希望する。

#### （3）答弁書における主な主張

ア 代理店契約は、事業者間の自由な意志に基づく任意の契約であり、解消できる自由は当然有している。代理店契約を締結しないことが、NTT西

日本の支配的地位を前提として接続の可否といった I S P 事業の継続を危うくするものではなく、利用者にとっても特段のデメリットを生じさせるものではない。

イ フレッツサービスの受付については、I S P 事業者経由だけでなく、116 やウェブ等で簡単に申し込める仕組みが整っている。

ウ 契約を締結することで競合するイー・アクセスに対して、N T T 西日本の営業戦略や営業手法等の経営に直結する重要な情報の流出が懸念される。

#### (4) 合意の内容

ア N T T 西日本とイー・アクセスは、本年3月31日まで締結していた「受付業務に関する覚書」に以下の点を追記した覚書を平成17年度においても締結する。

(ア) 代行申込に関する手数料は設定しない。

(イ) N T T 西日本とイー・アクセスは、覚書に基づく代行申込の遂行上知り得た相手方の営業上の情報、技術上の情報、顧客情報及びその他一切の情報（N T T 西日本又はイー・アクセスが知る前に公知の情報である情報を除く。）をイー・アクセスのアクセスラインの販売勧奨等、代行申込業務の遂行以外の目的で、自ら使用し、若しくは第三者に開示又は漏洩しない。

(ロ) 前項の目的のため、イー・アクセスは、代行申込を実施するに当たって、I S P 事業であるA O L サービスとアクセス事業について、物理的、組織的に遮断を行う。

(エ) 覚書の更新に当たっては、当該期間におけるイー・アクセスによる代行申込実績、ファイアウォールの実施状況及びF T T H への参入状況を踏まえ、N T T 西日本及びイー・アクセス双方で誠実に協議を行う。

イ 取次いだ利用者の開通情報については、N T T 西日本が開示を行う。

## 第2節 仲裁

### 【電気通信事業法関係】

#### 1 接続料及び網改造料に関する紛争

##### 1-1 平成16年4月2日申請（平成16年（争）第1号～第2号）（接続に関する費用負担）

###### （1）経過

平成16年	
4月 2日	東日本電信電話株式会社（以下「NTT東日本」という。）及び西日本電信電話株式会社（以下「NTT西日本」という。）から、仲裁の申請（平成16年（争）第1号（以下「第1号」という。）及び同第2号（以下「第2号」という。）。（⇒（2））
5日	委員会から、平成電電株式会社（以下「平成電電」という。）に対し、仲裁の申請があった旨の通知（第1号及び第2号）。
27日	平成電電から、仲裁の申請を行わない旨の報告（第1号及び第2号）。（⇒（3）） 委員会から、NTT東日本及びNTT西日本に対し、仲裁の申請に入らない旨の通知（第1号及び第2号）。

###### （その後の経過）

平成16年

12月17日 NTT東日本及びNTT西日本から、あっせんの申請。（Ⅱ-26参照）

###### （2）申請において仲裁判断を求める事項（第1号及び第2号）

NTT東日本（NTT西日本）の接続約款等に基づき同社が提示した接続条件による、平成電電の電話網とNTT東日本（NTT西日本）の法人向けIP電話網との接続を可能とするよう仲裁判断を求める。

(3) 申請を行わない旨の報告（第1号及び第2号）

平成16年4月5日付けで通知のあった、NTT東日本（NTT西日本）を申請人とする仲裁の申請があった件について、平成電電は仲裁申請を行わないので、その旨通知する。

(4) あっせんの申請

仲裁手続終了後、NTT東日本及びNTT西日本と平成電電の間で、NTT東日本及びNTT西日本のIP電話網と平成電電の電話網との接続に係る協議がされたが、協議の進展が見込まれないことから、NTT東日本及びNTT西日本は、平成16年12月17日に、NTT東日本及びNTT西日本のIP電話網と平成電電の電話網との接続を可能とするようあっせんを求める申請を行った。

# 【参 考】

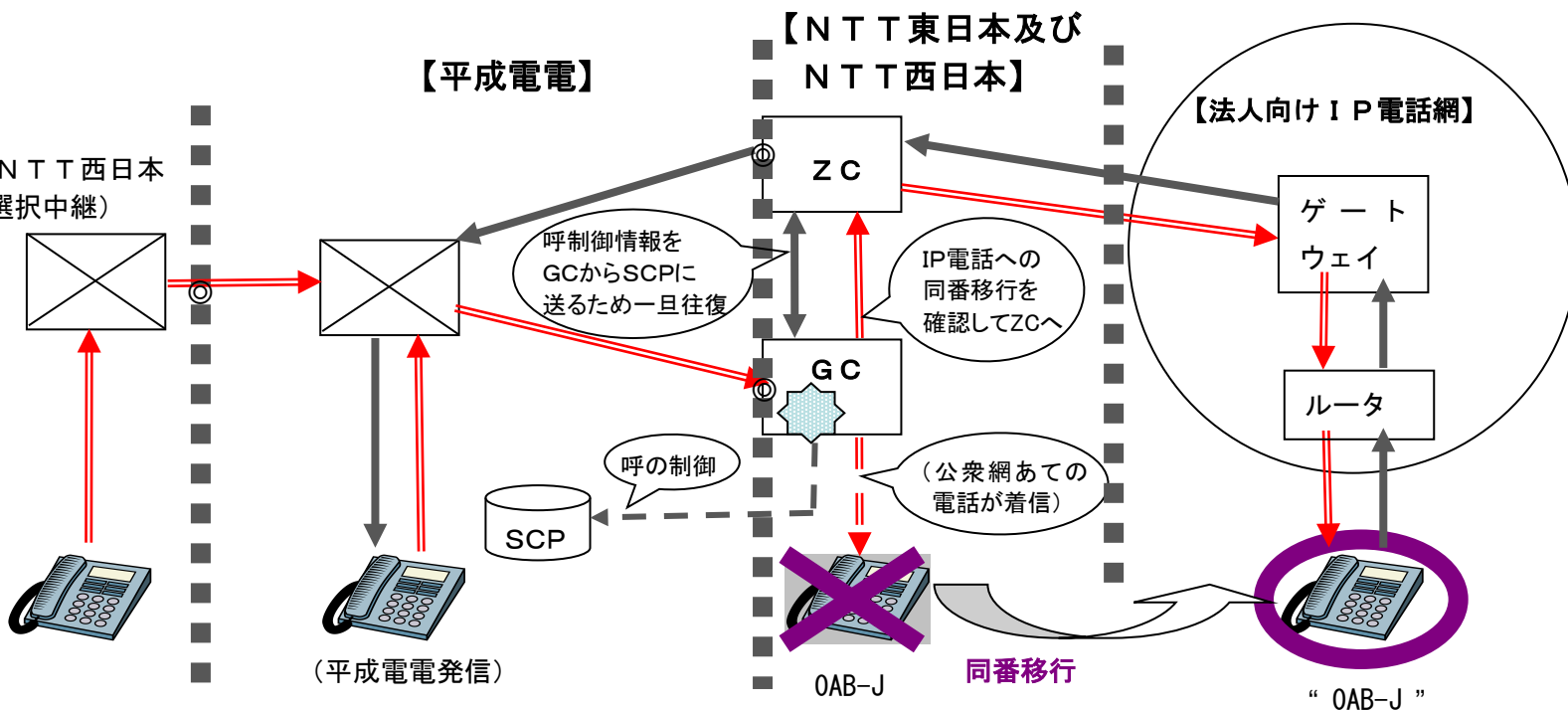
(電気通信事業紛争処理委員会事務局作成資料)

## NTT東日本及びNTT西日本の法人向けIP電話網と平成電電の電話網との接続経路

→ 平成電電発(又は中継)NTT東日本及びNTT西日本法人向けIP電話着の経路  
→ NTT東日本及びNTT西日本法人向けIP電話発平成電電着の経路(NTT東日本及びNTT西日本主張の経路)

II-58

(NTT東日本又はNTT西日本等発信、平成電電選択中継)



## 2 接続のための工事・網改造等に関する紛争

### 2-1 平成15年2月14日申請（平成15年（争）第1号）（接続に必要な工事）

#### (1) 経過

(申請前の経緯)

平成14年4月9日に、あっせん打切り（平成14年（争）第2号）。（Ⅱ-35参照）

平成15年	
2月14日	ソフトバンクBB株式会社（以下「ソフトバンクBB」という。）から、仲裁の申請。（⇒（2）） 委員会から、西日本電信電話株式会社（以下「NTT西日本」という。）に対し、仲裁の申請があった旨の通知。
21日	NTT西日本から、仲裁の申請を行わない旨の報告。（⇒（3）） 委員会から、ソフトバンクBBに対し、仲裁の手続に入らない旨の通知。

(その後の経過)

平成15年

5月16日 ソフトバンクBBから、協議再開命令の申立て。（Ⅱ-60参照）

#### (2) 申請において仲裁判断を求める事項

NTT西日本の端末回線との接続に係る工事の方法

#### (3) 申請を行わない旨の報告

電気通信事業紛争処理委員会から通知があった、ソフトバンクBBを申請人とする仲裁の申請については、NTT西日本は仲裁申請を行わないので、その旨報告する。

## 第2章 総務大臣からの諮問に対する審議・答申

### 【電気通信事業法関係】

#### 1 接続協定等に関する協議命令

##### 1-1 平成15年5月16日申立て（基・電・料金サービス課平成15年5月16日第1340号）（DSLサービスに係る接続協議再開命令）

###### (1) 経過

(申請前の経緯)

平成14年4月9日に、あっせん打切り（平成14年（争）第2号）。（Ⅱ-35参照）

平成15年2月21日に、委員会から、ソフトバンクBB株式会社（以下「ソフトバンクBB」という。）に対し、仲裁の手続に入らない旨の通知。（平成15年（争）第1号）（Ⅱ-59参照）

平成15年	
5月16日	ソフトバンクBBから、命令の申立て。（⇒（2））
6月4日	総務大臣から、西日本電信電話株式会社（以下「NTT西日本」という。）に対し、聴聞の開催についての通知。
18日	NTT西日本から聴聞。（⇒（3））
7月3日	聴聞主宰者から、総務大臣に報告書の提出。（⇒（4））
16日	総務大臣から、委員会に諮問（諮問第4号）。（⇒（5））
8月20日	委員会から、総務大臣に答申（電委第57号）。（⇒（6））
28日	総務大臣から、NTT西日本に対し、接続協議の再開を命令。（⇒（7））

###### (2) 申立てにおける主な主張

###### ア 申立ての内容

DSLサービスに関し、NTT西日本がその局舎内に設置する主配線盤（MDF）の端末回線側端子盤（H）及び加入者交換機側端子盤（V）のジャンパ線接続端子を新たな接続点とする、NTT西日本の電気通信回線設備とソフトバンクBBの電気通信設備との接続について、NTT

西日本との協議が不調のため、総務大臣による協議の再開の命令を申し立てた。

イ 協議不調の理由

ソフトバンクＢＢは、平成１５年３月６日にＮＴＴ西日本に対し協議を申し入れたが、同月２６日、ＮＴＴ西日本から接続請求には応じられないと拒否された。

(3) ＮＴＴ西日本の主な主張

ソフトバンクＢＢの主張に従い協議再開命令を発することは、以下の理由により、電気通信事業法第３８条及び第３９条第１項に反し、違法である。

ア ソフトバンクＢＢによる申立ての実質は、ＮＴＴ西日本のＭＤＦ内部のジャンパ線に係る工事を自社において行うことを求めるものである。ＭＤＦジャンパ自前工事の是非に関する紛争は電気通信設備の設置・保守に関する契約の締結に関する紛争としてあっせん手続の対象ではあるが、接続に関する協定の締結に関する紛争ではなく、協議再開命令の手続の対象たり得ない。

イ ソフトバンクＢＢが申し立てる協定の内容は、次の理由から、電気通信事業法第３８条本文にいう電気通信回線設備との接続ではない。

(ア) ＮＴＴ西日本とソフトバンクＢＢの間では、既に相互のネットワークの接続を行っており、ソフトバンクＢＢが申し立てる協定の内容は、ネットワーク間を結ぶという電気通信事業法第３８条本文による接続の概念に反する。

(イ) ＮＴＴ西日本は、日本電信電話株式会社等に関する法律により、加入者回線と交換機端子との１対１の対応関係及び交換機端子までの加入者回線の連続性を維持する加入者電話網を成立させる義務を有しており、ソフトバンクＢＢが申し立てる協定の内容は、「加入者電話網の完全性」を侵害する。

(ロ) ソフトバンクＢＢの要望する新たな接続点は、接続点に求められる責任分界点としての機能を果たすことができない。

ウ ソフトバンクＢＢが申し立てる協定の内容は、接続約款の変更を必然

的に伴うものであり、その内容は、他の電気通信事業者や利用者に重大な影響を与えるものであるから、二社間の協議で解決することを求める協議再開命令の発令は適切ではなく、広く利用者や他事業者の意見を反映した上で約款の改訂の是非を含む問題として慎重に審議されるべき事項である。

エ ソフトバンクＢＢの要求が電気通信事業法上の接続に該当すると仮定しても、ソフトバンクＢＢが求めるMDFジャンパ線の自前工事を認めると、次のとおり、電気通信事業法第38条各号に該当するため、NTT西日本がこれに応じる義務はない。

(ア) 故障、移転、DSL接続事業者変更等の際に、他事業者によるジャンパ線切り替え等が迅速に行われないうことにより、電気通信役務の円滑な提供に支障が生じるおそれがあり、結果として、利用者からの苦情対応等の実務面への影響やNTT西日本の信用の失墜が生じ、NTT西日本の利益を不当に害するおそれがある。

(イ) 狭いスペースに複数の作業員が集中することにより、ジャンパ線切り替え等の際の誤接続などの事故の増加が懸念されることから、電気通信役務の円滑な提供に支障が生じるおそれがあり、またNTT西日本の利益を不当に害するおそれがある。

(ロ) 断線事故等の発生は不可避であり、その際の責任分担が不明確になることから、電気通信役務の円滑な提供に支障が生じるおそれがあり、またNTT西日本の利益を不当に害するおそれがあるとともに、事業用電気通信設備の技術基準を遵守することが技術的又は経済的に著しく困難である。

(ハ) NTT西日本は、利用者に対するプライバシー保護の責任を果たすことができなくなり、また、社会の安全に対する脅威の可能性、安全保障や外交への悪影響の発生の可能性も生じることから、電気通信役務の円滑な提供に支障が生じるおそれがあるとともに、NTT西日本の利益を不当に害することとなる。

(ニ) MDFジャンパ線の工事は、NTT西日本が行う部分と他事業者が行う部分とに分割されることとなり、作業工程の増加が生じ、電気通信役務の円滑な提供に支障が生じるおそれがあるとともに、NTT西日本の利益を不当に害することとなる。

(ホ) 複数の事業者による工事が統一的な指揮命令系統なく同時並行的に実施され得ることになりかねず、ジャンパ工事作業中の人身事故発生の可能性が高まることとなるが、これを防止することは技術的に著

しく困難であり、電気通信役務の円滑な提供に支障が生じ、かつNTT西日本の利益を不当に害することとなる。

オ ソフトバンクBBの要求は、NTT西日本の財産権及び営業の自由を侵害するものであり、工期短縮・工事費低減を根拠とする主張には理由がなく、加入者電話網の準公共財性やライフラインとしての電話サービスの安定的提供に支障を及ぼすおそれがあることに鑑みても、協議命令を発する合理的理由はない。

#### (4) 聴聞報告書（要旨）

NTT西日本等の主張は、総務省の考え方を覆すに足るものではなく、したがって、協議再開命令を出すことについて、電気通信事業紛争処理委員会に諮問することが適当であるとされた。

#### (5) 諮問

平成15年7月16日諮問第4号

### 諮 問 書

電気通信事業法（昭和59年法律第86号）第39条第1項の規定に基づきソフトバンクBB株式会社から西日本電信電話株式会社（以下「NTT西日本」という。）に対する電気通信設備の接続に関する協議再開の命令の申立てがあった。

当該接続が同法第38条各号に掲げる場合に該当するとは認められないことから、NTT西日本に対し電気通信設備の接続に関する協議再開を命ずることとしたい。

よって、同法第88条の18の規定に基づき、上記のことについて諮問する。

(6) 答申

平成15年8月20日電委第57号

答 申 書

平成15年7月16日付け諮問第4号をもって諮問された事案について、審議の結果、下記のとおり答申する。なお、その理由は、別紙のとおりである。

記

西日本電信電話株式会社に対し、電気通信事業法第39条第1項の規定に基づき、接続に関する協定の締結のため協議の再開を命ずることは、相当である。

ただし、本件接続に伴う工事に関しては、ソフトバンクBB株式会社が当然に行い得るものではなく、西日本電信電話株式会社に接続義務を履行する責務があることを前提とした上で、その主体や方法について当事者間で調整を行うべき事項であることを付言する。

別 紙

第1 本件の経過

総務大臣は、平成15年（以下、特に断らない限り同様）7月16日、当委員会に対し、電気通信事業法（以下「法」という。）第88条の18の規定に基づき、法第39条第1項の規定による電気通信設備の接続に関する命令につき諮問をした。その経過は次のとおりである。

1 ソフトバンクBBからの申立て

ソフトバンクBB株式会社（以下「ソフトバンクBB」という。）は、3月6日、西日本電信電話株式会社（以下「NTT西日本」という。）に対し、法第38条に基づき、電気通信設備の接続を請求し、接続についての協定の締結を申し入れた。請求の要点は、NTT西日本がその局

舎内に設置するMDFの端末回線側端子盤（H）及び加入者交換機側端子盤（V）のジャンパ線接続端子を新たな接続点として追加することであったが、同月26日、NTT西日本からその請求には応じられないと拒否された。

そこで、ソフトバンクBBは、4月4日、NTT西日本に対して、協議を終了する旨を通知し、5月16日、総務大臣に対し、法第39条第1項に基づき、接続のための協議再開の命令を行うよう申し立てた。

ソフトバンクBBによると、①新たに接続点を追加することは、法第38条各号に規定する請求の除外事由には該当せず、かつ、そうしても責任の分界は明確であり、②自社の要望が実現することにより、MDFのジャンパ線工事を自ら実施すること、つまりはMDFジャンパ線の自前工事が可能となり、DSLサービス申込者に対する工事期間の短縮及び工事費用の低減というサービスの向上がもたらされるというのである。

## 2 NTT西日本の主張

NTT西日本は、ソフトバンクBBの申立てを入れて協議再開命令を発することは法第38条及び第39条第1項の規定に違反すると主張する。その理由の骨子は、以下のとおりである。

- (1) NTT西日本の加入者回線とソフトバンクBBのDSLサービスとの間には、ソフトバンクBBの法第38条に基づく従前の請求により既に接続が実現しているから、これを超えてNTT西日本がソフトバンクBBの請求を受け入れなければならない理由はない。
- (2) ソフトバンクBBの接続請求は、その実質においてMDFのジャンパ線に係る工事を同社が自ら行うことを求めるものであるが、MDFジャンパ線の自前工事は、接続協定の対象ではなく、個別契約に定められるべき事項であって、協議再開命令の対象とはされていない。
- (3) ソフトバンクBBの請求を入れると、接続約款の変更をもたらす、他の電気通信事業者や利用者などに重大な利害関係を及ぼすことになるから、協議再開命令により二社間で個別的に解決することは許されない。
- (4) ソフトバンクBBの請求する箇所に接続点を設定することは、加入者回線と交換機端子との一対一の対応関係及び交換機端子までの加入者回線の連続性を絶ち、日本電信電話株式会社等に関する法律によりNTT西日本が維持を義務づけられている「加入者電話網の完全性」を侵害することになる。

(5) ソフトバンクBBが請求する接続箇所は、法が要求する責任分界点の要件を充たしていない。

(6) ソフトバンクBBが求めるMDFジャンパ線の自前工事を認めると、故障・移転・DSL事業者変更などの際に電気通信役務の円滑な提供を行うことが困難になる。さらに、誤接続などの事故の増加、保守責任の不明確化、プライバシーへの悪影響、複数事業者の工事の施工に伴う分割損の発生、工事の安全性の低下等が予想される。こうした事態は、現在、NTT西日本がその責任で工事を行うことにより、最小限に抑えているのであって、ソフトバンクBBに自前工事を認めれば、現在のような円滑な役務の提供は困難になるから、法第38条第1号及び第2号に掲げる接続義務の除外事由に当たる。

### 3 総務大臣の諮問

総務大臣は、6月18日、NTT西日本を当事者とする聴聞を開催した上で、7月16日、当委員会に対し、諮問を行った。諮問の要点は、ソフトバンクBBがジャンパ線設置工事を行う場合には、当事者間において、その実施方法を検討・協議する必要があるが、法第38条各号に掲げる場合に該当するとは認められないので、NTT西日本に対して協議の再開を命ずることが相当と考えるというものである。

### 4 委員会の審議

当委員会は、7月16日、総務大臣からの諮問を受け、即日、委員会を開催して諮問内容について説明を受けた。

当委員会は、その後7月29日、8月6日、同月12日、同月13日及び同月20日に委員会を開いて審議し、本答申を取りまとめた。

## 第2 検討

### 1 第38条本文による接続の義務の存否

(1) 法第38条は、「第一種電気通信事業者は、他の電気通信事業者から当該他の電気通信事業者の電気通信設備をその電気通信回線設備に接続すべき旨の請求を受けたときは、次に掲げる場合を除き、これに応じなければならない」と規定し、同条各号に列挙する除外事由に該当する場合を除いて第一種電気通信事業者に対し接続の請求に応じる義務を課している。

この各号に列挙する事由の存否については2で検討することとし、ま

ず本文による接続の義務の存否について検討すると、この規定は、NTT西日本が、ソフトバンクBBから、NTT西日本の「電気通信回線設備」にソフトバンクBBの「電気通信設備」を接続すべき旨の請求を受けたときは、NTT西日本はその請求に応じなければならない旨を明確に定めている。

そして、ソフトバンクBBの請求によると、NTT西日本の「電気通信回線設備」は、局舎内に設置してあるMDFの端末回線側端子盤（H）のジャンパ線接続端子と加入者交換機側端子盤（V）のジャンパ線接続端子とを接続点とする設備であり、ソフトバンクBBの「電気通信設備」は、新たにNTT西日本の局舎内に用意するMDFの端子盤及びそのジャンパ線接続端子とNTT西日本の接続端子とを結ぶジャンパ線であるというのであるから、その請求は法第38条本文の規定に該当しているものといえることができる。

これに対し、NTT西日本は、種々の理由を挙げて、ソフトバンクBBの請求はその規定に該当しないと主張している。そこで、以下、主要な主張について付言しておくこととする。

(2) NTT西日本は、第一に、NTT西日本の加入者回線とソフトバンクBBのDSL設備との間には、ソフトバンクBBの法第38条に基づく従前の請求により既に接続が実現しているから、これを超えてNTT西日本がソフトバンクBBの請求を受け入れなければならない理由はないと主張している。すなわち、ソフトバンクBBの設備であるスプリッタ等のDSL設備とNTT西日本がDSL設備との接続のために追加的に設定したMDFの端子盤（H）及び（V）のスプリッタ側端子の箇所（以下「既存接続箇所」という。）で接続を行っている。しかるに、ソフトバンクBBは、今回新たに既存接続箇所とは異なる箇所、具体的にはMDFの端子盤（H）及び（V）のジャンパ線接続端子の両箇所（以下「新接続箇所」という。）での接続を請求している。しかし、法第38条は、NTT西日本に対し、そのネットワークとソフトバンクBBのDSLサービスという2つのネットワークを結ぶ接続を義務づけているにとどまるから、NTT西日本は、既存接続箇所を設けていることによりその義務を果たしているというのである。

しかしながら、法第38条にいう「電気通信設備の接続」とは、規定上、接続箇所を限定していないばかりか、その沿革に照らすと、技術的に接続が可能なすべての箇所における接続を意味することが明らかである。

すなわち、法第38条及びこれに対応する第39条第1項は、平成9

年に改正され、はじめて接続の一般的義務が規定されたのであるが、改正の契機となったのは、本件と同様に既存の接続箇所とは別の接続箇所を請求する事案が発生したことであった。この事案の申立て事業者は、新しい接続箇所でも相手方事業者の設備と接続することを求めたが、相手方事業者はこれを認めず、紛争が長びいた。そのため、郵政大臣は、接続の基本的ルールのある在り方について電気通信審議会に対し諮問し、同審議会は、平成8年12月19日の答申において、「第一種電気通信事業者のネットワークについては、(中略) 正当な理由がある場合を除き、他事業者に対する接続協定の締結を義務付けること」、「技術的に接続が可能なすべての不可欠設備上のポイントにおける接続が提供されること」を提言した。郵政省は、この審議会の答申を受けて法の改正作業に着手し、翌年成立した「電気通信事業法の一部を改正する法律」(平成9年6月20日法律第97号)により、答申内容が法第38条及び第39条第1項として盛り込まれたのである。

また、平成9年の法改正作業と並行して、「サービスの貿易に関する一般協定の第四議定書」(平成10年条約第1号)の合意・批准作業が進められていたが、その附属文書中に「主要なサービス提供者との相互接続については、伝送網の技術的に実行可能ないかなる接続点においても確保する」とする規定があったところから、国内においてこれを担保する法令として平成9年改正後の法第39条第1項を設けたものと理解されている。

したがって、この点の主張は理由がない。

- (3) NTT西日本は、第二に、ソフトバンクBBは本件接続請求によって同社が発注するジャンパ線の自前工事が実現されるものと期待して本件請求をしているが、これは自前工事を前提とする請求であるから、法第38条に規定する「接続すべき旨の請求」には該当しないと主張する。

確かに、ソフトバンクBBが本件接続の実現によって自前工事が可能となるものと期待していることは同社の命令申立書の記載から認められるが、本件申立ては、あくまで法第38条に依拠して協議の再開を求めるものであり、申立人がそのような主観的な期待を有しているからといって当該接続請求を同条の適用対象外のものとすることはできない。また、およそあらゆる接続請求は、その接続を通じて得られる利点を電気通信役務の向上に活かすことを期待して行われるものであるから、ソフトバンクBBによる本件接続請求も、法第38条の「接続すべき旨の請求」に当たるとすることに問題はない。

したがって、この点の主張は理由がない。

- (4) NTT西日本は、第三に、本件命令によってNTT西日本がソフトバンクBBの請求に応じる場合には、現行の接続約款の規定によらない条件で接続を行うことになり、接続約款の変更又は法第38条の2第7項に基づく接続協定の締結についての総務大臣の認可を経なければならないので、第一種指定電気通信設備との接続に関しては個別的紛争解決手段である接続命令の規定は適用されないものと解すべきであると主張する。

しかしながら、接続協議を行うことと、協議の結果締結される接続協定の内容がいかなるものとなるかは、別個の問題である。また、法第38条の2第2項は、接続約款の作成を義務づけているが、同時に、当事者間の協議結果に基づいて接続約款を変更することを予定しており、さらに、同条第7項は、認可接続約款により難い特別な事情があるときは総務大臣の認可を受けて認可接続約款の内容と異なる接続協定を締結することができる旨を規定している。

したがって、この点の主張は理由がない。

- (5) NTT西日本は、第四に、日本電信電話株式会社等に関する法律は、同社に対し、他の電気通信事業者の電気通信回線設備を介することなく、「各加入者回線と各利用者に割当てられた交換機端子が一对一で対応していること」及び「各利用者端末（電話機）から交換機端子まで引かれる加入者回線が遮断されることなく連続していること」を満足する加入者電話網を維持し、あまねく電話サービスを適切、公平かつ安定的に提供することを要求しているのに、ソフトバンクBBが請求する新たな接続箇所を認めると、加入者側終端装置から交換機端子に至るまでの加入者回線が他事業者設備に遮断されて加入者電話網の完全性が侵されることになるから、そのような接続形態は、法第38条の「接続」には含まれていないと解すべきであると主張する。

確かに、日本電信電話株式会社等に関する法律第2条第3項は、地域電気通信業務の定義として、「同一の都道府県の区域内における通信を他の電気通信事業者の設備を介することなく媒介することのできる電気通信設備を設置して行う電気通信業務」と定めているが、これは、接続を義務づけている法を前提として理解すべきものであり、法の義務を制約する根拠になるものではない。現に、NTT西日本とソフトバンクBBとの間の既存の接続においても、ソフトバンクBBの設備を利用してNTT西日本の電話役務を提供しているのである。

したがって、この点の主張は理由がない。

(6) NTT西日本は、第五に、本件の接続請求におけるジャンパ線の管理は法の要求する責任分界点の要件を充たしていないので、NTT西日本はこれに応じる義務はないと主張する。

法第41条第2項第5号は、第一種電気通信事業者が維持すべき技術基準として、「他の電気通信事業者の接続する電気通信設備との責任の分界が明確であるようにすること」を規定している。この規定は、事業用電気通信設備規則が、「事業用電気通信回線設備は、分界点において他の電気通信事業者が接続する電気通信設備から切り離せるものでなければならない」こと（第23条第2項）、及び「分界点において他の電気通信設備を切り離し又はこれに準ずる方法により当該事業用電気通信回線設備の正常性を確認できる措置が講じられていなければならない」こと（第24条）を要請していることと併せ考えると、設備における責任の切分けが物理的に明確であることを求める趣旨であることが明白である。これを本件の接続請求についてみると、個別のジャンパ線をどの事業者が設置したものが明らかになれば、物理的な責任分界は明確である。

したがって、この点の主張は理由がない。

(7) 以上のとおり、ソフトバンクBBがNTT西日本に対してした本件接続請求は、法第38条本文に適合した請求である。

## 2 法第38条各号の該当性

(1) 次に、法第38条本文の除外事由を定めている各号の該当性について検討する。

同条各号は、接続の請求を受ける第一種電気通信事業者の利益と接続を求める電気通信事業者の利益を調和するため、接続除外事由として、「電気通信役務の円滑な提供に支障が生ずるおそれがあるとき」（第1号）、「当該接続が当該第一種電気通信事業者の利益を不当に害するおそれがあるとき」（第2号）、「前二号に掲げる場合のほか、総務省令で定める正当な理由があるとき」（第3号）と定め、電気通信事業法施行規則第23条は、上記の法第38条第3号に基づき、「電気通信設備の接続を請求した他の電気通信事業者がその電気通信回線設備の接続に関し負担すべき金額の支払いを怠り、又は怠るおそれがあること」（第1号）と「電気通信設備の接続に応ずるための電気通信回線設備の設置又は改修が技術的又は経済的に著しく困難であること」（第2号）という二つを除外事由として定めている。

(2) NTT西日本は、この点につき、ソフトバンクBBがジャンパ線の

設置工事を自ら発注して行うことにより、同社の電気通信役務の円滑な提供に様々な支障が生じるので、法第38条第1号及び第2号の事由に当たると主張している。

平成9年に法第38条が改正されて接続義務が定められた当時の理解としては、同条第1号の事由は、電気通信回線設備の損傷や機能障害、役務の品質維持の困難といった事由、具体的には接続の請求を受けた第一種電気通信事業者の電気通信役務を提供するための電気通信回線設備に損傷や障害等をもたらすような場合であると想定されており、本件接続工事を実施する際にも、その態様のいかんによっては、程度の差はあっても同じような危険が生じる可能性もないとは言い切れない。

しかしながら、3において述べるとおり、新接続箇所における接続の是非とその工事を誰がどのように行い、こうした危険を防止するかは、別の問題である。

したがって、この点の主張は理由がなく、他に除外事由があると認めるべき事情はない。

- (3) 以上のとおり、本件接続が法第38条各号に掲げる接続の除外事由に該当するとは認められない。

### 3 ジャンパ線自前工事の是非

- (1) ソフトバンクBBは、その申立書にあるとおり、本件接続請求が入れられれば、MDFジャンパ線の自前工事を行うことが可能となり、それによりサービスの向上がもたらされると考え、その請求を行ったものである。

他方、NTT西日本は、ソフトバンクBBが求めるMDFジャンパ線の自前工事が行われると、故障・移転・DSL事業者変更などの際に電気通信役務の円滑な提供を行うことが困難になるばかりか、誤接続などの事故の増加、保守責任の不明確化、プライバシーへの悪影響、複数事業者の工事の施工に伴う分割損の発生、工事の安全性の低下等が予想されると主張している。

この争点は、本件接続に関する協定を締結するため協議の再開を命じるべきか否かとは別個の問題ではあるが、両社間では不可分一体の問題として捉えられており、実質上本件の最大の対立点となっている。したがって、当委員会が協議の再開を命じるべきであるとの答申をするについては、その命令と自前工事の問題とがいかなる関係に立つのかについての当委員会の理解を示しておくことが必要であり、妥当でもあると考えられる。

そこで、以下、この観点から当委員会の理解を若干示しておくことにしたい。

- (2) まず、ソフトバンクBBがMDFジャンパ線を所有し、これを法第38条にいう「電気通信設備」の一部とすることについて、その意味と効果を検討する。

ソフトバンクBBがNTT西日本に対し新接続点の追加を請求し、併せてその接続点に至るジャンパ線を自社で用意するというのであるから、ジャンパ線の所有権がソフトバンクBBに帰属し、責任分界点がジャンパ線のNTT西日本側の接続点となることは明らかである。

また、ソフトバンクBBがNTT西日本に対し新接続点での接続を請求したためこのジャンパ線が必要になるのであるから、これを敷設するための費用は、接続を請求したために生じる費用として原則としてソフトバンクBBが負担すべきことも明らかである。

さらに、ジャンパ線を敷設してNTT西日本の端子と接続する工事は、ソフトバンクBBのための工事であることも明らかである。

しかしながら、それらのことは、ソフトバンクBBが当然にジャンパ線の敷設や接続の工事をNTT西日本の意思に優越して自由に行い得ることを意味するものではない。なぜなら、その工事は、必然的にNTT西日本の設備を利用し、これに影響を与えるものであるから、NTT西日本による自社の設備の利用と抵触することが避けられず、NTT西日本との間で調整することが必要となるからである。

- (3) そこで、両事業者の設備が競合する場合における工事の主体と方法についての法制をみると、次のような経過がある。

郵政大臣は、平成8年12月19日の電気通信審議会の答申「接続の基本的ルールの在り方について」を受け、指定電気通信設備との接続に関する制度を導入する等の電気通信事業法改正案を国会に提出した。コロケーション設備の工事について、同答申は、「セキュリティの確保等の観点から、特定事業者による保守受託の形態で行うことも認められるべきである」と提言し、「電気通信事業法施行規則の一部を改正する省令」(平成9年11月17日郵政省令第81号)により、「他事業者が接続に必要な装置を指定電気通信設備を設置する第一種電気通信事業者の建物並びに管路、とう道及び電柱等に設置する場合において負担すべき金額及び条件」を接続約款に定めるべきことが規定された。他方、コロケーション設備の工事主体については、接続約款を作成する事業者が任意に定めることができることとされたので、当時の日本電信電話株式会社は、コロケーション設備の設置及び保守を原則として同社自身で行

うことを接続約款に規定し、郵政大臣の認可を受けた。すなわち、この時点では、接続事業者の所有する設備であっても、日本電信電話株式会社がその工事を実施するとされていたのである。

ところが、このような接続約款の下では接続の円滑化というコロケーションの目的が十分に達成されないおそれがあることが次第に認識されるようになったため、平成12年2月18日の電気通信審議会の答申において、郵政大臣に対して、「コロケーションに際して、接続事業者が工事や保守を行うことに関して、その手続等が円滑な接続のために重要であることに鑑み、これを接続約款において規定するようルールを整備すること」が要望された。これを受け、郵政大臣は、「電気通信事業法施行規則の一部を改正する省令」（平成12年9月13日郵政省令第55号）により、「他事業者が工事又は保守を行う場合の手続」を接続約款に規定すべき事項として追加し、それに基づく接続約款の規定が設けられたことにより、接続事業者がコロケーション設備の自前工事を選択して指定電気通信設備を設置する第一種電気通信事業者に請求することも可能となった。

現行のNTT西日本の接続約款第95条第1項第3号は、そのための規定であるが、この規定は、同項本文の「接続に必要な装置等を設置するためのスペースの利用を開始する場合」という文言からも明らかとなり、コロケーションを認められたスペース内で接続事業者が保有する設備を設置する際の手続を規定したものであって、これと他の事業者が自己の設備を管理する権利との競合関係を調整するものと解することはできない。つまりは、接続請求事業者が自前工事を行うこととしてもNTT西日本その他の事業者のための設備に支障を及ぼすおそれのない場合についての規定であって、この規定を根拠として、ソフトバンクBBが本件接続のためのジャンパ線の敷設や接続を当然に自前工事として実施することができることにはならないのである。

以上の経緯と接続約款の規定を前提とすると、コロケーション設備の設置工事の主体に関しては、法は、基本的には事業者間の協議に委ねており、いずれか一方が当然にその主体になるものとは定めていないと解される。

そのことは、前述したとおり接続が相互に設備を利用するという関係にあり、工事の実施によって必然的に相互に影響を及ぼすことになるというこの工事の本質を反映した結果であると考えられる。

- (4) 本件接続のための工事についてみると、①既存のNTT西日本所有のジャンパ線を切断する作業、②ソフトバンクBBのジャンパ線を敷設

して接続する作業が必要となるが、①については、NTT西日本の了解なしにソフトバンクBBがその工事を行うことができないのはもちろんであり、②についても、NTT西日本の多数のジャンパ線が混在する狭隘な場所で、他の競合する工事と並行して行うことになり、他のジャンパ線との接触や他の工事人との接触が予想されるため、その工事の主体や方法についてソフトバンクBBとNTT西日本が緊密に協議をして行うべきものというべきである。本件接続工事の主体については、ソフトバンクBB及びNTT西日本の主張並びに総務大臣から示された命令案において、ソフトバンクBBがMDFジャンパ線の自前工事を行うことを前提とするかのような記述があるが、当委員会は、上述したとおり、工事は、その主体や方法についてソフトバンクBBとNTT西日本とが協議して行うべきものと解する。

- (5) このように、本件接続に伴う工事に関しては、ソフトバンクBBが当然に行い得るものではなく、当事者間で調整すべき事項である。したがって、新接続箇所での接続義務を負うNTT西日本は、迅速、安価、安全かつ公平な接続を目指して接続義務を誠実に履行する責務があるとともに、他方、ソフトバンクBBも、NTT西日本の役務提供に支障を及ぼさない具体的な提案を行うことが求められる。当委員会としては、今後、当事者間において、誠意のある協議を行い、早期に妥当な結論が得られることを切に期待する。

### 第3 結 論

当委員会は、以上の理由により、本件接続協議の再開命令を発することが正当であると判断する。

### (7) 命令

西日本電信電話株式会社あて平成15年8月28日総基料第137号

#### 電気通信設備の接続について（命令）

電気通信事業法（昭和59年法律第86号。以下「法」という。）第39条第1項の規定に基づき、ソフトバンクBB株式会社（以下「SBB」

という。)の申立てに係る貴社の電気通信設備である端末回線側MDFのジャンパ線側端子及び加入者交換機側MDFのジャンパ線側端子とSBBの電気通信設備との接続に関して、接続に関する協定の締結の協議再開を命ずる。

(理由)

SBBは、かねてから実現を要望しているMDFのジャンパ工事を自ら実施することが可能となるよう、貴社に対し、平成15年3月6日付け文書により、SBBの電気通信設備と、貴社の電気通信回線設備である端末回線側MDFのジャンパ線側端子及び加入者交換機側MDFのジャンパ線側端子との相互接続を要望したが、貴社は同月26日付け文書により、この要望に応えられないと回答した。このため、SBBは、同年4月4日付け文書により、貴社との協議を終了させ、同年5月16日付けで法第39条第1項の規定に基づき、別紙(略)のとおり、前述の相互接続に関する協議の再開の命令の申立てを行った。

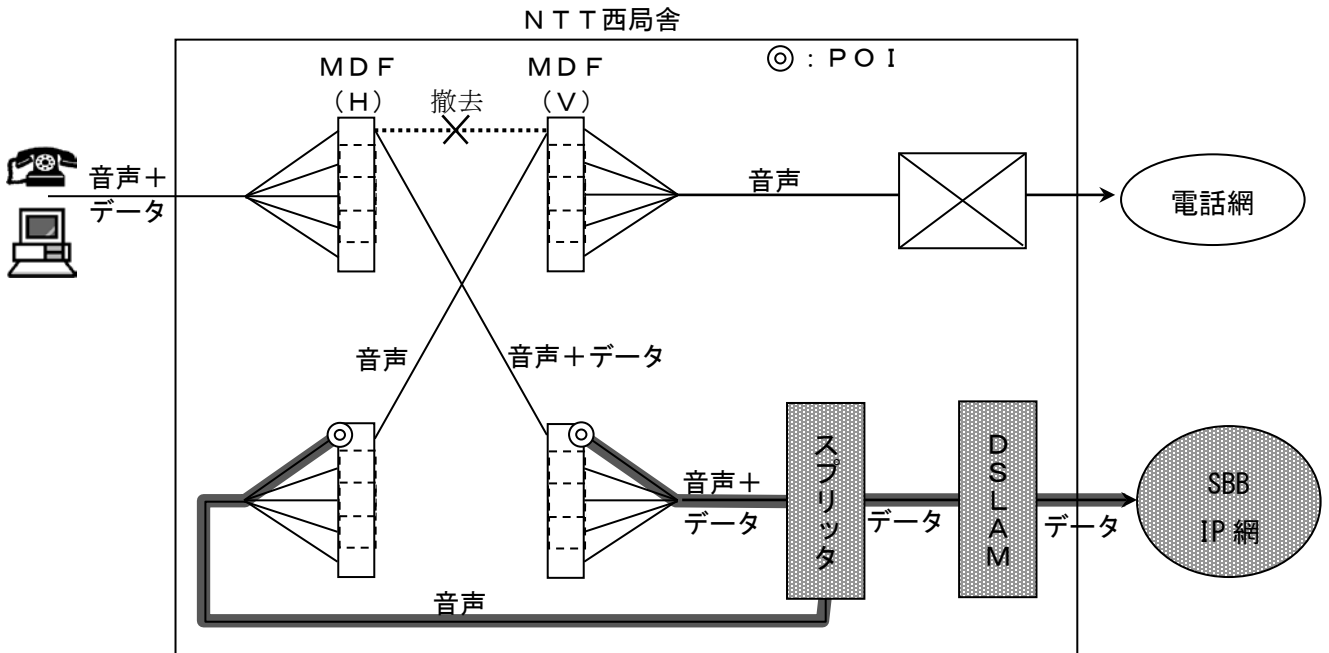
SBBの申立てに係る接続は、貴社の電気通信回線設備との新たな接続の請求であることから、法第38条各号に掲げる場合に該当すると認めるときを除き、これに応じなければならない。当該接続については、当事者間において、貴社の役務提供に支障を及ぼすことのないよう、ジャンパ工事の主体や方法を含めその実施方法を検討・協議する必要があるが、法第38条各号に掲げる場合に該当するとは認められず、貴社が本件に係る電気通信回線設備の接続の請求に応じないことには理由が認められない。

【参 考】

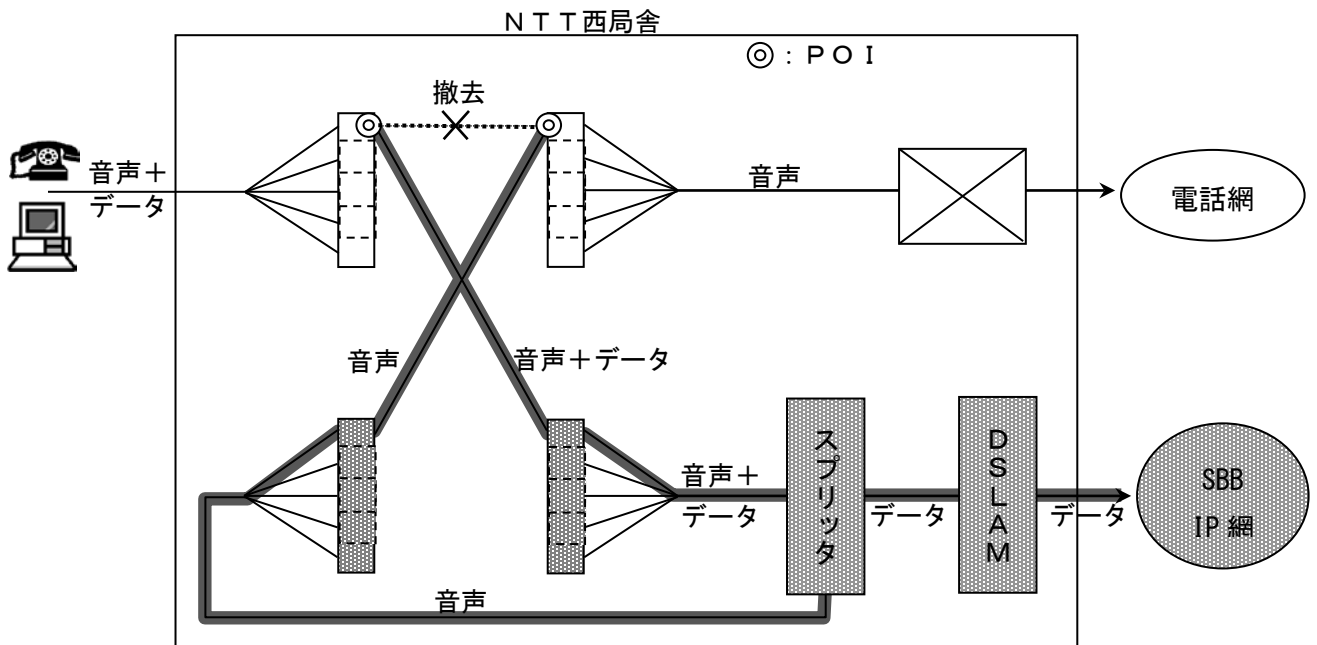
(電気通信事業紛争処理委員会事務局作成資料)

西日本電信電話株式会社 (NTT 西) とソフトバンク BB 株式会社 (SBB) の間の接続

現在の接続形態



答申で協議再開命令を相当と認めた接続形態



1-2 平成22年1月25日申立て（基・電・料金サービス課平成22年1月25日第23号）（電気通信設備の接続協定に関する協議再開命令）

(1) 経過

(申請前の経緯)

平成22年1月15日に、委員会から、両当事者に対し、あっせんをしない旨の通知（平成21年（争）第3号）。（Ⅱ-19参照）

平成22年	
1月25日	生活文化センター株式会社（以下「生活文化センター」という。）から、命令の申立て。（⇒（2））
27日	総務大臣から、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ（以下「ドコモ」という。）に対し、意見書の提出の機会を付与。
2月17日	ドコモから、総務大臣に意見書の提出。（⇒（3））
19日	総務大臣から、生活文化センターに対し、意見書の提出の機会を付与。
3月12日	生活文化センターから、総務大臣に意見書の提出。（⇒（4））
29日	総務大臣から、生活文化センターに事業法に基づく報告を求める。
4月26日	生活文化センターから、総務大臣に事業法に基づく報告の提出。
6月29日	総務大臣から、委員会に諮問（諮問第8号）。（⇒（5））
7月 8日	委員会から、総務大臣に答申（電委第42号）。（⇒（6））
14日	総務大臣から、生活文化センターに対し、接続協議の再開の命令をしない旨の通知書を発出（総基料第115号）。（⇒（7））

(2) 申立てにおける主な主張

ア 申立ての内容

直収パケット交換機接続（レイヤ2接続）をはじめとする6件の電気通信設備の接続について、ドコモとの協議が不能のため、総務大臣によ

る協議の再開の命令を申し立てた。

イ 協議不能の理由

生活文化センターは、平成21年7月31日以降、ドコモに対し協議を申し入れたが、平成21年12月17日、ドコモから文書により接続を拒否され、平成21年12月28日申請の総務省電気通信事業紛争処理委員会のあっせんについても、ドコモから応じないとの報告が委員会にあり、あっせん不実行となったため、協議不能となったもの。

(3) ドコモの主な主張

ア 電気通信事業法施行規則第23条第1号の該当性

生活文化センターは、その実態が明らかでなく、また、財務データも提供しないままであり、かつ、そのビジネスプランはおよそ非現実的である。

したがって、ドコモに対して将来負担すべき月々の網使用料や預託金を支払わないおそれ大きいと判断されることから、施行規則第23条第1号に該当し、当該申立ては却下されるべきである。

イ 電気通信事業法第32条第2号の該当性

生活文化センターは旧平成電電代表取締役社長の別動隊であることや不当な勧誘を行っていることから、様々な社会問題を発生されるおそれが高く、その結果、ドコモへの風評被害や訴訟リスクは不可避である。

したがって、ドコモのブランド価値をおとしめ、同社の利益を不当に害するおそれが極めて高いと判断されることから、法第32条第2号に該当し、当該申立ては却下されるべきである。

(4) 生活文化センターの主な主張

ア 電気通信事業法施行規則第23条第1号の該当性

ドコモの自己中心の恣意的なビジネスモデルを基にした主張で、何らの根拠もないものである。

イ 電気通信事業法第32条第2号の該当性

生活文化センターが不当な勧誘を行っているとはドコモは主張しているが、それは事実と異なる偏見である。

これを基に不当と言うのは恣意的で、ブランド価値の主張も事実誤認に

基づく主張である。

(5) 諮問

平成22年6月29日諮問第8号

諮 問 書

生活文化センター株式会社から平成22年1月25日付けで、電気通信事業法（昭和59年法律第86号）第35条第1項の規定に基づき、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ（以下「ドコモ」という。）に対する電気通信設備の接続に関する協議の再開に係る命令の申立てがあった。

これについて審査した結果、当該接続が同法第32条第3号に掲げる場合に該当すると認められることから、ドコモに対し協議の再開の命令をしないこととしたい。

上記のことについて、同法第160条第1号の規定に基づき、諮問する。

(6) 答申

平成22年7月8日電委第42号

答 申 書

平成22年6月29日付け諮問第8号をもって諮問された事案について、審議の結果、下記のとおり答申する。なお、その理由は、別紙のとおりである。

記

株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ（以下「ドコモ」という。）に対し、電気通信事業法（昭和59年法律第86号。以下「法」という。）第35条第1

項の規定に基づく電気通信設備の接続に関する協議の再開の命令をしないことは相当である。

なお、電気通信回線設備との接続の重要性にかんがみ、今後についても電気通信事業者において法第32条各号の該当性が慎重に判断され、接続拒否が安易に行われることがないようにすべきものであることを付言する。

別紙

## 第1 本件の経緯

総務大臣は、平成22年6月29日、当委員会に対し、法第160条の規定に基づき、法第35条第1項の規定による電気通信設備の接続に関する協議再開命令について諮問をした。その経緯は次のとおりである。

### 1 生活文化センター株式会社からの申立て

生活文化センター株式会社（以下「生活文化センター」という。）は、平成21年7月31日以降、ドコモに対し、電気通信設備の接続に関する協定の締結を申し入れた。生活文化センターが実現しようとする接続は、次の①から⑥までのとおりである。

- ① 直収パケット交換機接続（レイヤ2接続）（以下「レイヤ2接続」という。）
- ② 直収パケット交換機接続（レイヤ3接続）（以下「レイヤ3接続」という。）
- ③ i - m o d e 移動無線装置接続用パケット交換機接続（以下「ISP接続」という。）及びレイヤ2接続による既存のi - m o d e ユーザ対象のWeb及びメール接続パケット事業者選択サービス
- ④ ISP接続及びレイヤ3接続による既存のi - m o d e ユーザ対象のWeb及びメール接続パケット事業者選択サービス
- ⑤ 音声閉門交換機接続による音声サービス
- ⑥ ショートメッセージサービス交換機（仮称）接続によるショートメッセージサービス

生活文化センターは、当該接続について、ドコモと協議を行ったが、平成21年12月17日、ドコモから、すべての接続に関してその請求を拒否され、平成22年1月25日、総務大臣に対し、法第35条第1項の規定に基づき、ドコモに対する電気通信設備の接続に関する協議再開命令の申立てを行った。

ドコモが、①継続的に網使用料の支払いが可能であるとは判断できないこ

と、②生活文化センターは旧平成電電株式会社（以下「旧平成電電」という。）代表取締役社長と密接な協働関係の下に電気通信事業を営むものと判断できること等を理由に接続請求を拒否したことに対し、生活文化センターは、①ドコモの間では、同社の相互接続約款第64条の2の債務の履行の担保を約束することで、接続の承諾を受けている、②生活文化センターと旧平成電電代表取締役社長は、資本関係はなく、役員でもない旨主張している。

## 2 ドコモの主張

ドコモは、電気通信事業法施行規則（昭和60年郵政省令第25号。以下「施行規則」という。）第23条第1号及び法第32条第2号の該当性を主張し生活文化センターからの接続の請求を拒否している。その理由の概要は次の（1）及び（2）のとおりである。

### （1）施行規則第23条第1号の該当性

生活文化センターは、その実態が明らかでなく、また、財務データも提供しないままであり、かつ、そのビジネスプランはおよそ非現実的である。

したがって、ドコモに対して将来負担すべき月々の網使用料や預託金を支払わないおそれが大きいと判断されることから、施行規則第23条第1号に該当し、当該申立ては却下されるべきである。

### （2）法第32条第2号の該当性

生活文化センターは旧平成電電代表取締役社長の別動隊であることや不当な勧誘を行っていることから、様々な社会問題を発生されるおそれが高く、その結果、ドコモへの風評被害や訴訟リスクは不可避である。

したがって、ドコモのブランド価値をおとしめ、同社の利益を不当に害するおそれが極めて高いと判断されることから、法第32条第2号に該当し、当該申立ては却下されるべきである。

## 3 総務大臣の諮問

総務大臣は、平成22年1月27日にドコモに対し意見書の提出の機会を付与、同年2月19日に生活文化センターに対し意見書の提出の機会を付与、同年3月29日に生活文化センターに対し法に基づく報告を求めた上で、同年6月29日当委員会に対し諮問を行った。

諮問の内容は、ドコモに対する電気通信設備の接続が法第32条第3号に掲げる場合に該当すると認められることから、ドコモに対し協議の再開の命令をしないこととしたいとするものである。

## 4 委員会の審議

当委員会は、総務大臣からの諮問を受け、平成22年6月29日に委員会を開催し、諮問内容について説明を受けた後、審議を行い、さらに同年7月8日に委員会を開催して審議を行い、本答申を取りまとめた。

## 第2 検討

### 1 法第35条第1項の協議再開命令について

法第35条第1項においては、総務大臣は、電気通信事業者が他の電気通信事業者に対し電気通信設備の接続に関する協定の締結を申し入れたにもかかわらず当該他の電気通信事業者がその協議に応じず、又は協議が調わなかった場合で、協定締結を申し入れた電気通信事業者から申立てがあったときは、法第32条各号に掲げる場合に該当すると認めるとき等を除き、当該他の電気通信事業者に対し、協議の開始又は再開を命ずるものとされている。

### 2 法第32条各号の該当性

法第32条においては、電気通信事業者が他の電気通信事業者の接続請求に応じる義務があることを原則としつつ、例外的にその請求を拒否できる場合として、「電気通信役務の円滑な提供に支障が生ずるおそれがあるとき」（同条第1号）、「当該接続が当該電気通信事業者の利益を不当に害するおそれがあるとき」（同条第2号）、「前二号に掲げる場合のほか、総務省令で定める正当な理由があるとき」（同条第3号）と規定している。

また、法第32条第3号を受けた施行規則第23条においては、「電気通信設備の接続を請求した他の電気通信事業者がその電気通信回線設備の接続に関し負担すべき金額の支払いを怠り、又は怠るおそれがあること」（同条第1号）、「電気通信設備の接続に応ずるための電気通信回線設備の設置又は改修が技術的又は経済的に著しく困難であること」（同条第2号）を接続請求を拒否できる正当な理由として規定している。

本件においてドコモは、施行規則第23条第1号及び法第32条第2号に当たると主張し、生活文化センターからの接続請求を拒否していることから、その該当性について検討する。

#### (1) 施行規則第23条第1号の該当性

生活文化センターは、データ通信サービス、音声サービス、ショートメッセージサービス及びメールサービスをフルラインで提供するとしており、第

1の1のとおり、ドコモに対し6種類の接続を求めている。

これらの接続をすべて実現する場合、同社が接続に関し負担すべき金額のうち月々の網使用料としては、少なくとも約2,196万円が必要であり、また、同社が接続に関し負担すべき金額の支払いを怠るおそれを払拭するための預託金としては、少なくとも約8億円が必要である。

これらの金額は、同社の運転資本等の規模を著しく上回っている。また、同社が提供を予定している電気通信サービスから月々の網使用料を支払うために十分な収益を短期的に得ることができるとは認められない。さらに、同社の資金の調達先等は未定としていることなどから、借入れや増資等の手段により接続に関し負担すべき金額を支払うことができると判断することはできない。

以上のとおり、生活文化センターが求める6種類の接続を行う場合には、当該接続に関し負担すべき金額の支払いを同社が怠るおそれがあることは否定できず、施行規則第23条第1号の該当性は認められる。

## (2) 法第32条第2号の該当性

電気通信回線設備との接続の重要性にかんがみ、法第32条第2号の「利益を不当に害するおそれ」に係る該当性を認める場合は、客観的な事実に基づいて、当該接続により相当程度の利益の損失が発生することを合理的に説明できることが求められる。

ドコモは、旧平成電電代表取締役社長と密接な関係がある生活文化センターと接続した場合、旧平成電電の被害者団体からの非難や社会からの風評被害を受けブランドイメージが大きく損なわれること及び生活文化センターが勧誘した代理店からの苦情や損害賠償の申立てが行われることにより、ドコモの利益を不当に害するおそれがあると主張している。

当該主張については、生活文化センターと旧平成電電代表取締役社長が一定の関係性を有することは認められるが、同社長が関係する企業や主導する企業と取引をしている他の企業がドコモの主張するような風評被害を受けたなどの事実は示されていないこと及び生活文化センターの代理店の応募については決定されたものではなく、現在、ドコモが指摘した同社ホームページでの代理店募集は行われていないことから、現状では、ドコモが生活文化センターからの接続請求に応じることをもってドコモに相当程度の利益の損失が発生することを合理的に説明できる事実があるとまでは認められない。

以上のとおり、現状においては、本件接続によりドコモの利益が不当に害されるおそれがあると認めることはできず、法第32条第2号の該当性を認めることはできない。

(3) 以上により、施行規則第23条第1号の該当性は認められるが、法第32条第2号の該当性は認められない。

### 第3 結論

当委員会は、以上の理由により、本件接続に関する協議の再開の命令をしないことは相当であると判断する。

### (7) 処分についての通知

生活文化センターあて平成22年7月14日総基料第115号

平成22年1月25日付け電気通信事業法（昭和59年法律第86号）第35条第1項の規定に基づく接続協定に関する命令の申立てについては、別紙の理由（省略）により、協議の再開の命令をしないこととしましたので通知します。

## 2 接続協定等に関する細目の裁定

### 2-1 平成14年7月18日申請（基・電・料金サービス課平成14年7月18日第1089号）（利用者料金の設定に関する細目についての裁定）

#### (1) 経過

平成14年	
7月18日	平成電電株式会社（以下「平成電電」という。）から、裁定の申請（9月19日及び同月24日に補正申請書提出）。 （⇒（2））
19日	総務大臣から、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ北海道、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ東北、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ東海、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ北陸、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ関西、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ中国、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ四国、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ九州、ケイディーディーアイ株式会社、沖縄セルラー電話株式会社、株式会社ツーカーセルラー東京、株式会社ツーカーホン関西、株式会社ツーカーセルラー東海及びジェイフォン株式会社（以下「携帯電話事業者15社」という。）に対し、裁定の申請があった旨の通知。
8月9日	携帯電話事業者15社から、答弁書の提出。（⇒（3））
9月20日	総務大臣から、委員会に諮問（諮問第3号）。（⇒（4））
10月2日	平成電電及び携帯電話事業者15社から、総務大臣諮問書についての意見の提出。
24日	沖縄セルラー電話株式会社を除く携帯電話事業者14社から、再意見の提出。
11月5日	委員会から、総務大臣に答申及び勧告（電委第115号）。（⇒（5））（Ⅱ-145参照）
22日	総務大臣から、平成電電及び携帯電話事業者15社に対し、裁定について通知。（⇒（6））

## (2) 申請における主な主張

### ア 裁定を求める事項

次の接続形態についての利用者料金設定権の帰属

- ・ N T T 地域～中継事業者（平成電電）～携帯事業者（N T T ドコモ<sup>10</sup>）
- ・ 平成電電直収～N T T 地域～携帯事業者（N T T ドコモ）
- ・ N T T 地域～中継事業者（平成電電）～携帯事業者（K D D I <sup>11</sup>・沖縄セルラー<sup>12</sup>・ツーカーセルラー<sup>13</sup>・ジェイフォン<sup>14</sup>）

### イ 協議不調の理由

携帯電話事業者は、携帯電話事業者が利用者料金を設定すべきであるとして、平成電電が利用者料金を設定したいとの考えを受け入れなかったため、協議が不調に至った。

### ウ 平成電電に料金設定権が必要である理由

- (ア) 平成電電が企業努力により獲得した利用者に対しては自身が設定する割安な料金が適用されるべきである。
- (イ) 携帯電話事業者各社が現在設定している料金は、平成電電が設定可能と考える料金水準より高い。

---

<sup>10</sup> 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ北海道、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ東北、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ東海、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ北陸、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ関西、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ中国、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ四国、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ九州

<sup>11</sup> ケイディーディーアイ株式会社

<sup>12</sup> 沖縄セルラー電話株式会社

<sup>13</sup> 株式会社ツーカーセルラー東京、株式会社ツーカーホン関西、株式会社ツーカーセルラー東海

<sup>14</sup> ジェイフォン株式会社

### (3) 答弁書における主な主張

#### ア NTTドコモ

- (ア) 平成電電の裁定申請は、双方の協議の積重ねに全く反し、次に示す理由で、唐突な内容を申請の対象としたものであって、電気通信事業法第39条第3項の要件を欠くものである。
- i) 本件裁定申請のうち平成電電直収接続に係る部分について、平成電電が料金設定権についての協議が調わなかったとする主張は、実際には合意に至っていることから、当該裁定申請は、却下されるべきである。
  - ii) 本裁定申請のうち平成電電中継接続に係る部分は、電気通信事業法第39条第3項の裁定申請の要件を満たしておらず、当該裁定申請は、却下されるべきである。
  - iii) そもそも電気通信事業法第39条第3項の裁定制度は、謙抑的・自制的に運用される必要がある。
- (イ) コスト・機能の大半を占める事業者が料金設定を保有することにより、競争に伴うコスト削減努力の結果を料金値下げに反映することが可能となるものであり、現に料金低減化努力を行ってきたところであることも踏まえると、携帯事業者が料金設定するのが妥当かつ適切である。
- (ロ) そもそも中継接続を許容し、かつ、当該接続に係る料金設定権を申請人とするについては、当社の利益を不当に害するおそれがある。

#### イ KDDI及び沖縄セルラー

- (ア) 平成電電との協議は、まだ緒に就いたばかりであり、具体的条件を協議する段階に至っていないことから、電気通信事業法第39条第3項の要件に該当しない。
- (イ) このような協議不十分な状況において、具体的かつ確定的な条件について協議に代わるべき裁定がなされた場合には、行政権により協定内容のほとんどすべてが形成されることとなり、今後、裁定制度の濫用を招くなど、事業者間の信義に則った協議が覚束なくなるおそれがある。
- (ロ) 電気通信事業法第39条第3項の細目裁定制度は、協定の細目について協議が調わない場合の措置を定めたものと理解されるが、平成電電が主張する料金設定権の所在は、事業者間合意の要諦として経営上極めて重要な事項であり、本来的に電気通信事業法第39条第3項の

細目裁定になじまないものと考えられることから、その発動はより慎重になされるべきである。

#### ウ ツーカーセラー

- (ア) 平成電電からの接続の要望に対して第一次回答を行ったばかりの状況であり、ほとんど協議も行われていない状況で裁定申請が行われたことについて、極めて異例の裁定申請として誠に遺憾に感じている。
- (イ) このような裁定申請を容認してしまうと、平成電電との接続に限らず、今後のすべての相互接続の実施において、事業者間の誠意篤実に基づいた協議を尊重する接続ルールが遵守されないこととなり、円滑な相互接続の実現の土台となる事業者間の信頼関係を大きく損なう先例となる。

#### エ ジェイフォン

- (ア) 選択中継サービスとの接続における主要機能（位置登録やハンドオーバー等）を提供する携帯電話事業者が利用者料金を設定することには合理性があり、料金水準とは別の議論である。
- (イ) 料金設定の在り方に限らず、そもそも選択中継サービスの実現に当たっては「電気通信設備への影響と技術的課題」、「ネットワークの効率性とコストの問題」、「電気通信業界及び市場に与える影響」等、多岐に渡る検討事項が存在する。これらについての問題解決、各種整理がなされない限り、料金設定権のみについて論じることは意義がない。
- (ウ) 選択中継サービスの波及に伴い、仮に固定発携带着の料金設定権が固定系事業者に移行することとなった場合には、既に市場支配力を有する第一種指定電気通信設備を設置する事業者の独占を更に強めることとなり、公正競争の促進という今般の競争政策の方向性と相反する結果が生ずることも大いに危惧される。
- (エ) 平成電電との選択中継サービスに係る協議については、未だ協議開始から1ヶ月程しか経過しておらず、検討事項の抽出を実施している等、現在も協議中との認識であり、当事者間の議論が不十分な状況にある。

(4) 諮問

平成14年9月20日諮問第3号

諮 問 書

電気通信事業法（昭和59年法律第86号）第39条第3項の規定に基づき、平成電電株式会社から、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ北海道、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ東北、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ東海、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ北陸、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ関西、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ中国、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ四国、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ九州、ケイディーディーアイ株式会社、沖縄セルラー電話株式会社、株式会社ツーカーセルラー東京、株式会社ツーカーホン関西、株式会社ツーカーセルラー東海及びジェイフォン株式会社の電気通信設備との接続に関する裁定の申請があった。

よって、同法第88条の18の規定に基づき、本件裁定について諮問する。

(5) 答申及び勧告

平成14年11月5日電委第115号

答 申 書

平成14年9月20日付け諮問第3号をもって諮問された事案について、審議の結果、下記のとおり答申する。なお、その理由は、別紙のとおりである。

記

- 1 NTTドコモ・グループに対する接続請求について  
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ北海道、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ東北、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、株式会社エヌ・

ティ・ティ・ドコモ東海、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ北陸、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ関西、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ中国、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ四国及び株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ九州（以下「NTTドコモ・グループ」という。）は、平成電電株式会社（以下「平成電電」という。）の設置する設備からNTTドコモ・グループの設置する設備に着信することとなる通話（下記3の接続形態に係る通話を除く。）に関し、平成電電が利用者料金を設定する方式（同社がNTTドコモ・グループに対し電気通信事業法第38条の3第2項に規定する「取得すべき金額」を支払い、同社が利用者料金を設定する方式）での接続請求に応諾しなければならない。また、NTTドコモ・グループは、その接続について「取得すべき金額」その他の条件を接続約款に定め、これを総務大臣に届け出るとともに、公表しなければならない。

## 2 接続通話に係る適正な料金設定について

本件は、接続通話に係る利用者料金をいずれの事業者が設定するかという個別事案であるが、問題の本質は、接続通話に係る料金の適正な設定の在り方にかかわるものである。そこで、総務大臣は、単に本件の個別事案を処理するにとどまらず、接続において適正な料金設定が行われるように合理的で透明性のある料金設定の仕組みを検討し、整備すべきである。

## 3 携帯電話事業者各社に対する中継系接続請求について

平成電電が携帯電話事業者各社に対して接続を申し入れている通話のうち、東日本電信電話株式会社又は西日本電信電話株式会社（以下「NTT地域会社」という。）の設置する設備から発信し、平成電電が中継接続のみの機能を提供し、携帯電話事業者の設置する設備に着信する形態（以下「中継系接続形態」という。）のものについては、接続に関する協定の細目についての協議が行われるまでには至っておらず、平成電電と携帯電話事業者各社との間には電気通信事業法第39条第3項に規定する裁定申請要件を具備しているとは認められない。よって、総務大臣は、中継系接続形態に係る接続請求に関しては、同項に基づく裁定を行うべきではない。

別紙

## 第1 本件の経緯

### 1 総務大臣からの諮問

総務大臣は、平成14年9月20日、当委員会に対し、電気通信事業法第88条の18の規定に基づき、同法第39条第3項の電気通信設備の接続に関する裁定につき諮問をした。この裁定は、携帯電話事業者の設置する設備に着信することとなる通話に関しその利用者料金設定権の帰属についての裁定を求めて、平成電電から申請されたものである。

### 2 平成電電からの申請

平成電電は、平成14年7月18日、総務大臣に対し、電気通信事業法第39条第3項の規定に基づき、携帯電話事業者の設置する設備に着信することとなる通話の利用者料金設定権の帰属について裁定を申請した（なお、同年9月19日及び同月24日に補正がなされている。）。

平成電電が自社に利用者料金設定権があると主張する主な論拠は、（1）平成電電が企業努力により獲得した利用者に対しては自身が設定する割安な料金が適用されるべきである、しかるに、（2）携帯電話事業者各社が現在、設定している利用者料金は、平成電電が設定可能と考える料金水準よりも高いというものである。

### 3 携帯電話事業者各社の答弁

携帯電話事業者各社は、総務大臣から、平成14年7月19日、上記の裁定申請があった旨の通知を受けて、この申請に対する答弁書を同年8月9日に提出した。

利用者料金設定権に関するNTTドコモ・グループの答弁は、平成電電に利用者料金設定権を認めるべきではないというものであり、その主な論拠は、（1）ネットワークのコスト、機能の大半を占める携帯電話事業者側が利用者料金設定権を有する現在の仕組みは維持されるべきである、（2）企業努力により利用者を獲得していることを根拠に利用者料金設定権を主張する論理には飛躍があるというものである。

中継系接続形態に関するNTTドコモ・グループを含む携帯電話事業者各社の答弁の主な論拠は、中継系接続形態の通話に関しては、平成電電との間ではほとんど協議が行われておらず、接続形態の内容についても不明確な段階なので、裁定を行う前提を欠いているというものである。

### 4 当委員会の審議

平成14年9月20日に総務大臣から諮問を受けた当委員会は、同

日、委員会を開催して、担当部局である総合通信基盤局から諮問内容についての説明を受けた。また、当委員会は、本件事案の当事者である平成電電及び携帯電話事業者各社からも事情を聴取することが必要と思料し、当事者に意見書の提出を求めた。これに対し、当事者のすべてから意見書の提出を受けた。

当委員会は、平成14年9月20日、10月4日、同月11日、同月17日及び同月31日と5回にわたり委員会を開いて審議を重ね、本答申を取りまとめた。

## 第2 検討

### 1 NTTドコモ・グループに対する接続請求について

#### (1) 利用者料金の設定原則一般について

複数の電気通信事業者が電気通信設備を接続して電気通信役務を提供する場合、各電気通信事業者は、それぞれの電気通信設備に係る部分についての電気通信役務を利用者に対して提供している。この関係を本件事案に当てはめると、①平成電電が利用者に対して提供する電気通信役務の提供に関する契約関係、②携帯電話事業者が利用者に対して提供する電気通信役務の提供に関する契約関係、③平成電電と携帯電話事業者との間の接続協定という三つの法律関係が存在しており、各電気通信事業者は、法令等に別段の定めがある場合を除き、それぞれの提供する電気通信役務の料金を設定してこれを請求する権限を有することになる。

もっとも、個別の利用者料金の設定と請求は、利用者にとって必ずしも便利なものではなく、事業者にとっても営業戦略の観点から望ましいものではないため、実務上、合意で定められた一の電気通信事業者が複数の電気通信役務を通算した利用者料金（いわゆる「エンド・ツー・エンド料金」）を設定し、他の電気通信事業者に対してはその電気通信役務の料金相当分を支払うこととしているのが通常である。そして、この通算した利用者料金を設定する事業者は、電気通信業界では「利用者料金設定権者」と呼ばれている。

しかし、このエンド・ツー・エンド料金方式が採られている場合でも、各電気通信事業者がその提供する電気通信役務の料金を設定する権限は、根源的には当該電気通信事業者に留保されているのであって、利用者料金設定権者といえどもこの権限を侵害することはできない。その意味において、「利用者料金設定権」という概念は、接続に参与する複数の電気通信事業者の間の合意に基づき、便宜上、利用者料金の設定が一の

事業者に委ねられている事実を指すにすぎないものであって、利用者料金設定権者である電気通信事業者が一方的に他の電気通信事業者が取得すべき金額を決定する権限まで持つことを含意するものではない。

## (2) NTTドコモ・グループに対する接続請求について

ところで、本件において接続請求を受けているNTTドコモ・グループに関しては、その支配的地位を考慮し、電気通信事業法上、上述した利用者料金設定の原則が修正されている。すなわち、同グループが請求された接続については、これにより「取得すべき金額」を接続約款で定め（電気通信事業法第38条の3第2項）、これに基づいて接続協定を締結することが求められているのであって（同条第4項）、独自に利用者料金を設定して利用者に請求するという原則が修正されているのである。このことを同グループと接続する電気通信事業者の側から見れば、自ら通算した利用者料金を設定した上で、NTTドコモ・グループに対してはその電気通信役務の料金相当分を「取得すべき金額」（同条第2項）として支払い、その残余の額を自社の収入とすることを予定していることを意味する。

そうすると、NTTドコモ・グループは、平成電電の設置する設備からNTTドコモ・グループの設置する設備に着信することとなる通話（中継系接続形態に係る通話を除く。）に関して、平成電電が利用者料金を設定する方式（同社がNTTドコモ・グループに対し電気通信事業法第38条の3第2項に規定する「取得すべき金額」を支払い、同社が利用者料金を設定する方式）での接続請求に応諾しなければならないことになる。また、NTTドコモ・グループは、その場合の「取得すべき金額」を含む条件を接続約款に定めて、これを総務大臣に届け出るとともに、公表しなければならないことになる。

## 2 接続通話に係る適正な料金設定について

利用者に対してエンド・ツー・エンド料金を設定した場合には、利用者から通算して収納した料金収入は、接続に関与する電気通信事業者間の接続協定において定められた「取得すべき金額(負担すべき額)」とその「残余の額」とに分配されることとなるが、それらの金額は、いずれも各電気通信事業者が提供する電気通信役務の料金としての性格を持つことになる。この限りにおいて、いわゆる「利用者料金設定権」をいずれの電気通信事業者に帰属させても利害関係の衝突は起きないはずであるが、実際には、利用者料金を設定する電気通信事業者の収益が、他の電気通信事業者に精算した「取得すべき金額」を控除した残額であ

るといふ点において、ブラックボックス化しやすく、とりわけ料金規制の緩和された現状にあっては、料金設定の合理性に疑念を生じさせやすい構造を有している。

実際にも、NTTドコモ・グループの標準的な利用者料金プランにおいては、NTT地域会社の設置する設備から携帯電話事業者の設置する設備に着信する通話の通話料が3分80円であり、このうちNTT地域会社に対して「取得すべき金額」として接続料約5円が支払われ、その残余の額の約75円が携帯電話事業者の収入となっている。ところが、携帯電話事業者相互間や携帯電話事業者と国際通信事業者との間の接続では、着信側の携帯電話事業者の「取得すべき金額」は接続料として約40円と設定され、この額が収入となっている。この約75円と約40円の間には著しい乖離があるのに、その合理性については納得のいく説明はなされていない。平成電電は、この点を問題視し、携帯電話事業者は、コストを接続料で回収すればよいのに不当な利益を独占していると主張している。これに対し、携帯電話事業者は、「料金設定権が固定事業者側に移れば、コスト回収や今後の事業展開に支障が生じる」との主張を行うのみである。

他方、総務大臣から示された裁定案においても、携帯電話事業者側が利用者料金設定権を有することが慣行であり、それを変更するまでの必要性は認められないと述べられているにとどまり、この慣行の合理性の説明が不足している。しかも、本件に関連し、平成電電とは別の電気通信事業者（ケーブル・アンド・ワイヤレス・アイディーシー株式会社）から電気通信事業法第96条の2の規定に基づく意見の申出がなされており、今や明解な料金設定の仕組みを構築することが喫緊の要請と考えられる。

確かに、本件は、接続通話に係る利用者料金をいずれの事業者が設定するかという個別事案ではあるが、その奥に、接続通話に係る料金の適正な設定の在り方全般の問題がある以上、総務大臣は、単に個別事案を処理するにとどまらず、接続における適正な料金設定が行い得る合理的で透明性のある仕組みを早急に整備することが必要と考える。

そこで、本件の答申に際し、この点を勧告として付加することとする。

### 3 携帯電話事業者各社に対する中継系接続請求について

平成電電が携帯電話事業者各社に対して接続を申し入れている通話のうち、中継系接続形態のものについては、平成電電から申入れを行っている事実は認められるものの、この申入れが同社の過去の言動と必ずしも首尾一貫しない点があるほか、同社の申入れに対する携帯電話事業

者側の内容照会にも審らかに回答されないまま、電気通信事業法第39条第3項に基づく裁定が申請されている。確かに、一般論としては、総務省諮問案のとおり、「一度きりの協議であっても、さらに協議を行ったとしても平成電電自身が望む条件により接続を行うことが困難であるとの予測から、協議が調わないと平成電電が認識したのであれば、同社において裁定申請を行うことができないとの解釈を行うことは適当ではない」場合もあり得ることは否定しないものの、本件事案の場合、平成電電と携帯電話事業者各社の間にはいまだ実務的に十分な協議が尽くされているとは認められない。

むしろ、当委員会が当事者間の主張を整理する過程において、携帯電話事業者の側から、電気通信事業法第38条各号の接続拒否事由に該当する旨の意見も示されており、今後、平成電電及び携帯電話事業者の間において、こうした接続形態が携帯電話特有の機能や網設備の特徴に照らして、接続の是非自体に関する実務的な協議が行われる必要がある。

したがって、本件事案における中継系接続形態に関する限りでは、平成電電及び携帯電話事業者各社の間に利用者料金設定権の帰属という協定細目についての協議が行われるに至っているとは認められない。

そこで、電気通信事業法第39条第3項に規定する裁定申請要件を具備しているとは言えないので、まずは当事者間において接続協議を進めることが適当であると思料する。

## (6) 裁定についての通知

平成14年11月22日総基料第446号

### ア 平成電電株式会社あて

平成14年7月18日付けで総務大臣に提出された裁定申請書について、別添のとおり裁定いたしましたので通知します。

なお、当該申請のうち、東日本電信電話株式会社又は西日本電信電話株式会社（以下「NTT東西」という。）の設置する電気通信設備から発信し、貴社が中継接続のみの機能を提供し、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ北海道、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ東北、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ東海、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ北陸、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ関西、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ中国、株式会社エヌ・ティ・ティ・ド

コモ四国、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ九州（以下「NTTドコモ」という。）、ケイディーディーアイ株式会社、沖縄セルラー電話株式会社、株式会社ツーカーセルラー東京、株式会社ツーカーホン関西、株式会社ツーカーセルラー東海、又はジェイフォン株式会社の設置する電気通信設備に着信する形態における利用者料金の設定については、貴社と携帯電話事業者各社との間で、接続の条件その他協定の細目についての協議が行われるに至っていないため、裁定を行わないこととしました。

別添

平成電電の設置する電気通信設備からNTTドコモの設置する電気通信設備に着信することとなる通話（NTT東西の設置する電気通信設備から発信し、平成電電が中継接続のみの機能を提供し、NTTドコモの設置する電気通信設備に着信することとなる通話を除く。以下「本通話」という。）について

平成電電が利用者料金を設定することが適当である。

（理由）

- 1 通話のための利用者料金を負担する側に直結する立場にある事業者は、当該利用者の利用形態、要望等を把握しやすく、さらに、これにこたえることが、利用者を獲得し、サービスの継続的な利用を確保することに直接つながることになる。このため、当該事業者が、利用者料金を設定する方が、利用者にとって選択の範囲が拡大し、その結果、競争の進展を通じて、料金の低廉化及びサービスの多様化が促進されるものと考えられる。本件については、料金の請求を受けるのは発信利用者であり、発信利用者に直接接する電気通信事業者は平成電電のみであるから、同社が利用者料金を設定することが適切である。
- 2 さらに、本通話に係る接続形態（以下「直収接続」という。）においては、発信利用者の加入者宅から、平成電電が自ら設置する伝送路設備又は他の電気通信事業者が設置する伝送路設備を、NTT東西の加入者交換設備を経ることなく、直接自社の交換設備に収容している。このような接続形態の場合、平成電電においては、加入者個々への営業活動、加入者宅までの伝送路設備を利用可能とするための作業等が発生することとなる。さらに、平成電電が自ら伝送路設備を設置する場合には、このために相応の費用を投下することが必要となる。直収接続に関して、平成電電が利用者料金を設定できないとすると、

このような顧客獲得及び維持のための努力が報われず、事業活動の意欲を削ぐこととなる。したがって、地域通信分野における競争を促進するという観点からは、平成電電が利用者料金を設定することが適切である。

3 また、携帯電話は、その特性上、利用者の移動が常に発生する。このため、利用者の契約先事業者を識別する番号から判断して、当該利用者が契約した地域へ接続しても、そこに当該利用者が所在していなかった場合、現在位置に関する情報を把握した上で再度通話路を設定する必要が生じる。ネットワークの効率性の観点から、このような通話路の再設定を回避するためには、発信側の近くで携帯電話事業者と接続することが考えられる。しかし、この場合、固定電話事業者の役務提供区間は短くなり、当該区間において、発側の事業者に加えて中継事業者が存在する意義について、検討が必要となる。一方、直収接続については、2に述べたとおり、発信利用者の加入者宅から、伝送路設備を直接自社の交換設備に収容している。したがって、発信側の近くで携帯電話事業者と接続したとしても、このような問題は生じないものである。

4 したがって、直収接続については、平成電電が利用者料金を設定することが適当である。

イ 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ北海道、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ東北、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ東海、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ北陸、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ関西、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ中国、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ四国及び株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ九州あて

平成14年7月18日付けで平成電電株式会社より申請のあった貴社との接続に関する裁定申請について、別添のとおり裁定しましたので通知します。

なお、東日本電信電話株式会社又は西日本電信電話株式会社の設置する電気通信設備から発信し、平成電電株式会社が中継接続のみの機能を提供し、貴社の設置する電気通信設備に着信する形態における利用者料金の設定については、平成電電株式会社と貴社との間で、接続の条件その他協定

の細目についての協議が行われるに至っていないため、裁定を行わないこととしました。

別添

### 電気通信設備の接続の条件について（裁定）

電気通信事業法（昭和59年法律第86号。以下「法」という。）第39条第3項の規定に基づき、平成電電株式会社（以下「平成電電」という。）の設置する電気通信設備と株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ北海道、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ東北、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ東海、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ北陸、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ関西、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ中国、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ四国及び株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ九州（以下「NTTドコモ」という。）の設置する電気通信設備との接続に関して、平成電電からその接続の条件について裁定を求める旨の申請がなされた。そこで、下記のとおり裁定する。

### 記

平成電電の設置する電気通信設備からNTTドコモの設置する電気通信設備に着信することとなる通話（東日本電信電話株式会社又は西日本電信電話株式会社（以下「NTT東西」という。）の設置する電気通信設備から発信し、平成電電が中継接続のみの機能を提供し、NTTドコモの設置する電気通信設備に着信することとなる通話を除く。以下「本通話」という。）について

平成電電が利用者料金を設定することが適当である。

（理由）

（平成電電株式会社あて通知と同じ。略。）

ウ KDDI株式会社<sup>15</sup>、沖縄セルラー電話株式会社、株式会社ツーカーセルラー東京、株式会社ツーカーホン関西、株式会社ツーカーセルラー東海及びジェイフォン株式会社あて

平成14年7月18日付けで平成電電株式会社より申請のあった貴社との接続に関する裁定申請について、下記のとおり処理しましたので通知します。

#### 記

東日本電信電話株式会社又は西日本電信電話株式会社の設置する電気通信設備から発信し、平成電電株式会社の中継接続のみの機能を提供し、貴社の設置する電気通信設備に着信する形態における利用者料金の設定については、平成電電株式会社と貴社との間で、接続の条件その他協定の細目についての協議が行われるに至っていないため、裁定を行わないこととしました。

---

<sup>15</sup> 平成14年11月1日付けで、商号の登記上の表記を「ケイディーディーアイ株式会社」から「KDDI株式会社」に変更。

2-2 平成19年7月9日申請（基・電・料金サービス課平成19年7月9日  
第196号）（MVNOとMNO間の接続に関する裁定）

(1) 経過

平成19年	
7月 9日	日本通信株式会社（以下「日本通信」という。）から、裁定の申請。（⇒（2））
10日	総務大臣から、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ（以下「ドコモ」という。）に対し、裁定の申請があった旨の通知。
31日	ドコモから、答弁書の提出。（⇒（3））
8月 8日	日本通信から、ドコモからの答弁書（7月31日付け）に対する意見書の提出。
15日	ドコモから、日本通信からの意見書（8月8日付け）に対する意見書の提出。
9月21日	総務大臣から、委員会に諮問（諮問第6号）。（⇒（4））
10月 9日	日本通信及びドコモから、総務大臣諮問書等についての意見の提出。
11月22日	委員会から、総務大臣に答申及び勧告（電委第69号）。（⇒（5））（Ⅱ-149参照）
30日	総務大臣から、日本通信及びドコモに対し、裁定について通知。（⇒（6））

(2) 申請における主な主張

ア 裁定を求める事項

(ア) 裁定事項1

本件相互接続に関するドコモの以下の主張には、合理性があるか。

- ・ 相互接続において、ドコモの役務提供区間に係る電気通信サービス（エンドユーザー向けサービス）は、エンドユーザーに対してドコモが提供するサービスであり、そのサービスの内容、運用等については、日本通信の意向に関係なく、ドコモが独自に決めることができる。

(イ) 裁定事項2

本件相互接続における料金設定の在り方は、「ぶつ切り料金」、あるいは「エンドエンド料金」（日本通信が料金設定）のいずれとすべきか。

(ウ) 裁定事項3

本件相互接続における料金体系は帯域幅課金とすべきか。

(エ) 裁定事項 4

本件相互接続における料金の具体的金額は、いくらとすべきか。

(オ) 裁定事項 5

本件相互接続に関して開発を要する機能、装置構成、開発方法、開発期間、開発費用及び日本通信の負担分はどうあるべきか。

イ 見解の概要

(5) 答申及び勧告中、本件の経緯(別紙) 1 日本通信からの申請(1)  
～ (5) イ 見解の概要のとおり

ウ 協議の不調の理由

日本通信がドコモの携帯電話網(3G)を利用したMVNO事業を行うことを希望して、平成18年11月2日にドコモに対し協議を申し入れた。

その後、日本通信は、同年12月14日、相互接続による「エンドエンド料金」(日本通信が利用者料金を設定)及び料金体系は「帯域幅課金」等を希望し事前調査申込みを行ったが、ドコモは「ぶつ切り料金」及び「従量制課金」等を主張し協議が不調に至った。

(3) 答弁書における主な主張

(5) 答申及び勧告中、本件の経緯(別紙) 2 ドコモの答弁のとおり

(4) 諮問

平成19年9月21日諮問第6号

諮 問 書

電気通信事業法(昭和59年法律第86号)第35条第3項の規定に基づき、日本通信株式会社から、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの電気通信設備との接続に関する裁定の申請があった。

よって、同法第160条第1号の規定に基づき、本件裁定について諮問する。

(以下(裁定案及び理由)略)

(5) 答申及び勧告

平成19年11月22日電委第69号

答申書及び勧告書

平成19年9月21日付け諮問第6号をもって諮問された事案について、電気通信事業法第1条（目的）ほか関連条項の規定の趣旨を踏まえ審議した結果、下記1から4までのとおり答申する。また、本件答申に併せ、同法第162条第1項の規定に基づき、下記5のとおり勧告する。

なお、本件の経緯は、別紙のとおりである。

記

- 1 裁定事項1（株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ（以下「ドコモ」という。）の役務提供区間における役務内容等は、ドコモが独自に決めることができる、という主張には合理性があるか。）

裁定事項1については、抽象的な考え方について合理性の判断を求めるものであり、日本通信株式会社（以下「日本通信」という。）とドコモとの間の電気通信回線設備の接続（以下「本件接続」という。）に関する協定の細目には当たらず裁定対象とは認められないことから、裁定を行わないことが適当である。

なお、日本通信の申請内容に関連しては、接続に係る両当事者のサービス提供区間のそれぞれのサービスについては、接続協定の内容に整合する形でサービス提供されるものであることから、両当事者のそれぞれのサービス提供条件の内容についても、接続条件その他協定の細目に含まれる場合には独自に自由に決定されるべきものではなく、接続協議に必要な範囲内で当事者間で誠実に協議されるべきものと考えられる。

- 2 裁定事項2（利用者料金の設定はぶつ切り料金かエンドエンド料金か。）

裁定事項2については、本件接続における利用者料金は、「エンドエンド料金」とし、日本通信に利用者料金の設定権を認めることが適当である。

(理由)

(1) ぶつ切り料金とエンドエンド料金

独自にエンドエンド料金の設定が可能な寡占的なMNOに加え同じ条件のMVNOの新規参入を可能とすることが競争促進に寄与する。逆に、ドコモが日本通信のサービスと競合する自社独自サービス（本年10月22日から提供開始したPC向け定額サービス）でエンドエンド料金を設定する一方、日本通信にエンドエンド料金を許容しないことはイコールフットイングの観点から問題である。また、日本通信が予定する速度別料金や時間帯別料金その他利用者ニーズをよりよく反映させた多様なサービスの展開にはぶつ切り料金では対応しきれないと考えられることなどから、利用者利益の観点からもエンドエンド料金が適当である。

(2) 利用者料金設定権

エンドエンド料金とする場合に、ドコモに本件サービスの利用者料金の設定を認めると、ドコモは自社独自の競合サービスの料金設定権を併せ持つ一方で、日本通信は自社の予定するサービスの料金設定権を持ち得ないこととなる。これは、公正な競争を著しく制限することとなり、適当ではない。また、営業活動を行い顧客を獲得する事業者がエンドエンド料金を設定する方が、利用者にとって分かりやすく、事業者にとっても営業努力が報われ事業活動の意欲を高めることができ、利用者のニーズや要望の把握をもとに不断のサービス内容の改善につなげることが可能となると考えられ、利用者利益及び競争促進の観点から適当である。これらのことから、日本通信に利用者料金の設定権を認めることが適当である。

付言するに、接続を請求する日本通信が自社で利用者料金設定権を有するエンドエンド料金とすることを希望するのに対し、ドコモは、日本通信が利用者料金を設定するエンドエンド料金とすることは自社の設備投資インセンティブを減殺するなどとして反対し、ぶつ切り料金とすることを希望している。しかし、エンドエンド料金の場合でも「能率的な経営の下における適正な原価に適正な利潤を加えたもの」を超えない範囲（電気通信事業法第34条第3項第4号）で適切な接続料金（同法第34条第2項に規定する「取得すべき金額」）を

設定することは可能であり、ドコモの投資インセンティブを減殺するなどの不利益をもたらすとは認められないことから、ドコモが本件接続条件に反対する主張に十分な合理性は認められない。

なお、ドコモが主張する顧客管理等の基本的事項を独自決定したいとすることやネットワークの輻輳の懸念は、この裁定事項と別に対応することが可能と考えられる。

### 3 裁定事項3（接続料金の課金方式は帯域幅課金とすべきか。）

裁定事項3については、具体的な一定額を算定する方式については裁定事項4の問題として切り分け、本件接続における接続料金の課金方式は帯域幅課金（帯域幅に基づき、通信量に比例せず一定額を課金する方式。）とすることが適当である。ただし、帯域幅課金とすることには、裁定事項5に含まれる疎通制御機能の開発等ネットワークの輻輳対策について、電気通信の健全な発達の観点に立って両当事者間で十分に協議を行い、協議が調うことを条件とすることが適当である。

#### （理由）

日本通信は、速度別料金や時間帯別料金などの多様なサービスの提供がしやすいことなどから、接続料金を帯域幅課金とすることを要望している。これに対しドコモは、①情報量とは無関係に帯域幅の比率で全体コストを按分し接続料金を算定することは実際の設備への負荷やコストを反映しない、②接続料金を帯域幅課金とすることで、利用者料金定額制のもとでアプリケーション制限なしのサービスが提供されれば、ドコモのネットワークに輻輳が生じる危険性が高い、として帯域幅課金に反対し、パケット量に応じた従量制課金（通信量に比例して課金する方式）を希望している。

従量制課金に比較すれば帯域幅課金とする場合の方が、その帯域幅の枠を速度や時間の刻みでフルに有効活用することを通じ、より日本通信による多様なサービスの提供を促進させることができると考えられ、今後のモバイルデータ通信サービスの高度化・多様化が期待され、利用者利益の観点から適当である。また、今後インターネット利用等のために高速なPC向け定額制サービスのニーズが高まっていくと予想される中、ドコモは自社独自サービスで定額制を導入する一方、日本通信には利用者向けに定額制サービスの設定がしにくい従量制の接続料金しか認めないことは、公正競争上問題なしとしない。

ドコモは帯域幅の比率で全体コストを按分し接続料金の算定を行う

と実際のコストを反映しないとして帯域幅課金に反対しているが、接続原価の算定は別に行った上で帯域幅に換算する方法や、帯域幅（接続回線の伝送容量）の使用率に一定の標準的な余裕率を設ける方法などの工夫も可能であり、帯域幅課金であるからといって実際の設備負荷やコストを反映できないというものではない。

ドコモが強く懸念しているネットワークの輻輳に接続料金に関係する点については後述するが、その点を別にすれば、課金方式の帯域幅課金自体を否定する十分な理由はない。したがって、総合的に見て本件接続における接続料金の課金方式としては帯域幅課金とすることが適当と考えられる。

一方、ドコモは、日本通信が利用者にPC向け定額制課金によるアプリケーション制限なしのサービスを提供した場合に、ドコモのネットワークに輻輳を生じ他の利用者のサービス利用に悪影響を及ぼす可能性を強く危惧し、通信量に一定の抑制を加えることが可能な従量制の接続料金とするべきであると主張している。現在は固定通信の場合であるが、インターネット上の映像ストリーミングやP2P通信がインターネットサービスプロバイダの設備帯域を圧迫していると指摘されている。利用時間や情報量に上限を設けない定額制サービスは、利用者に使い放題の便利な環境をもたらす一方で、通信事業者側にネットワーク制御や設備増強の大きな負荷を生じさせるものであり、特に、利用者が移動し無線基地局を多数の利用者が共同利用する携帯電話ネットワークにおいては、周波数の制約がある無線基地局への負荷やネットワークの制御に十分な配慮が必要となる。実際にドコモは自社独自のPC向け定額サービスの提供開始に当たりネットワークの保守運用のために、料金とも組み合わせ、様々なアプリケーションや利用方法の制限を設けるとともに各種の通信制御機能を設けている。継続協議とする裁定事項5の疎通制御機能の開発等ネットワークの輻輳への技術的対策が未確定の現段階では、ネットワークの輻輳の懸念が十分に解消されるかどうかは定かではない。

他方で、日本通信はそもそもPC向け定額制課金によるアプリケーション制限なしのサービスの提供の有無自体を明確にしておらず、両当事者間のこれまでの協議ではこれによるネットワークの輻輳の発生の可能性や対応策について十分な協議は行われていない。このような両当事者間の協議の現状等にかんがみると、現段階で接続料金の課金方式の間

題をネットワークの輻輳対策の問題と切り離して確定させることは適当ではないと考えられる。

したがって、接続料金を帯域幅課金とすることには、裁定事項5に含まれる疎通制御機能の開発等ネットワークの輻輳対策について、電気通信の健全な発達の観点に立って両当事者間で十分に協議を行い、協議が調うことを条件とすることが適当である。

なお、今後の当事者間の継続協議に当たっては、円滑な合意形成のために、日本通信が利用者に対して提供するサービスを、①PC向け定額制課金によるアプリケーション制限なしのサービスと、②その他一定のアプリケーション制限ありのサービスに区分して検討することも考えられる。

#### 4 裁定事項4（接続料金の具体的金額）及び5（開発を要する機能、装置構成、開発方法、開発期間、開発費用及び日本通信の負担分）

裁定事項4及び5については、接続に関する細目についての協議が行われるまでには至っておらず、裁定申請要件を具備しているとは認められないことから、裁定を行わないことが適当である。

なお、今後両当事者間において、裁定案に述べる留意事項も踏まえ相互に必要な情報提供を行い、真摯な協議を通じて円滑に合意が形成されることが望まれる。

#### 5 勧告 — MVNOの参入促進のための環境整備について

移動通信サービスの高度化・多様化を推進する観点から、MVNOの参入の促進を図るためには、本件に限らず、MVNOとMNOとの協議が円滑に進むような環境の整備が重要である。

総務大臣においては、本件裁定内容を「MVNOに係る電気通信事業法及び電波法の適用関係に関するガイドライン」に反映させることのほか、接続料金の算定の在り方などMVNOとMNOとの間の円滑な協議に資する事項について、適時適切に検討を行い、所要の措置を講じられることを勧告する。

別紙

本件の経緯

#### 1 日本通信からの申請

日本通信は、平成19年7月9日付けで、電気通信事業法（以下「事業法」という。）第35条第3項の規定に基づき、総務大臣に対し、裁定事項1から5までについての裁定を申請した。

なお、裁定事項1から5までについての日本通信の裁定申請内容及び見解の概要は、それぞれ次のとおりである。

#### (1) 裁定事項1

##### ア 裁定申請内容

「本件相互接続に関するドコモの以下の主張には、合理性があるか。

相互接続において、ドコモの役務提供区間に係る電気通信サービス（エンドユーザー向けサービス）は、エンドユーザーに対してドコモが提供するサービスであり、そのサービスの内容、運用等については、日本通信の意向に関係なく、ドコモが独自に決めることができる。」

##### イ 見解の概要

ドコモの主張には合理性がない。なぜならば、MNOが当該利用者に提供する電気通信役務の内容は、MVNOが当該利用者に提供する電気通信役務の内容に応じて自然に決定されることであるからである。

#### (2) 裁定事項2

##### ア 裁定申請内容

「本件相互接続における料金設定の在り方は、「ぶつ切り料金」、あるいは「エンドエンド料金」（日本通信が料金設定）のいずれとすべきか<sup>(注)</sup>。」

(注) 本申請において「エンドエンド」とは、複数の電気通信事業者の設備を接続することにより役務提供する場合において、一の事業者が役務全体（エンドエンド）の利用者料金（エンドユーザー向け料金）を設定することをいい、「エンドエンド料金」とは、上記の場合において利用者料金設定事業者が設定した利用者料金（エンドユーザー向け料金）のことをいう（平成15年6月17日付「料金設定の在り方に関する研究会報告書」60頁（用語集）参照）。

##### イ 見解の概要

エンドエンド料金とすべきである。その理由は、次のとおりである。

(ア) ぶつ切り料金とする場合におけるドコモの料金には接続に関連しない費用及び利潤が含まれるはずであるため、ぶつ切り料金

とすれば事業法第34条第3項第4号に適合しない可能性を否定することができないこと。

(イ) ぶつ切り料金とすれば、日本通信の電気通信役務に関する価格競争力がドコモに握られるが、エンドエンド料金とすれば、本件接続による電気通信役務全体に関する料金を日本通信が単独の判断で臨機応変に設定することにより価格競争に対抗することができること。

(ウ) 日本通信にあってはドコモが提供していない電気通信役務を提供することを想定しており、ぶつ切り料金よりもエンドエンド料金の方が利用者にとって分かりやすいこと。

(エ) ぶつ切り料金とすれば、ドコモの料金に接続に関連しない費用が含まれるため、料金が不必要に高額に設定されることとなること。

### (3) 裁定事項3

#### ア 裁定申請内容

「本件相互接続における料金体系は帯域幅課金とすべきか<sup>(注)</sup>。」

(注) 本申請において「帯域幅課金」とは、電気通信事業者の網間を接続する通信回線の通信速度に応じて、電気通信事業者間の精算金額（相互接続においては接続料の金額）を設定する課金方式をいう。

#### イ 見解の概要

通信の時間又は量に応じた接続料金よりも、帯域幅に応じた接続料金の方が日本通信の事業の形態に照らして適切であるから、帯域幅課金とすべきである。

### (4) 裁定事項4

#### ア 裁定申請内容

「本件相互接続における料金の具体的金額は、いくらとすべきか。」

#### イ 見解の概要

適正な原価及び適正な利潤を基本とした接続料金とすべきである。また、接続料金の算定に当たっては、網の構成、網を構成する装置の種類及び取得金額、減価償却の方法及び金額、網の運用費並びにこれらが最適に設計・運用されていること、接続料金の算定方式及び計算の過程並びにその合理性等についての情報の開示及び詳細な検討が必要である。

## (5) 裁定事項 5

### ア 裁定申請内容

「本件相互接続に関して開発を要する機能、装置構成、開発方法、開発期間、開発費用及び日本通信の負担分はどうあるべきか。」

### イ 見解の概要

本件接続における開発については、その費用についてはドコモの案よりも引き下げることができるとともに、その期間についてもドコモの案よりも短縮することができる。また、開発の目的、範囲、必要性、方法論等についての明確な説明がない。

当該開発の対象たる機能が、ドコモが当然具備しておくべき機能であるから、本件接続における開発に要する費用は、ドコモがこれを負担すべきである。

## 2 ドコモの答弁

ドコモは、平成19年7月10日付けで、事業法第35条第5項の規定に基づき、日本通信から1の申請があった旨の通知があったことを受け、同月31日付けで、同項の規定に基づき、総務大臣に対し、答弁書を提出した。

裁定事項1から裁定事項5までについてのドコモの見解の概要は、それぞれ次のとおりである。

### (1) 裁定事項 1

裁定事項1は、裁定の範囲外の事項である。裁定事項1は極めて観念的かつ抽象的な事項についての裁定を求めるものであり、事業法第35条第3項に規定する裁定の対象に該当しない。

なお、MNOに課される責任、接続と卸電気通信役務との相違等にかんがみると、ドコモが利用者に提供する電気通信役務について、ドコモがその内容、運用等を決定することは当然のことである。

### (2) 裁定事項 2

ぶつ切り料金とするのが適切である。ぶつ切り料金は、責任分界点を境として電気通信役務の提供区間が分かれるという接続の原則と整合的なものである。

なお、仮にエンドエンド料金とするのであれば、発側事業者が利用者料金設定権を持つのが自然かつ公平であり、ドコモ契約者発の PACKET 通信については、ドコモが利用者料金設定権を持つこととなる。

(3) 裁定事項 3

接続料金とは情報がドコモのネットワークを經由することに対する対価であるから、パケット量に応じた従量制課金が公平かつ妥当である。

(4) 裁定事項 4

従量制課金により計算される接続料金は、1 パケット当たり A 円となる。

エンドエンド料金とした上で、帯域幅課金とする場合の接続料金の月額は、10Mbps の帯域幅当たり B 円となる。

(5) 裁定事項 5

本件接続を開始するための開発としては、接続を可能にするための開発のほか、本件接続以外の利用者の通信障害、ドコモのネットワークへの過剰な負担を回避するための開発も含まれる。

各開発が日本通信の要望に従った接続を行うために特別に必要な開発であることから、開発に要する費用については、日本通信がその全額を負担するのが公平である。

開発期間については、必要とされる合理的な期間とすべきである。

3 総務大臣からの諮問

総務大臣は、平成19年9月21日付けで、当委員会に対し、事業法第160条第1号の規定に基づき、同法第35条第3項の電気通信設備の接続に関する裁定について諮問した。諮問された裁定案の概要は、次のとおりである。

(1) 裁定事項 1 について

裁定対象と認められないことから、裁定を行わない。ただし、他の裁定事項の前提事項と認められることから当該事項の合理性については、理由中で判断を示す。

(2) 裁定事項2について

本件接続における利用者料金の設定は、「エンドエンド料金」とし、日本通信に利用者料金設定権を認めるのが相当である。

(3) 裁定事項3について

本件接続に関してドコモの取得すべき金額（接続料金）の料金体系は、帯域幅課金が相当である。

なお、裁定事項3において判断の対象とする帯域幅課金とは、帯域幅に基づく定額制課金であることを意味するにとどまり、具体的な一定額を算定する方式については裁定事項4の問題として切り分ける。

(4) 裁定事項4及び5について

細目協議にまで至っておらず、裁定申請の要件を欠くことから、裁定を行わない。ただし、協議を継続するに当たって留意すべき点については、理由中で判断を示す。

4 当委員会の審議

当委員会は、平成19年9月21日に会議を開催し、総務大臣から諮問を受けるとともに、本件諮問を担当する総合通信基盤局から諮問の内容についての説明を受けた。また、当委員会は、当事者である日本通信及びドコモからも事情を聴取することが必要と思料し、両当事者に意見書の提出を求め、両当事者から意見書の提出を受けた。

当委員会は、平成19年9月21日、10月12日、同月19日、同月30日、11月22日と5回にわたり会議を開催して審議を重ね、答申を取りまとめた。また、本件答申に併せて、総務大臣に対して勧告することとした。

(6) 裁定について通知

平成19年11月30日総基料第245号

ア 日本通信株式会社あて

電気通信事業法（昭和59年法律第86号）第35条第3項の規定に基づき、平成19年7月9日付けで貴社より申請のあった株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの電気通信回線設備との接続に関する裁定申請について、別添のとおり裁定したので、同条第6項の規定に基づき通知します。

この処分について不服があるときは、総務大臣に対し、処分があったことを知った日の翌日から起算して60日以内に異議申立てをすることができます。

また、この処分の取消しを求める訴訟を提起する場合は、この処分があった日の翌日から起算して6か月以内に、国を被告として処分の取消しの訴えを提起することができます。

別添

## 裁 定

日本通信株式会社 代表取締役社長 三田 聖二 から、電気通信事業法(昭和59年法律第86号)第35条第3項の規定に基づき、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの電気通信回線設備との接続に関して、協議が不調であったため、裁定の申請が行われた。

総務大臣は、本件日本通信株式会社の申請及び株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの答弁及び両当事者からの意見についての調査結果並びに平成19年11月22日に電気通信事業紛争処理委員会から受けた答申の内容を踏まえ、下記のとおり裁定する。

## 記

### 裁定事項1について

裁定対象と認められないことから、裁定を行わない。ただし、他の裁定事項の前提事項と認められることから当該事項の合理性については、理由中で判断を示す。

### 裁定事項2について

本件接続における利用者料金の設定は、「エンドエンド料金」とし、日本通信株式会社に利用者料金設定権を認めるのが相当である。

### 裁定事項3について

本件接続に関してドコモの取得すべき金額（接続料金）の料金体系は、帯域幅課金が相当である。ただし、帯域幅課金とすることに関し、裁定事項5に含まれる疎通制御機能の開発等ネットワークの輻輳対策について、電気通信の健全な発達の観点に立って両当事者間で十分に協議を行い、協議が調うことが求められる。

なお、裁定事項3において判断の対象とする帯域幅課金とは、帯域幅に基づく定額制課金であることを意味するにとどまり、具体的な一定額を算定する方式については裁定事項4の問題として切り分ける。

裁定事項4及び5について

細目協議にまで至っておらず、裁定申請の要件を欠くことから、裁定を行わない。ただし、協議を継続するに当たって留意すべき点については、理由中で判断を示す。

理 由（略）

イ 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモあて

電気通信事業法（昭和59年法律第86号）第35条第3項の規定に基づき、平成19年7月9日付けで日本通信株式会社より申請のあった貴社の電気通信回線設備との接続に関する裁定申請について、別添のとおり裁定したので、同条第6項の規定に基づき通知します。

この処分について不服があるときは、総務大臣に対し、処分があったことを知った日の翌日から起算して60日以内に異議申立てをすることができます。

また、この処分の取消しを求める訴訟を提起する場合は、この処分があった日の翌日から起算して6か月以内に、国を被告として処分の取消しの訴えを提起することができます。

（日本通信株式会社あて通知と同じ。略。）

別添

### 3 土地等の使用に関する協議認可

#### 3-1 平成14年3月19日申請（基・電・事業政策課平成14年3月19日第210号）（無線LANサービス事業の用に供する土地等の使用に関する協議認可）

##### （1）経過

平成14年	
3月19日	モバイルインターネットサービス株式会社（以下「MIS」という。）から、認可の申請。（⇒（2））
22日	総務大臣から、東日本旅客鉄道株式会社（以下「JR東日本」という。）に対し、認可申請があった旨の通知。
4月11日	JR東日本から、意見書の提出。（⇒（3））
6月17日	総務大臣から、委員会に諮問（諮問第2号）。（⇒（4））
7月1日	MIS及びJR東日本から、総務大臣諮問書についての意見の提出。
30日	委員会から、総務大臣に答申（電委第95号）。（⇒（5））
8月8日	総務大臣から、MISに対して認可拒否処分。（⇒（6））

##### （その後の経過）

##### 平成15年

3月17日 内閣から、電気通信事業法及び日本電信電話株式会社等に関する法律の一部を改正する法律案（第156回国会閣法第111号）を国会に提出。（⇒（7））

7月17日 同法律成立。

##### （2）申請における主な主張

##### ア 土地等の種類及び所在地

JR東日本所有の新宿、池袋、渋谷、東京、上野及び品川の6駅のホーム、コンコース及びそこに至る上流回線提供者との責任分界点までの有線線路設置場所

##### イ 線路の種類

有線線路（光ケーブル、メタルケーブル）と、アンテナ（屋外型）、無

線ルータ（屋外型、屋内型）、その他（メディアコンバータ、モデム、S  
WHUB）

ウ 土地の使用の認可を申請する理由

MI Sのサービスは、既に第一種電気通信事業者として、総務省より事業許可を得ているが、その公益性、公共性が確認されていると考えている。

MI Sが広く公益に帰すサービスを行う上では、利用者が多く集まる場所でのサービスは不可欠である。この観点において、JR東日本の駅は、極めて多くの公衆が出入りする場所であり、公益事業に不可欠なものである。また、この点については、JR東日本自らが駅におけるインターネットアクセス需要を認知しており、かつ、同様のアクセスサービス実験をしていることから、その必要性が極めて高いといえる。

JR東日本との交渉においていくつかの提案を行ったが、許諾されず、また、必要な情報が公開されなかったため、当事者間での調整は困難であるとの判断に至った。

JR東日本からの貸与禁止理由は、JR東日本自らが無線LANの利用を計画しており、その電波利用に対する干渉が懸念されることになっている。これに対して、当該無線LANの利用する周波数は、小電力データ通信システムであり、各無線局に免許割当てを行っているものではなく、共用バンドであり、本周波数帯域を利用するものは、相互に電波干渉に対する調整を行い利用するものとなっている。今回の貸与禁止理由は、事実上この周波数帯域に対する占有権若しくは所有権を主張するものであり、到底納得できるものではない。

JR東日本の構内には豊富なスペースがある。しかも、無線基地局設置希望箇所は、駅ホーム上の店舗上部又は側面や構造物上部、駅構内での天井部分であり、施工場所、施工方法が選択可能なことから、JR東日本の鉄道事業等に影響を与えないものとする。さらには、現在JR東日本自らが駅構内において、同様の無線LAN装置を設置運用していることから、これらの設置運用が鉄道事業等に影響を与えないことは自明である。

(3) 意見書における主な主張

ア 本件申請の対象とされる無線ルータ、メディアコンバータ、DSLモデム等の機器については、たとえ、第一種電気通信事業の用に必要なものではあっても、必ずしもアンテナに接着して設置する必要はないし、また、アンテナとは異なり、特段、設置場所が限定されるなどの事情は存しない

ことから、総務大臣の認可の対象外である。

- イ 本件申請は、次の理由から、電気通信事業法（以下「法」という。）第73条第1項に規定される「必要かつ相当であるとき」には該当しない。
- (ア) 6 駅構内に対する J R 東日本の管理権に優先してプラットホーム又はコンコース上に無線 LAN 基地又は M I S タワーを設置すべき特段の必要性を見出し難いのみならず、その設置を認めることは不相当である。
  - (イ) 法第73条第1項に基づく総務大臣の認可制度は、土地等の所有者等に対して、土地等の物件に対する使用権設定に係る受忍を求めるにすぎず、それ以上に、土地等の所有者等に対して、当該使用権設定に伴う積極的行為又は対応を強いるものではないから、事故発生防止のために乗降客の整理等の積極的対応を J R 東日本に余儀なくさせる M I S の本件申請は、明らかに法73条第1項の限界を逸脱している。
  - (ウ) J R 東日本は、現に、6 駅を含む駅構内において、多くの P O S レジ等の機器を稼動させており、これらの機器の正常な作動が M I S による無線 LAN 基地又は M I S タワーの設置によって妨げられ得る状況を甘受すべき筋合いにないのみならず、駅構内における無線 LAN によるインターネット接続サービスの事業化、無線 LAN 経由の P D A による旅客情報サービスなども、実際に実験が進行中であるか、又は近日中には実験が開始されるという状況にある以上、J R 東日本によるこれら施策の円滑な実施が M I S による無線 LAN 基地又は M I S タワーの設置によって阻害され得る状況になることは、当該施策実施に係る J R 東日本の基本的権限を否定するものである。
  - (エ) M I S による本件申請は、誠意ある J R 東日本の対応を一方向的に無視し、J R 東日本駅構内における無線 LAN の方式を、汎用性に全く欠ける M I S 方式によって独占しようという意図に基づくものであるから、相当性に欠ける。

ウ 以上のとおり、M I Sによる本件申請は、法73条第1項に規定される「必要かつ相当であるとき」の要件の具備に欠けることが明白であるから、速やかに排斥させるべきである。

(4) 諮問

平成14年6月17日諮問第2号

諮 問 書

モバイルインターネットサービス株式会社（以下「M I S」という。）から、平成14年3月19日付けで、電気通信事業法（以下「法」という。）第73条第1項の規定に基づき、東日本旅客鉄道株式会社（以下「J R 東日本」という。）に対する土地等を使用する権利の設定に関する協議を求める認可申請があった。

これについて審査した結果、法第73条第1項及び第2項の認可要件に該当し、又は適合していると認められることから、申請のとおり認可することとしたい。

よって、法第88条の18の規定に基づき、上記について諮問する。

なお、上記の判断を行うに至った理由を別紙（省略）に示す。

(5) 答申

平成14年7月30日電委第95号

答 申 書

平成14年6月17日付け諮問第2号に対し、当委員会は、下記のとおり答申する。

## 記

モバイルインターネットサービス株式会社に対し電気通信事業法第73条第1項の規定に基づき認可をすることは、相当ではない。

その理由は、別紙記載のとおりである。

別紙

### 第1 本件の経過

#### 1 総務大臣からの諮問

総務大臣は、平成14年6月17日、当委員会に対し、電気通信事業法（昭和59年法律第86号）第88条の2の規定に基づき、第73条第1項の規定による土地等の使用に関する認可につき、諮問をした。この認可は、第一種電気通信事業者であるモバイルインターネットサービス株式会社（以下「MIS」という。）から、その事業用の線路を設置するため、東日本旅客鉄道株式会社（以下「JR東日本」という。）が所有する6駅を使用するための協議を求めため申請されたものである。

#### 2 MISからの申請

MISは、JR東日本が所有する新宿、池袋、渋谷、東京、上野及び品川の6駅の駅ホーム、コンコース等において、いわゆる無線LANの役務を提供するため、これら6駅の駅ホーム、コンコース等を利用して電気通信設備を設置する必要があるとし、その利用をJR東日本に申し入れたが、拒否された。

そこで、MISは、平成14年3月19日、総務大臣に対し、電気通信事業法第73条第1項の規定に基づき、JR東日本との間で使用権の設定を協議するための認可を申請した。

MISの主張の主要な点は、（1）MISは、第一種電気通信事業者として無線LANにつき事業許可を得ており、その公益性、公共性が確認されていること、（2）JR東日本の駅は、極めて多くの公衆が出入

りする場所であり、公益事業にとって不可欠なものであること、(3) 本件無線LANが利用する周波数は、相互に電波干渉に対する調整を行い利用するものであり、その悪影響はないこと、(4) 駅構内には豊富なスペースがあり、JR東日本の鉄道事業等に影響を与えないものであるというものである。

### 3 JR東日本の意見

JR東日本は、平成14年3月22日、総務大臣から、上記の認可申請があった旨の通知を受けて、申請についての意見書の提出を求められ、同年4月11日これを提出した。

JR東日本の主張の主な点は、(1) 電気通信事業法第73条第1項の規定は、他人の土地等を利用して電柱、電線等を設置しなければ電気通信の線路が断たれて事業の目的が達成できない場合に限り適用されるものであるのに、本件無線LANの設備は、それぞれの駅を利用する旅客に対してのみ役務を提供するためのものであって、格別駅に設置しなければ線路が断たれるものではないから、同条項の規定の適用を受ける線路とはいえない、(2) MISは、JR東日本の駅を利用して駅構内で無線LANの事業を展開するため本件申請に及んだものであって、JR東日本の管理権、利用権に優先してこれを使用する必要性及び適当性が認められないばかりか、これが認められるとJR東日本では事故発生防止のための積極的対応を余儀なくされたり、鉄道の安全運行のための機器の作動が阻害されたりする危険を蒙ることになり、さらに、JR東日本が計画している駅構内の無線LANインターネット接続サービスの事業化や無線LANによる旅客情報サービスが阻害される危険があるので、MISの本件無線LANのための駅の使用については電気通信事業法第73条第1項に規定する「必要かつ適当であるとき」の要件を充たしていないというものである。

### 4 当委員会の審議

当委員会は、本年6月17日、総務大臣から諮問を受け、即日委員会を開催して諮問内容について説明を受けるとともに、MIS及びJR東日本に対し諮問内容に関して意見を求めることを決定し、7月1日双方から意見書の提出を受けた。

当委員会は、その後本年6月21日、7月5日、同月19日、同月26日及び同月30日に委員会を開いて審議を重ね、本答申を取りまとめた。

## 第2 電気通信事業法第73条第1項の規定の趣旨

### 1 規定の沿革と特質

電気通信事業法第73条第1項は、第一種電気通信事業者が事業の用に供する線路の設置のために総務大臣の認可を受けて他人の土地等を使用する権利の設定に関して他人と協議を求めることができる旨を定め、併せて、認可につき、その土地等を利用することが必要かつ適当であるときという要件を定めている。

この規定は、基本的に、旧日本電信電話公社の土地等の使用権について定めた旧公衆電気通信法（昭和28年法律第97号）第81条の規定を継承したものであって、公共の利益となる事業（道路、河川、鉄道等）に必要な土地等の収用又は使用について定めている土地収用法（昭和26年法律第219号）の要件を軽減した補充法であると理解されている。すなわち、第一種電気通信事業を行うには所有者等の権利者が異なる土地を繋いで線路を敷設することが必要不可欠であり、これを円滑に実現することが公共の利益に合致するという認識に立ちつつ、長距離にわたる線路の設置にあたり一部の電柱等でも設置ができないと全体の工事が完成しない結果になること、多数の電柱等を設置するため多数の権利者との間で土地収用法の厳格な手続により使用をすべきものとするときは工事の著しい遅延を招きかねないこと、土地等の使用を認めても生じる負担は土地収用法が対象としている場合のそれと比較して極めて軽微であることが考慮されたものと理解されているのである。

### 2 規定が適用される線路の範囲

このような規定の沿革と趣旨に照らすと、電気通信事業法第73条第1項が適用対象としている線路は、第一種電気通信事業者が設置を希望するすべての場所における線路を意味するものではなく、その設置が当然に公共の利益と合致し、土地等の権利者の意思に反してでも使用権を

主張することが認められる場合に限られるものと解するのが相当である。

すなわち、もともと土地収用法や本条項を含む公用使用権の規定は、国民の側に個々の権利者の使用権を上回る利用についての公共の利益ないしは潜在的権利があると観念するところに成り立つものであって、憲法第29条第3項が「私有財産は、正当な補償の下に、これを公共のために用いることができる。」と規定しているのも、その趣旨を示すものである。そして、もし土地等の利用について認可が求められている場合において、このような公共の利益が認められないときは、電気通信事業法第73条第1項にいう線路に該当しないばかりか、土地等を利用することが適当とは認められないことになる。

いかなる場合に土地等を利用することに公共の利益が認められるかを判断するにあたっては、特に、その土地等を利用することにより設置する線路が、その土地等に現在する人を専ら又は主として対象としているのか、それを超える公衆を広く対象としているのかを区別することが重要と考えられる。後者である場合には、電話線を繋ぐための電柱を想起すれば明らかなように、土地等を利用することに公共の利益を肯定することが容易であるのに対し、前者の場合には、その土地等に現在する人に対し通信の役務を提供するか否かは、原則として、土地等の権利者の判断に委ねるのが当然であって、その意思を無視して第一種電気通信事業者に他人の土地等の利用を認めるには、それを肯認するに足りる特別の根拠を必要とするものというべきである。

このことは、これまでの行政解釈において、電気通信事業法第73条第1項の規定について、所有者等の権利者が異なる場所の間の通信、つまりは隔地者間の通信について適用されるものと説明されていたことと符合するばかりか、同一の構内や同一の建物内の通信に関する電気通信事業法の規定をみても明らかである。すなわち、例えば、同法第49条第1項では、通信の端末設備につき、「電気通信回線設備の一端に接続される電気通信設備であって、一の部分の設置の場所が他の部分の設置の場所と同一の構内（これに準ずる区域内を含む。）又は同一の建物内であるものをいう。」と定義し、利用者が端末設備を電気通信回線設備に接続すべき旨の請求を行った場合には、第一種電気通信事業者は技術基準に適合しない場合等を除きその請求を拒むことができない旨規

定している。これは、電気通信事業法では、同一の構内や同一の建物内の通信のための設備の設置については、土地等の権利者の意思に委ね、電気通信事業者がその構内や建物を使用するには、その施設の権利者との間に私的契約を取り決めることを建前としている証左である。

そればかりか、仮に、電気通信事業法第73条第1項の規定に基づき、原則として、第一種電気通信事業者が端末設備と同様の設備を、希望するままに私的な場所に設置することが許されるものとするれば、土地等の権利者や利用者の意思に反してでも、際限なく私的な施設を利用して営業活動を展開することが許されることになる。これは、土地収用法より遥かに簡易な手続で同法以上の強大な使用权を肯定することであり、到底電気通信事業法が予定するところとは考えられない。

もし、同一の構内や同一の建物内の通信のための設備の設置について、土地等の権利者の意思に反してでも第一種電気通信事業者による設備の設置を認めるのが適当とすれば、その旨を明示した立法によるべきである（電気通信事業法第38条が、第一種電気通信事業者に対し、他の電気通信事業者から電気通信回線設備との接続を求められたときは、これに応じる義務がある旨を規定しているのは、その種の立法例である）。

### 第3 電気通信事業法第73条第1項の本件への適否

#### 1 M I Sが設置する無線LAN設備の性質

M I Sは、平成14年3月19日付け「土地等使用認可申請書」において、「有線線路（光ケーブル、メタルケーブル）と、アンテナ（屋外型）、無線ルーター（屋外型、屋内型）、その他（メディアコンバータ、モデム、SWHUB）」の設置に関して、「J R 6 駅 新宿、池袋、渋谷、東京、上野、品川の駅ホーム、コンコース、及びそこに至る上流回線提供業者との責任分界点までの有線線路設置場所」の利用について公用使用权の設定を求めている。

J R 東日本の新宿駅、池袋駅、渋谷駅、東京駅、上野駅及び品川駅は、同社が所有管理する一つの建物或いは区域であると認められる。また、M I Sが設置を予定している「有線線路（光ケーブル、メタルケーブル）」

と、アンテナ（屋外型）、無線ルーター（屋外型、屋内型）、その他（メディアコンバータ、モデム、SWHUB）」の全ての設備は、この各々の建物内に設置される設備である。

M I S が設置を予定している本件無線LAN設備のアンテナ（屋外型）の送信距離は、同社の平成14年5月8日付け「反論書」に100メートル程度とされているように、概ね100メートル程度を超えないものと想定されており、その射程は主としてJ R 東日本が所有管理する駅の内部に止まるものと認められる。

## 2 本件無線LAN設備の設置と電気通信事業法第73条第1項

以上の点に照らすと、本件無線LAN設備は、隔地者間の通信を行うものではないので、電気通信事業法第73条第1項にいう線路には該当せず、また、その設置に関してその規定により使用権を認めることは、適当でもない。

本件の土地等の権利者がJ R 東日本であること及びその6駅を利用する者がJ R 東日本の旅客であることから、J R 東日本に特別の土地等についての利用受忍義務が認められないか、また、旅客に無線LAN設備についての特別の利用請求権が認められないかが一応問題となるが、現行規定を精査しても、これを認めるべき根拠を見出すことはできない。

本来、本件無線LAN設備を駅に設置することについては、当事者間の話し合いによるべきである。また、そのような設置を促すことが適当であるとすれば、然るべき法令上の根拠を整備する必要がある。

## 第4 結 論

以上の理由により、M I S に対し認可をすることは、相当ではないと考える。

(6) 認可拒否処分

モバイルインターネットサービス株式会社あて平成14年8月8日総基  
事第232号

平成14年3月19日付けで申請のあった、電気通信事業法第73条第1項の規定に基づく土地等の使用権設定に係る協議の件は、別紙の理由により、認可しない。

(理由)

- 1 電気通信事業法第73条以下の土地等の使用に関する協議認可・裁定制度（以下「本件制度」という。）は、私有財産たる土地及びこれに定着する建物その他の工作物（以下「土地等」という。）について、当該土地等の所有者（所有権以外の権限に基づきその土地等を使用する者がいるときは、その者及び所有者。以下同じ。）の意思にかかわらず、強制的に、これを第一種電気通信事業のために用いることを可能とする制度である。
- 2 このような本件制度の私権制限的な性格にかんがみ、電気通信事業法第73条第1項に規定する線路及び空中線並びにこれらの附属設備（以下「法第73条第1項の線路」という。）については、有線電気通信設備令第1条第5号等に規定される「線路」及び「空中線」（以下「電気通信関係法令一般における線路」という。）であることのみならず、本件制度の立法趣旨に合致する態様のものであることをも要するものである。
- 3 そして、本件制度は、電気通信関係法令一般における線路を、複数の土地等を横断して設置することが、第一種電気通信事業を遂行するために必要不可欠であることを踏まえ、電気通信関係法令一般における線路であってこのような態様のものを円滑に設置することを可能ならしめることを、その立法趣旨とするものであり、一の土地等の内部に現在する利用者に対し電気通信役務を提供するために当該土地等の内部に設置されるような態様のものを想定していない。

(なお、本件制度の立法趣旨については、電気通信事業紛争処理委員会答申(平成14年7月30日)においても、「第一種電気通信事業を行うには所有者等の権利者が異なる土地を繋いで線路を敷設することが必要不可欠であり、これを円滑に実現することが公共の利益に合致するという認識に立ちつつ、長距離にわたる線路の設置にあたり一部の電柱等でも設置ができないと全体の工事が完成しない結果になること、多数の電柱等を設置するため多数の権利者との間で土地収用法の厳格な手続により使用をすべきものとするときは工事の著しい遅延を招きかねないこと、土地等の使用を認めても生じる負担は土地収用法が対象としている場合のそれと比較して極めて軽微であることが考慮されたものと理解されているのである。」とされている。)

- 4 この点において、本件申請に係る「有線線路」、「アンテナ」、「無線ルーター」及び「その他」並びにこれらを一体化した「MISタワー」は、空中波の部分を含め、いずれも、東日本旅客鉄道株式会社の所有する駅の一ごとに、その内部に現在する利用者に対し電気通信役務を提供するため、駅の内部に設置されるものであり、複数の土地等を横断して設置されるものでないため、本件制度の立法趣旨に合致する態様のものではないと認められない。
- 5 したがって、これらは、法第73条第1項の線路に該当しないため、認可することは適当でないと認められる。

(7) 電気通信事業法及び日本電信電話株式会社等に関する法律の一部を改正する法律案(第156回国会閣法第111号)第2条の規定による電気通信事業法第73条第1項の改正

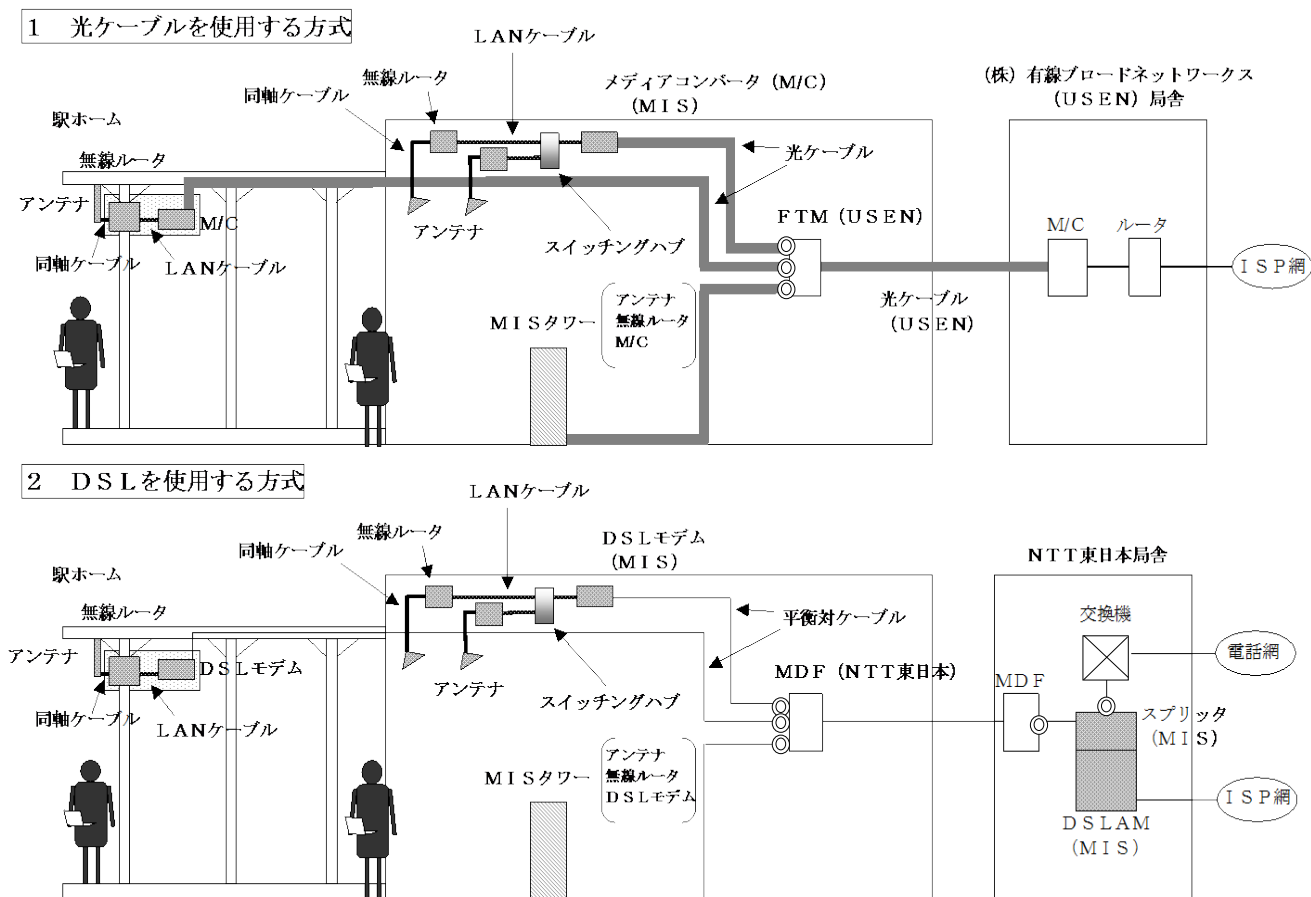
委員会の答申を受け、電気通信事業法第73条第1項の規定の改正を盛り込んだ法律案が国会に提出された。

同法律は、平成15年7月17日成立、同年7月24日公布された(平成16年4月1日から施行。)

【参 考】

(総務省作成資料)

モバイルインターネットサービス株式会社 (MIS) の設備構成図



## 4 電気通信事業者に対する業務改善命令

### 4-1 平成14年4月19日命令(平成14年4月19日総基料第70号の5)

#### (1) 経過

平成14年	
4月18日	総務大臣から、委員会に諮問(諮問第1号)。(⇒(2))
19日	委員会から、総務大臣に答申(電委第60号)。(⇒(3)) 総務大臣から、ケイディーディーアイ株式会社に対し、業務の改善を命令。(⇒(4))

#### (2) 諮問

平成14年4月18日諮問第1号

#### 諮問書

ケイディーディーアイ株式会社(以下「KDDI」という。)は、子会社である第二種電気通信事業者(以下「子会社」という。)を通じ、別紙(略)記載の18の地方公共団体等に対し、届け出た料金を下回る料金により電気通信役務を提供していたことが判明した。子会社に対し、その赤字分は手数料という形式で補てんするなど、脱法的な方法を採用しており、また、KDDIが子会社経由で提示している割引率は、各エンドユーザごとにさまざまであり、KDDIによると、競争事業者の提示条件を予測等し、これとそん色のない条件を提示することにより顧客を獲得することを目的として提示しているものである。その結果、本件エンドユーザへの割引率は、利用額の多寡等の条件とは無関係なものとなっている。このような業務の方法は、電気通信役務の利用の公平性等の観点から不適切であり、利用者の利益を阻害するものと考えられる。

以上のことから、利用者の利益又は公共の利益を確保するために改善が必要であると認められることから、電気通信事業法(昭和59年法律第86号。以下「法」という。)第36条第4項に基づき、

- ① 子会社がKDDIの「電話サービス等契約約款」に規定する「スーパーアカウントプラン代表者」又は「割引率逦増型選択料金制サービスI利用者」としての実態があるかのように装うことを始め、実際の提供条

件と契約約款記載の提供条件とが齟齬を来たしていることを是正するとともに、今後同様の行為を再演しないこと

- ② 高額利用割引としての割引を利用額の多寡に応じない割引としないこと
- ③ ①及び②について講じた措置について、1か月以内に総務省に報告すること
- ④ 本件の対象となった18の地方公共団体等以外にも、同様の事例が行われていないか調査を行い、同様の事例がみられた場合には、①及び②と同様の措置を講じるとともに、調査結果及び講じた措置について、併せて1か月以内に報告すること

を内容とする業務の改善を命ずることとしたい。

上記について、法第88条の18の規定に基づき諮問する。

### (3) 答申

平成14年4月19日電委第60号

#### 答申書

平成14年4月18日付け諮問第1号をもって諮問された事案について、審議の結果、下記のとおり答申する。

#### 記

ケイディーディーアイ株式会社に対し諮問の趣旨により業務の改善を命ずることは適当と認められる。

ただし、命令にあたっては、以下の点を明示することを考慮されたい。

- 1 同社が、届け出していない料金により役務を提供することは、電気通信事業法第31条第9項に違反し、かつ、特定の利用者によりのみこのような行為を行うことは、同法第7条に違反するものであること
- 2 このような業務の方法は、第一種電気通信事業者の業務の方法が適切でないため利用者の利益を阻害している場合にあたると認められ、改善の措置を採るべきことを命ずることが利用者の利益を確保するために必要と認められること

(4) 命令

ケイディーディーアイ株式会社あて平成14年4月19日総基料第70号の5

業務の改善について（命令）

貴社は、子会社である第二種電気通信事業者（以下「子会社」という。）を通じ、別紙（略）記載の18の地方公共団体等に対し、届け出た料金を下回る料金により電気通信役務を提供していたことが判明した。子会社に対し、その赤字分は手数料という形式で補てんするなど、脱法的な方法を採用しており、また、貴社が子会社経由で提示している割引率は、各エンドユーザごとにさまざまであり、貴社によると、競争事業者の提示条件を予測等し、これとそん色のない条件を提示することにより顧客を獲得することを目的として提示しているものである。その結果、本件エンドユーザへの割引率は、利用額の多寡等の条件とは無関係なものとなっている。

貴社が、届け出していない料金により役務を提供することは、電気通信事業法（昭和59年法律第86号。以下「法」という。）第31条第9項に違反し、かつ、特定の利用者にもみこのような行為を行うことは、法第7条に違反するものである。このような業務の方法は、第一種電気通信事業者の業務の方法が適切でないため利用者の利益を阻害している場合にあたると認められ、改善の措置をとるべきことを命ずることが利用者の利益を確保するために必要と認められる。

よって、法第36条第4項に基づき、以下の改善の措置をとるべきことを命ずる。

- ① 子会社が貴社「電話サービス等契約約款」に規定する「スーパーアカウントプラン代表者」又は「割引率逦増型選択料金制サービス I 利用者」としての実態があるかのように装うことを始め、実際の提供条件と契約約款記載の提供条件とが齟齬を来たしていることを是正するとともに、今後同様の行為を再演しないこと
- ② 高額利用割引としての割引を利用額の多寡に応じない割引としないこと
- ③ ①及び②について講じた措置について、1 か月以内に総務省に報告すること
- ④ 本件の対象となった 18 の地方公共団体等以外にも、同様の事例が行われていないか調査を行い、同様の事例がみられた場合には、①及び②と同様の措置を講じるとともに、調査結果及び講じた措置について、併せて1 か月以内に報告すること

#### 4-2 平成16年2月5日命令（平成16年2月5日総基料第3号の6）

##### （1）経過

平成16年	
1月29日	総務大臣から、委員会に諮問（諮問第5号）。（⇒（2））
2月4日	委員会から、総務大臣に答申（電委第8号）。（⇒（3））
5日	総務大臣から、KDDI株式会社に対し、業務の改善を命令。（⇒（4））

##### （2）諮問

平成16年1月29日諮問第5号

#### 諮 問 書

KDDI株式会社（以下「KDDI」という。）はかつて、子会社であるKCOMを通じ、18の地方公共団体等に対し、電気通信事業法（昭和59年法律第86号。以下「法」という。）第31条第1項の規定により届け出た料金を下回る料金により電気通信役務を提供していたが、当該行為は法第7条及び第31条第9項に違反し、法第36条第4項の「第一種電気通信事業者の業務の方法が適切でないため利用者の利益を阻害している」場合に当たると認められたことから、利用者の利益を確保するため、平成14年4月19日、当省はKDDIに対し業務改善命令（総基料第70号の5）を行った。

このたび、KDDIが、民間企業向けの電話サービスについて、上記業務改善命令後も届け出た料金を下回る料金でサービスを提供しているのではないかとの申出が当省にあり、KDDIに事実関係の報告を求めたところ、市外通話が45%から67%割引、国際通話が31%から80%割引等、法第31条第1項の規定により届け出た料金を下回る料金により電気通信役務を提供していた事例12件が明らかとなった。

今回明らかとなった12件は、いずれも上記業務改善命令以前から法第31条第1項の規定により届け出た料金を下回る料金により電気通信役務を提供していたものであり、上記業務改善命令を受けて、KDDIは本来速やかに是正のための措置を講じる必要があったところ、現在までに3件は是正されているが、9件については是正されていない。

以上から、上記業務改善命令後、現時点においてもなお法第36条第4項の「第一種電気通信事業者の業務の方法が適切でないため利用者の利益を阻害している」状況が継続していると認められることから、同項に基づき、以下を内容とする業務改善命令を行うことといたしたい。

- ① 今回新たに明らかとなった、届け出た料金を下回る料金により電話サービスを提供していた12件のうち、現時点で実際の提供条件と契約約款記載の提供条件とがそごを来たしている9件について、速やかに是正すること。
  - ② 今回明らかとなった12件以外にも、業務改善命令後、届け出た料金を下回る料金により電話サービスを提供していた事例がないか調査を行い、そうした事例が判明し、現時点で是正されていない場合は、①と同様、速やかに是正すること。
  - ③ 法令等の遵守のための内部管理体制等の充実及び強化を図ること。
  - ④ ①、②及び③により講じた措置について、1か月以内に当省に報告すること。
- 上記について、法第88条の18の規定に基づき諮問する。

### (3) 答申

平成16年2月4日電委第8号

#### 答申書

平成16年1月29日付け諮問第5号をもって諮問された事案について、審議の結果、下記のとおり答申する。

#### 記

KDDI株式会社に対し、諮問の趣旨により業務の改善を命ずることは、適当である。

なお、命令を発するに当たっては、KDDI株式会社がその命令を迅速にかつ完全に履行するよう、履行に期限を定める等の配意をされたい。

(4) 命令

KDDI株式会社あて平成16年2月5日総基料第3号の6

業務の改善について（命令）

貴社はかつて、子会社であるKCOMを通じ、18の地方公共団体等に対し、電気通信事業法（昭和59年法律第86号。以下「法」という。）第31条第1項の規定により届け出た料金を下回る料金により電気通信役務を提供していたが、当該行為は法第7条及び第31条第9項に違反し、法第36条第4項の「第一種電気通信事業者の業務の方法が適切でないため利用者の利益を阻害している」場合に当たると認められたことから、利用者の利益を確保するため、平成14年4月19日、当省は貴社に対し業務改善命令（総基料第70号の5）を行った。

このたび、貴社が、民間企業向けの電話サービスについて、上記業務改善命令後も届け出た料金を下回る料金でサービスを提供しているのではないかとの申出が当省にあり、貴社に事実関係の報告を求めたところ、市外通話が45%から67%割引、国際通話が31%から80%割引等、法第31条第1項の規定により届け出た料金を下回る料金により電気通信役務を提供していた事例12件が明らかとなった。

今回明らかとなった12件は、いずれも上記業務改善命令以前から法第31条第1項の規定により届け出た料金を下回る料金により電気通信役務を提供していたものであり、上記業務改善命令を受けて、貴社は、本来速やかに是正のための措置を講じる必要があったところ、現在までに3件は是正されているが、9件については是正されていない。

以上から、上記業務改善命令後、現時点においてもなお法第36条第4項の「第一種電気通信事業者の業務の方法が適切でないため利用者の利益を阻害している」状況が継続していると認められることから、同項に基づき、利用者の利益を確保するために、以下のとおり業務の改善を命ずる。

- 1 今回新たに明らかとなった、届け出た料金を下回る料金により電話サービスを提供していた12件のうち、現時点で実際の提供条件と契約約款記載の提供条件とがそごを来たしている9件について、1か月以内に是正すること。

- 2 今回明らかとなった12件以外にも、業務改善命令後、届け出た料金を下回る料金により電話サービスを提供していた事例がないか調査を行い、そうした事例が判明し、現時点では是正されていない場合は、1と同様、1か月以内に是正すること。
- 3 法令等の遵守のための内部管理体制等の充実及び強化を図ること。
- 4 1、2及び3により講じた措置について、1か月以内に当省に報告すること。

#### 4-3 平成22年2月4日命令（平成22年2月4日総基事第21号）

##### (1) 経過

平成22年	
1月28日	総務大臣から、委員会に諮問（諮問第7号）。(⇒(2))
2月4日	委員会から、総務大臣に答申（電委第19号）。(⇒(3)) 総務大臣から、西日本電信電話株式会社に対し、業務の改善を命令。(⇒(4))

##### (2) 諮問

平成22年1月28日諮問第7号

#### 諮 問 書

電気通信事業法（昭和59年法律第86号。以下「事業法」という。）第29条第1項第12号の規定に基づき、以下のとおり、業務の方法の改善その他の措置をとることを命ずることとしたいので、事業法第160条第2号の規定に基づき諮問する。

#### 記

平成21年11月18日、西日本電信電話株式会社（以下「NTT西日本」という。）が営業及び設備保守等の業務を委託する株式会社NTT西日本一兵庫（以下「NTT西日本一兵庫」という。）において、利用者情報を販売代理店に不適切に提供したとの報道発表がなされたことを受け、総務省は、NTT西日本に対して、事業法第166条第1項の規定に基づき、当該事案の事実関係、原因及び再発防止措置等について報告をさせた。

同年12月17日にNTT西日本から提出された報告によれば、同年8月から10月にかけて、NTT西日本の従業員が、NTT西日本が他の電気通信事業者の電気通信設備との接続の業務に関して入手した他社への電話番号移転に関する情報をNTT西日本一兵庫の従業員に提供し、次い

で、NTT西日本一兵庫の従業員が、同情報を、NTT西日本が他の電気通信事業者の電気通信設備との接続の業務に関して入手した他社のDSL役務利用に関する情報とともに、販売代理店に提供した事実が判明した。

また、NTT西日本が同様に業務を委託する株式会社NTT西日本一北陸（以下「NTT西日本一北陸」という。）においても、同年4月から11月にかけて、NTT西日本一北陸の従業員が、NTT西日本が他の電気通信事業者の電気通信設備との接続の業務に関して入手した他社のDSL役務利用に関する情報を販売代理店に提供した事実が判明した。

今般、NTT西日本の従業員が他社への電話番号移転に関する情報をNTT西日本一兵庫の従業員に提供した行為は、事業法第30条第3項第1号に抵触するものと認められる。また、NTT西日本一兵庫の従業員が他社への電話番号移転に関する情報及び他社のDSL役務利用に関する情報を、NTT西日本一北陸の従業員が他社のDSL役務利用に関する情報をそれぞれ販売代理店に提供した行為は、NTT西日本が接続の業務に関して入手した他の電気通信事業者の利用者に関する情報を接続の業務の目的以外の目的のために提供するものであり、電気通信事業者間の公正な競争を阻害するおそれがあるものであると認められる。

報告によれば、NTT西日本、NTT西日本一兵庫及びNTT西日本一北陸において、他の電気通信事業者の電気通信設備との接続の業務に関して知り得た当該他の電気通信事業者及びその利用者に関する情報（以下「他の事業者等に関する情報」という。）を提供した行為は、顧客情報管理システムにおいて、他の事業者等に関する情報を取り出す権限の付与が業務上当該情報を必要とする者に限定されておらず、また、自社が提供する役務の営業活動を行う部署において、他の事業者等に関する情報が取り扱われる等の要因によるものと認められる。

今回事案の発生を受け、NTT西日本からは、顧客情報管理システム端末から他の事業者等に関する情報を取り出すことを不可能とするなどの措置を講ずる旨報告がなされているが、他の事業者等に関する情報の閲覧が当該情報を必要とする業務以外の業務においても可能なままとなっていること、自社が提供する役務の営業活動を行う部署において、他の事業者等に関する情報が取り扱われる体制となっていること等により、依然として、今回の事案と同様の事案が発生し、電気通信事業者間の公正な競争が阻害され、電気通信の健全な発達に支障を生ずるおそれがあり、事業法

第29条第1項第12号に抵触するものと認められる。

以上より、事業法第29条第1項第12号の規定に基づき、別紙のとおり業務の方法の改善その他の措置をとることを命ずることとしたい。

別紙

- 1 他の事業者等に関する情報について、閲覧及び取出しの対象となる情報が、業務上必要な範囲にとどまるよう顧客情報管理システムを見直すこと
- 2 顧客からの問い合わせ・注文対応等、他の事業者等に関する情報を個別に取り扱うものであって、当該情報を取り扱うことについて合理的な理由が認められる場合を除き、他の事業者等に関する情報を自社が提供する役務の営業に係る一切の行為から隔絶させるために必要な措置を講ずることとし、特に、自社が提供する役務の営業に携わる部門において、他の事業者等に関する情報が取り扱われない体制を構築すること
- 3 他の事業者等に関する情報の適正な取扱いを確保するための社内規程等について検証し、規程の再整備等所要の措置を講ずるなど、法令等の遵守が徹底される体制をNTT西日本において構築し、また、NTT西日本が他の事業者等に関する情報の取扱いに係る業務の委託を行う会社（以下「地域子会社等」という。）において構築させること
- 4 他の事業者等に関する情報の不適切な取扱いがあった場合に、これを迅速に把握し、是正するため、NTT西日本及び地域子会社等による自主点検の拡充、NTT西日本による地域子会社等への監査の実施を含む実効的な監査・監督体制を構築すること
- 5 以上につき、具体策及び実施時期を明記した業務改善計画を業務の改善命令を行った1ヶ月後までに総務省に提出し、以後、業務改善計画の実施及び改善状況を取りまとめ、平成24年3月までの間、3カ月ごとに総務省に報告すること

(3) 答申

平成22年2月4日電委第19号

答申書

平成22年1月28日付け諮問第7号をもって諮問された事案について、審議の結果、下記のとおり答申する。

記

西日本電信電話株式会社（以下「NTT西日本」という。）に対し諮問の趣旨により業務の改善を命ずることは、適当である。

ただし、命令に当たっては、以下の点に留意されたい。

- 1 NTT西日本が他の電気通信事業者の電気通信設備との接続が利用者の利便の向上及び電気通信の総合的かつ合理的な発達に欠くことのできない電気通信設備を設置する電気通信事業者であることにかんがみ、NTT西日本がその立場を十分に認識しつつ命令を確実に履行するよう注視すべきこと。
- 2 NTT西日本及び地域子会社等における「法令等の遵守が徹底される体制の構築」として講じさせる措置については、次のとおりとされるべきこと。
  - ① 社内における業務分掌等の観点からも必要かつ十分な措置であること。
  - ② 客観的な検証可能性に配慮しつつ講じられること。

(4) 命令

西日本電信電話株式会社あて平成22年2月4日総基事第21号

## 業務の改善等について（命令）

平成21年11月18日、貴社が営業及び設備保守等の業務を委託する株式会社NTT西日本一兵庫（以下「NTT西日本一兵庫」という。）において、利用者情報を販売代理店に不適切に提供したとの報道発表がなされたことを受け、総務省は、貴社に対して、電気通信事業法（昭和59年法律第86号。以下「事業法」という。）第166条第1項の規定に基づき、当該事案の事実関係、原因及び再発防止措置等について報告をさせた。

同年12月17日に貴社から提出された報告によれば、同年8月から10月にかけて、貴社の従業員が、貴社が他の電気通信事業者の電気通信設備との接続の業務に関して入手した他社への電話番号移転に関する情報をNTT西日本一兵庫の従業員に提供し、次いで、NTT西日本一兵庫の従業員が、同情報を、貴社が他の電気通信事業者の電気通信設備との接続の業務に関して入手した他社のDSL役務利用に関する情報とともに、販売代理店に提供した事実が判明した。

また、貴社が同様に業務を委託する株式会社NTT西日本一北陸（以下「NTT西日本一北陸」という。）においても、同年4月から11月にかけて、NTT西日本一北陸の従業員が、貴社が他の電気通信事業者の電気通信設備との接続の業務に関して入手した他社のDSL役務利用に関する情報を販売代理店に提供した事実が判明した。

今般、貴社の従業員が他社への電話番号移転に関する情報をNTT西日本一兵庫の従業員に提供した行為は、事業法第30条第3項第1号に抵触するものと認められる。また、NTT西日本一兵庫の従業員が他社への電話番号移転に関する情報及び他社のDSL役務利用に関する情報を、NTT西日本一北陸の従業員が他社のDSL役務利用に関する情報をそれぞれ販売代理店に提供した行為は、貴社が接続の業務に関して入手した他の電気通信事業者の利用者に関する情報を接続の業務の目的以外の目的のために提供するものであり、電気通信事業者間の公正な競争を阻害するおそれがあるものであると認められる。

報告によれば、貴社、NTT西日本一兵庫及びNTT西日本一北陸において、他の電気通信事業者の電気通信設備との接続の業務に関して知り得た当該他の電気通信事業者及びその利用者に関する情報（以下「他の事業者等に関する情報」という。）を提供した行為は、顧客情報管理システム

において、他の事業者等に関する情報を取り出す権限の付与が業務上当該情報を必要とする者に限定されておらず、また、自社が提供する役務の営業活動を行う部署において、他の事業者等に関する情報が取り扱われる等の要因によるものと認められる。

今回事案の発生を受け、貴社からは、顧客情報管理システム端末から他の事業者等に関する情報を取り出すことを不可能とするなどの措置を講ずる旨報告がなされているが、他の事業者等に関する情報の閲覧が当該情報を必要とする業務以外の業務においても可能なままとなっていること、自社が提供する役務の営業活動を行う部署において、他の事業者等に関する情報が取り扱われる体制となっていること等により、依然として、今回の事案と同様の事案が発生し、電気通信事業者間の公正な競争が阻害され、電気通信の健全な発達に支障を生ずるおそれがあり、事業法第29条第1項第12号に抵触するものと認められる。

以上より、事業法第29条第1項第12号の規定に基づき、別紙のとおり業務の方法の改善その他の措置をとることを命ずる。

なお、この処分の取消しを求める訴訟を提起する場合は、この処分があった日の翌日から起算して6か月以内に、国を被告として処分の取消しの訴えを提起することができる。

#### 別紙

- 1 他の事業者等に関する情報について、閲覧及び取出しの対象となる情報が、業務上必要な範囲にとどまるよう顧客情報管理システムを見直すこと
- 2 顧客からの問い合わせ・注文対応等、他の事業者等に関する情報を個別に取り扱うものであって、当該情報を取り扱うことについて合理的な理由が認められる場合を除き、他の事業者等に関する情報を自社が提供する役務の営業に係る一切の行為から隔絶させるために必要な措置を講ずることとし、特に、自社が提供する役務の営業に携わる部門において、他の事業者等に関する情報が取り扱われない体制を構築すること

- 3 他の事業者等に関する情報の適正な取扱いを確保するための社内規程等について検証し、規程の再整備等所要の措置を講ずるなど、法令等の遵守が徹底される体制を貴社において構築し、また、貴社が他の事業者等に関する情報の取扱いに係る業務の委託を行う会社（以下「地域子会社等」という。）において構築させること
- 4 他の事業者等に関する情報の不適切な取扱いがあった場合に、これを迅速に把握し、是正するため、貴社及び地域子会社等による自主点検の拡充、貴社による地域子会社等への監査の実施を含む実効的な監査・監督体制を構築すること
- 5 以上につき、具体策及び実施時期を明記した業務改善計画を平成22年3月4日までに総務省に提出し、以後、業務改善計画の実施及び改善状況を取りまとめ、平成24年3月までの間、3カ月ごとに総務省に報告すること

#### 【参考】NTT西日本から提出された業務改善計画の概要

平成22年2月26日、NTT西日本から、業務改善計画が報告された。

##### <概要>

- 1 顧客情報管理システムの見直しについて
  - ・ すべての顧客情報管理システム端末からの他事業者サービス情報の抽出を不可とする（平成22年1月実施済み）。
  - ・ 顧客情報管理システム端末における他事業者サービス情報については、営業部門における閲覧を不可とする（同年5月実施予定）。
  - ・ 顧客情報管理システムの閲覧の監査ログチェックを四半期ごとから毎月実施へ強化する（同年1月より実施）。
- 2 業務体制の見直しについて
  - ・ 営業部門において他事業者サービス情報を取り扱わない体制を構築するため、現在、営業部門で実施している受注等処理業務を設備部門へ移管する（同年5月実施予定）。
  - ・ 上記の措置に伴い、営業部門における他事業者サービス情報の閲覧を不可とする（他事業者との協議後、速やかに実施）。

### 3 法令遵守体制の構築について

- ・ 他事業者情報・個人情報の目的外利用禁止など、法令等の遵守が徹底される体制の構築を目的として、社長直轄組織の「情報セキュリティ推進部（仮称）」を設置する（同年4月実施予定）。
- ・ 他事業者情報の適正利用に関する研修内容の充実を図り、法令等の遵守を再度徹底する取組を強化する（同年1月実施済み（Web研修）、今後も随時実施予定）。
- ・ 顧客情報保護に関する規程類を見直す（同年4月実施予定）。
- ・ 地域子会社等への業務委託に関する契約を整備する（同年4月実施予定）。

### 4 監査・監督体制の構築について

- ・ 顧客情報に関する点検及び公正競争遵守のための業務点検を充実・強化する（前者は同年4月以降実施予定、後者は同年2月までに実施済み。）。
- ・ 本社審査部門による監査について監査項目を充実し、平成22年度中にすべての地域子会社等を対象に監査を実施する（同年4月以降実施予定）。

### 5 業務改善計画の実施及び改善状況の報告について

- ・ 1から4までの対処策を速やかに実行し、改善状況とあわせて、平成24年3月までの間、3カ月ごとに総務省へ報告する。

## 第3章 総務大臣に対する勧告

### 【電気通信事業法関係】

#### 1 コロケーションのルール改善に向けた勧告（平成14年2月26日電委第32号）

##### （1）経過

平成14年	
2月14日	平成14年（争）第1号事件解決。（Ⅱ-45参照）
26日	委員会から、総務大臣に勧告（電委第32号）。（⇒（2））
3月25日	東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社から、接続約款の変更認可の申請。（⇒（3））
5月23日	総務大臣が、接続約款の変更を認可。

##### （2）勧告

総務大臣あて平成14年2月26日電委第32号

#### 勧告書

電気通信事業法第88条の20第1項に基づき、平成14年2月1日（争）第1号事件の解決に関連し下記の措置が講じられるよう総務省において配慮されることを勧告する。

#### 記

第一種指定電気通信設備との円滑な接続のために必要な通信用建物の利用（所謂コロケーション）について、現状では接続事業者からの利用請求の先後のみが優先度として考慮されていることを改め、請求の先後に加え、サービス利用申込者への対応の必要等からみた利用の緊急性も優先度として考慮される等の工夫を加え、電気通信事業法の予定する公益性に一層即した方法により希少資源の配分が行われるよう、第一種指定電気通信設備を設置する第一種電気通信事業者において措置を講じること。

##### （3）接続約款変更の概要

- ① スペース、MDF及び電力について、管理基準値を設定。
- ② 当該基準値を下回ったビルにおいて、これら希少資源の配分の上限を

設定した上で、当該ビルにおける申込みに対し、利用率等を考慮して割当て。

2 接続における適正な料金設定が行い得る仕組みの整備の勧告（平成14年11月5日電委第115号）

(1) 経過

平成14年	
9月20日	総務大臣から、委員会に諮問（NTTドコモ等携帯電話事業者に対する利用者料金の設定に関する細目に係る裁定）。
11月5日	委員会から、総務大臣への答申に併せて勧告（電委第115号）。（⇒（2））（Ⅱ-85参照）
12月19日	総合通信基盤局において、委員会勧告を踏まえ、「料金設定の在り方に関する研究会」を開催。
平成15年	
6月17日	同研究会報告書の公表。（⇒（3））
25日	総合通信基盤局において、「固定電話発携帯電話着の料金設定に関する方針」の策定・公表。（⇒（4））

(2) 勧告

総務大臣あて平成14年11月5日電委第115号（勧告に関する部分のみ抜粋）

答 申 書

平成14年9月20日付け諮問第3号をもって諮問された事案について、審議の結果、下記のとおり答申する。なお、その理由は、別紙のとおりである。

記

1 NTTドコモ・グループに対する接続請求について  
（略）

2 接続通話に係る適正な料金設定について

本件は、接続通話に係る利用者料金をいずれの事業者が設定するかという個別事案であるが、問題の本質は、接続通話に係る料金の適正な設定の在り方にかかわるものである。そこで、総務大臣は、単に本件の個別事案を処理するにとどまらず、接続において適正な料金設定が行われるように合理的で透明性のある料金設定の仕組みを検討し、整備すべきである。

3 携帯電話事業者各社に対する中継系接続請求について  
(略)

別紙

第1 本件の経緯  
(略)

第2 検討

1 NTTドコモ・グループに対する接続請求について  
(略)

2 接続通話に係る適正な料金設定について

利用者に対してエンド・ツー・エンド料金を設定した場合には、利用者から通算して収納した料金収入は、接続に関与する電気通信事業者間の接続協定において定められた「取得すべき金額（負担すべき額）」とその「残余の額」とに分配されることとなるが、それらの金額は、いずれも各電気通信事業者が提供する電気通信役務の料金としての性格を持つことになる。この限りにおいて、いわゆる「利用者料金設定権」をいずれの電気通信事業者に帰属させても利害関係の衝突は起きないはずであるが、実際には、利用者料金を設定する電気通信事業者の収益が、他の電気通信事業者に精算した「取得すべき金額」を控除した残額であるという点において、ブラックボックス化しやすく、とりわけ料金規制の緩和された現状にあっては、料金設定の合理性に疑念を生じさせやすい構造を有している。

実際にも、NTTドコモ・グループの標準的な利用者料金プランにおいては、NTT地域会社の設置する設備から携帯電話事業者の設置する設備に着信する通話の通話料が3分80円であり、このうちNTT地域会社に対して「取得すべき金額」として接続料約5円が支払われ、その残余の額の約75円が携帯電話事業者の収入となっている。ところが、携帯電話事業者相互間や携帯電話事業者と国際通信事業者との間の接続では、着信側の携帯電話事業者の「取得すべき金額」は接続料として約40円と設定され、この額が収入となっている。この約75円と約40円の間には著しい乖離があるのに、その合理性については納得のいく説明はなされていない。平成電電は、この点を問題視し、携帯電話事業者は、コストを接続料で回収すればよいのに不当な利益を独占していると主張している。これに対し、携帯電話事業者は、「料金設定権が固定事業者側に移れば、コスト回収や今後の事業展開に支障が生じる」との主張を行うのみである。

他方、総務大臣から示された裁定案においても、携帯電話事業者側が利用者料金設定権を有することが慣行であり、それを変更するまでの必要性は認められないと述べられているにとどまり、この慣行の合理性の説明が不足している。しかも、本件に関連し、平成電電とは別の電気通信事業者（ケーブル・アンド・ワイヤレス・アイディーシー株式会社）から電気通信事業法第96条の2の規定に基づく意見の申出がなされており、今や明解な料金設定の仕組みを構築することが喫緊の要請と考えられる。

確かに、本件は、接続通話に係る利用者料金をいずれの事業者が設定するかという個別事案ではあるが、その奥に、接続通話に係る料金の適正な設定の在り方全般の問題がある以上、総務大臣は、単に個別事案を処理するにとどまらず、接続における適正な料金設定が行い得る合理的で透明性のある仕組みを早急に整備することが必要と考える。

そこで、本件の答申に際し、この点を勧告として付加することとする。

### 3 携帯電話事業者各社に対する中継系接続請求について (略)

## (3) 「料金設定の在り方に関する研究会」報告書（抜粋）

### 第5章 まとめ

- ・ 本研究会の結論は、以下のとおりである。
  - ① 固定電話発携帯電話着における中継接続については、まず選択中継を導入し、発側利用者が、呼ごとに事業者識別番号を付すことにより、中継事業者を選択した場合には、当該呼については中継事業者が料金設定をすること
  - ② 発側利用者が、呼ごとに事業者識別番号を付さない場合には、これまでどおり携帯電話事業者の料金設定とすること
  - ③ 現状においては、優先接続まで導入する必要性はないこと
  - ④ (略)
- ・ 固定電話発携帯電話着の料金設定に関しては、今後、電気通信事業者から総務大臣に裁定等の申請がなされた場合、この結論に従って裁定等を行うことが適当であり、総務省は、速やかに裁定等の方針を示すことが適当であると考えられる。
- ・ 今後、中継事業者（中略）のうち、携帯電話着信のサービスを実施したいと考える事業者と携帯電話事業者との間で、ルーチングの方法、課金方式、接続料等について、接続協議が行われると想定されるが、本研究会においては、当該接続協議において決定される事項のうち、料金設定の帰属についての考

え方を示したものである。関係事業者においては、必要な協議、システム改修等を行い、早期に接続が実現されることが望まれる。

#### (4) 「固定電話発携帯電話着の料金設定に関する方針」(抜粋)

総務省は、昨年12月以降、「料金設定の在り方に関する研究会」を開催し、固定電話発携帯電話着の通話のうち、中継接続(中略)の通話について、どの事業者が利用者料金を設定すべきかについて、検討を行ってきた。

総務省は、当該研究会からの報告書を踏まえ、以下のとおり、固定電話発携帯電話着の料金設定に関する方針を示すこととした。どの事業者が利用者料金を設定するかについては、事業者間の協議によるものであるが、第一種電気通信事業者の電気通信設備との接続に関し、当該協議が調わない場合、電気通信事業者は、電気通信事業法(昭和59年法律第86号)第39条第3項に基づき総務大臣の裁定を申請することができる。総務省においては、中継接続(中略)の通話について、当該申請がなされた場合には、以下の考え方により、裁定を行う。

##### 1 中継接続について

中継接続に係る利用者料金の設定については、以下のとおりとする。

- (1) 発側利用者が、事業者識別番号「00XY」を現行のダイヤリングである「090-XXXX-XXXX」の前に呼ごとに付す(選択中継)ことにより、中継事業者を選択して通話した場合の呼については、中継事業者が利用者料金を設定する。
- (2) 発側利用者が、呼ごとに事業者識別番号を付さない場合の呼については、携帯電話事業者が利用者料金を設定する。
- (3) 関係事業者においては、速やかに事業者間協議を行い、中継接続を開始できるようにする。
- (4) ただし、平成16年度中に限り、経過措置として、例えば、携帯電話事業者が、自己の役務提供区間について、利用者料金を設定することを認める。その場合の携帯電話事業者の利用者料金は、当該経過措置期間終了後に接続料化されることを前提とした水準とする。
- (5) 現状においては、まず選択中継を導入することとし、優先接続までは導入しない。

(以下 略)

### 3 接続料金の算定の在り方などMVNOとMNOとの間の円滑な協議に資する措置の勧告（平成19年11月22日電委第69号）

#### （1）経過

平成19年	
9月21日	総務大臣から、委員会に諮問（MVNOとMNO間の接続協定に係る裁定）。
11月22日	委員会から、総務大臣への答申に併せて勧告（電委第69号）。（⇒（2））（Ⅱ-100参照）
27日	総合通信基盤局において、「MVNOに係る電気通信事業法及び電波法の適用関係に関するガイドライン」（以下「MVNOガイドライン」という。）の見直しに関する提案を募集。
平成20年	
3月13日	総合通信基盤局において、「MVNOガイドライン」再改定案に対する意見募集。
5月19日	総合通信基盤局において、「MVNOガイドライン」再改定。

#### （2）勧告

総務大臣あて平成19年11月22日電委第69号（勧告に関する部分のみ抜粋）

#### 答申書及び勧告書

平成19年9月21日付け諮問第6号をもって諮問された事案について、電気通信事業法第1条（目的）ほか関連条項の規定の趣旨を踏まえ審議した結果、下記1から4までのとおり答申する。また、本件答申に併せ、同法第162条第1項の規定に基づき、下記5のとおり勧告する。

なお、本件の経緯は、別紙のとおりである。

#### 記

1～4（略）

5 勧告 — MVNOの参入促進のための環境整備について  
移動通信サービスの高度化・多様化を推進する観点から、MVNOの参

入の促進を図るためには、本件に限らず、MVNOとMNOとの協議が円滑に進むような環境の整備が重要である。

総務大臣においては、本件裁定内容を「MVNOに係る電気通信事業法及び電波法の適用関係に関するガイドライン」に反映させることのほか、接続料金の算定の在り方などMVNOとMNOとの間の円滑な協議に資する事項について、適時適切に検討を行い、所要の措置を講じられることを勧告する。

別紙(略)

(3) MVNOに係る電気通信事業法及び電波法の適用関係に関するガイドライン(抜粋)(平成14年6月11日)(平成19年2月13日改正、平成20年5月19日改正)

2 電気通信事業法に係る事項

(2) MVNOとMNOとの間の関係

2) 事業者間接続による場合

ア 事業法第32条に基づく一般的規律

(ア) 基本的な考え方

(略)

なお、接続に関し当事者が取得し、若しくは負担すべき金額(以下「接続料等」という。)又は接続条件その他協定の細目の内容については、まずは、MVNOとMNOとの間の協議に委ねられるのが原則であり、接続料等又は接続条件その他協定の細目の内容に含まれる両当事者のそれぞれのサービス提供条件については、一方の当事者によって独自に自由に決定されるべきものではない<sup>10</sup>。

(イ) 利用者料金の設定権の帰属について

MVNOがMNOと接続して利用者にサービスを提供する場合、電気通信役務に関する料金(以下「利用者料金」という。)については、MVNOが利用者料金を設定する(エンドエンド料金)形態、MVNO及びMNOが分担して各々利用者料金を設定する(ぶつ切り料金)形態のいずれも可能であり、まずはMVNOが提示する利

<sup>10</sup> 「電気通信事業法第35条第3項の規定に基づく日本通信株式会社からの申請に係る裁定」(平成19年11月30日総務省)P.1 裁定事項1について(接続に当たり、ドコモの電気通信役務提供区間に係る電気通信役務は、エンドユーザー(利用者)に対して自社が提供する役務であるから、その内容、運用等については、ドコモが独自に決めることができるという主張は合理的か。)([http://www.soumu.go.jp/s-news/2007/pdf/071130\\_13\\_bs.pdf](http://www.soumu.go.jp/s-news/2007/pdf/071130_13_bs.pdf))を参照。

用者料金の設定方法を基に両当事者間で協議が行われることが求められる<sup>11</sup>。

#### (ウ) 接続料の課金方式について

MVNOがMNOと接続して利用者にサービスを提供する場合、MNOが接続に関し取得すべき金額（以下「接続料」という。）の課金方式については、従量制課金のほか、回線容量単位（帯域幅）の課金方式を採用することも可能であり、まずはMVNOが提示する接続料の課金方式を基に、両当事者間で協議が行われることが求められる<sup>12</sup>。

（略）

#### (3) MNOにおけるコンタクトポイントの明確化

電気通信役務の円滑な提供を確保する等の観点から、MNOにおいて、卸電気通信役務の提供又は接続のいかんを問わず一元的な窓口（コンタクトポイント）を設け、これを対外的に明らかにするとともに、一般的な事務処理手続（申請手続・書式・標準処理期間）を公表する等、MVNOとの協議を適正かつ円滑に行う体制を整備することが望ましい<sup>15</sup>。

#### (4) MVNOの事業計画等に係る聴取範囲の明確化

##### 1) 基本的考え方

MNOが卸電気通信役務契約の提供又は接続に関してMVNOとの間で協議を行うに当たっては、当該卸電気通信役務の提供又は接続に係る業務を適確に実施するため、MNOにおいて、MVNOからその事業計

<sup>11</sup> 「電気通信事業法第35条第3項の規定に基づく日本通信株式会社からの申請に係る裁定」(平成19年11月30日総務省)P.2 裁定事項2について(利用者料金の設定はぶつ切り料金かエンドエンド料金か)([http://www.soumu.go.jp/s-news/2007/pdf/071130\\_13\\_bs.pdf](http://www.soumu.go.jp/s-news/2007/pdf/071130_13_bs.pdf))を参照。

<sup>12</sup> 「電気通信事業法第35条第3項の規定に基づく日本通信株式会社からの申請に係る裁定」(平成19年11月30日総務省)P.3 裁定事項3について(接続料金の課金方式は帯域幅課金とすべきか)([http://www.soumu.go.jp/s-news/2007/pdf/071130\\_13\\_bs.pdf](http://www.soumu.go.jp/s-news/2007/pdf/071130_13_bs.pdf))を参照。

<sup>15</sup> MVNOがMNOとの間で卸電気通信役務の提供又は接続に係る協議を行う際、例えば、MNOが次の行為を行うことにより、MVNOの業務の適正な実施に支障が生じているため、公共の利益が著しく阻害されるおそれがあると認められるときは、総務大臣による業務改善命令の対象となる(事業法第29条第1項第10号及び共同ガイドライン(脚注3参照)を参照)。

(例)

- ・MVNOに対して、合理的な理由なく、あえて社内の複数の部署と個別のかつ煩雑な協議を強いること。
- ・MVNOに対して、合理的な理由なく、卸電気通信役務契約の締結に関する協議を行うよう求め、接続協定の締結に関する協議を行わないこと。
- ・MVNOに対して、不要な資料の提出を要求し、又は速やかに回答できるにもかかわらず、いたずらに回答を遅延すること。
- ・卸電気通信役務の提供又は接続に係るMVNOとの協議に際し入手した情報を自己又は自己の関係事業者等の営業目的に利用すること。

画等に係る事項を含めて情報を聴取する必要が生じる。しかしながら、事業計画等の内容が競合する事業者に開示されることは、当該事業計画等を展開する事業者の競争上の地位を危うくすることになりかねない点に留意する必要がある<sup>16</sup>。

卸電気通信役務の提供又は接続に関し、MNOにおいてMVNOから一般的に聴取に理由があると考えられる事項と一般的に聴取に理由がないと考えられる事項を例示すると、次のとおりとなる。

一般的に聴取に理由があると考えられる事項	一般的に聴取に理由がないと考えられる事項
<ul style="list-style-type: none"> <li>• MNOの電気通信回線設備との接続の調査のために必要となる一般的事項（接続の概要、接続を希望する時期、相互接続点の設置場所、相互接続点ごとの予想トラフィック、接続の技術的条件、電気通信設備の建設に係る事項、接続端末種別、接続形態等）</li> <li>• MNOが卸電気通信役務を提供するために必要となる一般的事項（サービス提供地域、サービス提供時期、音声・データ別トラフィック量、端末種別、ネットワーク・システム等の改修に必要な事項等）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• MVNOが設定する予定の利用者料金の水準や料金体系</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>• MVNOの想定する具体的顧客名や当該個別顧客の需要形態</li> <li>• MVNOが提供するサービスの原価</li> <li>• MVNOが移動通信サービスと一体として提供しようと企図する付加価値サービス部分に係る事業計画</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>• MNOによる疎通制御機能の開発・実施に必要な事項（開発・実施や聴取の合理的な必要性が明示された場合）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• MVNOが計画する販売チャネルや端末を自主調達する場合の調達先</li> </ul>

ただし、MVNOが企図する事業形態は多種多様であることから、MNOに要望する卸電気通信役務の提供又は接続の形態もまた多種多様であることが想定される点に留意する必要がある。

<sup>16</sup> MNOにおいて、当該卸電気通信役務の提供又は接続の業務を適確に遂行するという目的を超えて、MVNOから事業計画に係る事項の情報開示を求め、これに応じることを当該契約や協定の締結条件とし、又は役務提供の条件とすることは当該業務の不当な運営に該当し、総務大臣による業務改善命令の対象となることがある（事業法第29条第1項第10号）。

また、MVNOがこれに応じないことを理由として、MNOにおいて当該卸電気通信役務契約や接続協定の締結に係る協議に応じない場合、総務大臣による協議開始（再開）命令の対象となることがある（事業法第35条第1項及び第2項並びに第39条において準用する第38条）。

例えば、MNOが次の行為を行っていることにより、MVNOの業務の適正な実施に支障が生じているため、公共の利益が著しく阻害されるおそれがあると認められるときは、総務大臣による業務改善命令の対象となり、また、MNOが協議に応じず又は当該協議が調わなかった場合で、MVNOから申立てがあったときには総務大臣による協議開始（再開）命令の対象となる。

（例）

MNOに対して、MVNOが接続を求めて行う協議において、接続の業務の遂行に必要な限度を超えて、MVNOの想定する具体的顧客名やその個別の需要パターン、付加価値を創造する固有のビジネスモデル等を聴取し、MVNOがこれに応じない場合に当該協議の進展を妨げること。

このため、MVNOの個別の要望によっては、聴取することが必要な情報もあると考えられるが、そのような情報を聴取する場合には、MNOにおいて、その聴取の合理的な必要性をMVNOに対して明示することが求められる<sup>17</sup>。

## 2) 市場支配的なMNOに係る規律

事業法第30条に規定する禁止行為等に係る規律が適用される市場支配的なMNOは、次の行為を行ったときは、行為の停止又は変更命令の対象となるほか、公共の利益を阻害すると認められるときは、事業法第9条の電気通信事業の登録及び同法第117条第1項の認定の取消対象となる（事業法第30条第4項、第14条第1項及び第126条第1項第3号）。

- ・MVNOの電気通信設備との接続の業務に関して知り得た当該MVNO及びその利用者に関する情報を当該接続の業務の用に供する目的以外の目的のために利用し、又は提供すること（事業法第30条第3項第1号）。
- ・その電気通信業務について、特定のMVNOに対し、不当に優先的な取扱いをし、若しくは利益を与え、又は不当に不利な取扱いをし、若しくは不利益を与えること（事業法第30条第3項第2号）。
- ・MVNOに対し、その業務について、不当に規律をし、又は干渉をすること（事業法第30条第3項第3号）。

## (5) ネットワークの輻輳対策

移動する多数の利用者が共同で利用する基地局等から構成される無線ネットワークを維持し、電気通信役務の円滑な提供を確保するためには、周波数の使用に制約がある基地局への負荷やネットワークの制御について十分な配慮が必要となる。

このため、疎通制御機能の開発等ネットワークの輻輳対策について、電気通信の健全な発達等を図る観点から、MVNOとMNOとの間で十分な協議が行われることが求められる。

なお、当該ネットワークの輻輳対策については、MVNO及びMNOのネットワークの円滑な運用及び利用者保護の観点から、MNOは、MVNOに対して必要な情報を提供することが求められる。

<sup>17</sup> なお、卸電気通信役務の提供又は接続に係るMVNOとの協議に関して入手した情報を自己又は自己の関係事業者等の営業目的に利用することにより、MVNOの業務の適正な実施に支障が生じているため、公共の利益が著しく阻害されるおそれがあると認められるときは、総務大臣による業務改善命令の対象となる（共同ガイドライン（脚注3参照）を参照）。同様に、MVNOが当該協議に関してMNOから入手した情報を自己又は自己の関係事業者等において目的外に利用する場合についても業務改善命令の対象となり得る。

また、疎通制御を実施するに当たっては、協議当事者双方にとって合理的と認められる適切な方法・基準に基づいて実施し、MNOにおいて特定の者に対し不当な差別的取扱いが行われないことが求められる（事業法第29条第1項第2号）。

#### （6）法制上の解釈に関する相談

総務省においては、法令適用事前確認手続の運用に加え、MVNO事業を実施するに当たって関連法令の解釈に疑義がある場合等については、MVNO及びMNOからの事前の一般的な相談に応じ、提供された具体的な情報を前提とした法令の適用可能性を回答することとしている。

この点、MVNO及びMNO間で協議を行うに当たり、その過程で知り得た事項について守秘義務を課すことを内容とする契約の締結は、基本的には当事者間の合意に基づくものであり、その有効性は一般の民事規律に委ねられるが、一方当事者が、守秘義務契約の内容として行政に対する相談や問い合わせを行わない旨の条件を付し、これを拒否した相手方との協議を行わず、又は遅延させる行為は、一般に正当性を有するものとは認められず、協議開始（再開）命令の対象となることがある（事業法第35条第1項及び第2項並びに第39条において準用する第38条）。

#### （7）意見申出制度

MNOとMVNOとの間における卸電気通信役務の提供又は接続に関して、MNO（又はMVNO）の業務の方法に苦情その他意見のあるMVNO（又はMNO）は、総務大臣に対し、理由を記載した文書を提出して意見の申出をすることができる（事業法第172条第1項）。

総務大臣は、提出された意見等を誠実に処理し、処理の結果を申出者に通知する（事業法第172条第2項）。具体的には、「電気通信事業分野における意見申出制度の運用に係るガイドライン」（07年12月）<sup>18</sup>に基づき、意見申出書の内容について調査を行い、法令に沿って所要の措置（事業法第29条に基づく業務改善命令等）を講じる。

<sup>18</sup> [http://www.soumu.go.jp/s-news/2007/pdf/021221\\_7\\_bs1.pdf](http://www.soumu.go.jp/s-news/2007/pdf/021221_7_bs1.pdf)